

社会保障審議会年金数理部会（第45回）

平成23年3月28日（月）
14時00分～16時00分
於：全国都市会館 第2会議室（3階）

議事次第

○ 議題

1. 平成21年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証について
2. その他

〔配布資料〕

資料1 平成21年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証（案）

資料1-1 第1章～第3章

資料1-2 第4章～第8章

資料1-3 参考資料・用語解説

資料2 平成21年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証 要旨（案）

参考資料 公的年金制度一覧

平成21年財政検証・財政再計算に基づく
公的年金制度の財政検証
(案)

目次

はじめに	1
第1章 公的年金各制度の平成21年財政検証・財政再計算結果等	2
1. 公的年金の概要	2
2. 公的年金各制度の財政検証・財政再計算について	3
3. 公的年金各制度の財政検証・財政再計算に基づく財政検証	4
4. 平成21年財政検証・財政再計算結果等の概要	5
① 財政見通し作成の流れ	5
② 国民年金	7
③ 厚生年金	9
④ 国共済+地共済	11
⑤ 私学共済	13
第2章 平成21年財政検証・財政再計算結果の制度間比較	15
1. 被保険者数、標準報酬総額の将来見通し	15
2. 受給者数、年金総額の将来見通し	18
3. 財政見通し	25
① 主な収入項目の将来見通し	25
② 主な支出項目の将来見通し	28
4. 各財政指標による評価	32
① 年金扶養比率の将来見通し	32
② 総合費用率の将来見通し	33
③ 独自給付費用率の将来見通し	35
④ 収支比率の将来見通し	37
⑤ 保険料比率の将来見通し	38
第3章 前回の平成16年財政再計算結果との比較	40
1. 前回との比較の際の考え方	40
2. 基礎年金	40
3. 国民年金	43
4. 厚生年金	46
5. 国共済+地共済	51
6. 私学共済	56
第4章 公的年金制度の安定性の分析 〈給付水準、保険料水準及び積立水準〉	61

1. 給付水準	61
① 所得代替率の将来見通し	61
② マクロ経済スライドのスライド調整率等の将来見通し	63
③ 前回との比較	66
2. 保険料水準	68
3. 積立水準	69
① 積立比率の将来見通し	69
② 積立金の運用収入分及び取崩し分の料率換算	71
③ 総合費用率と保険料率の関係	74
4. 年金の財源と給付の内訳	78
① 制度間の比較	78
② 前回の平成16年財政再計算との比較	83
③ 有限均衡方式への懸念について	89
5. デュレーション	90
① 資産運用におけるデュレーション	90
② 年金の財政見通しにおけるデュレーション	91

第5章 公的年金制度の安定性の分析

〈前提を変更した場合の影響〉	93
1. 前提の変更	93
① 出生の動向が変動した場合	93
② 死亡の動向が変動した場合	93
③ 経済的要素（賃金上昇率、運用利回り等）が変動した場合	94
④ 出生の動向と経済的要素が同時に変動した場合	94
2. 被保険者数・受給者数の変化	96
① 被保険者数	96
② 受給者数	97
③ 年金扶養比率	98
3. 給付水準と最終保険料率の変化	99
4. 主な財政項目の変化	101
① 保険料収入	101
② 給付費	102

第6章 公的年金制度の公平性の分析

1. 検証方法	104
2. 保険料率の振り分け	105
3. 被用者年金制度間の公平性	107

① 2階部分の給付に係る保険料水準	107
② 1階部分の給付に係る保険料水準	109
③ 職域部分を除く給付に係る保険料水準	111
④ 年金制度間の公平性	113
⑤ 前回の平成16年財政再計算との比較	113
第7章 公的年金給付費等の規模	115
1. 平成21年度価格でみた公的年金給付費等の将来見通し	115
2. 対GDP比でみた公的年金給付費等の規模	117
① 平成21年財政検証・財政再計算において前提とされた経済モデル	117
② 公的年金給付費等の対GDP比の将来見通し	118
第8章 公的年金の財政評価	121
1. 総合的な評価	121
2. 今後の公的年金各制度の財政検証・財政再計算の際の要留意・検討項目	124
おわりに	126
付録	127
参考資料	127
用語解説	197

はじめに

本報告書は、公的年金各制度の平成 21 年財政検証・財政再計算に関し、安定性及び公平性の観点から検証した結果を示したものである。

厚生労働省社会保障審議会年金数理部会は、平成 13 年 3 月の閣議決定「公的年金制度の一元化について」等の要請を受け、「被用者年金制度の安定性及び公平性の確保に関し、財政再計算時における検証及び毎年度の報告を求めること」、「被用者年金制度の一元化の具体的な措置が講じられる際の具体的な費用負担の在り方等について年金数理的な観点からの検討及び検証」などを行うため設置された。

前回の平成 16 年財政再計算では、公的年金制度においてマクロ経済スライドという給付水準の調整の仕組みを導入することで、厚生年金と国民年金においては将来の保険料水準を法定するといった内容を含む制度改革が行われ、当部会では、その財政再計算結果について、制度改革の影響も含め年金制度の安定性及び公平性の観点からの財政検証を実施した。

今回の平成 21 年財政検証・財政再計算では公的年金制度において大きな制度改革が行われていないことから、当部会における財政検証では、前回からの各制度の財政の安定性、制度間の公平性といった観点に加えて、前回の財政再計算からの変化についても分析を加えることとした。また、最近の金融技術の高度化に対応して年金数理の高度化を図る観点から、デュレーションといった指標を活用し分析を深めるとともに、新たに日本経済全体における年金財政の規模も示すこととした。

本報告書での分析やデータが、今後の年金制度の財政の安定性及び公平性の確保に寄与するとともに、一元化をはじめとする公的年金制度改革の検討に資すれば幸いである。

第1章 公的年金各制度の平成21年財政検証・財政再計算結果等

1. 公的年金の概要

現在、公的年金には、全国民に適用され基礎年金を給付する国民年金と被用者に適用される被用者年金がある。被用者年金には、厚生年金保険（以下、厚生年金という。）並びに国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び私立学校教職員共済制度の3つの共済年金（以下、それぞれ国共済、地共済、私学共済という。）がある。なお、以下でみる財政検証・財政再計算結果における国民年金とは第1号被保険者に係るものである。

その年金給付は、原則として65歳から、基礎年金部分（1階部分）が国民年金（基礎年金勘定）から支給される。厚生年金では報酬比例部分（2階部分）及び加給部分が支給される。また、共済年金は、厚生年金相当の給付のほかに、職域年金部分（3階部分）がある。なお、公的年金制度は年金の受給権や期待権に対する配慮が行われるため、過去の制度改正においても様々な経過措置が実施されている。例えば被用者年金の2階部分の年金額の算定に用いる給付乗率は20年以上にわたり低下している。このことが近年の被用者年金の給付費の伸びの抑制につながっており、年金財政にも大きな影響を及ぼしてきた。しかし現時点では、昭和36年以降40年以上が経過し、65歳の老齢基礎年金の受給者におけるフルペンションの加入期間は本来の40年に達し、被用者年金の給付乗率も60歳の特別支給の老齢・退職年金においては経過措置の適用は終了している。支給開始年齢や振替加算など経過措置中の事項もあり、今後の年金給付費の動向には注意する必要がある。

1階部分については、昭和61年の基礎年金制度導入前の制度で受給権を得た者については各制度から給付され、その費用として基礎年金交付金が各制度に交付されている。

また、共済年金では、基礎年金導入前は最終（若しくはその前数年間の平均など）の給与に比例した給付であったが、基礎年金という公的年金全制度共通の給付が整備された昭和61年度以降、共済年金も厚生年金と同様の算定方式となった。その際、共済年金の設立の趣旨や特性等を考慮し、職域部分が設けられた。

被用者年金各制度の保険料率は、制度により若干の違いがみられる。これは、当該制度の被保険者（制度により組合員、加入者ともいう。以下被保険者という。）や受給者の状況、制度の成熟状況、これまでの財政運営の違いの結果である。各制度の保険料（率）の設定の考え方の推移を見ると、いずれの制度も、当初は、平準保険料方式により設定されたが、その後の年金改定や制度の成熟の結果、段階保険料方式となり、賦課方式を基本とした方式となっている。なお、基礎年金の財政は、毎年度の給付に要する費用を、

被用者年金各制度及び国民年金からの毎年度の基礎年金拠出金で賄う、完全な賦課方式で運営されている。その基礎年金拠出金の財源は、各制度から支給される給付に充てる部分も含めた全体の保険料（率）の中に含まれている。

2. 公的年金各制度の財政検証・財政再計算について

財政再計算は、公的年金制度各法の規定等に基づき、年金財政の均衡が保たれるようにするため、少なくとも5年に一度行われてきた。この財政再計算とは、年金財政及び計算基礎を再検討することにより財政計画の見直しを行い、また拠出保険料（率）の改定を行うことである。

なお、平成16年の法律改正により、厚生年金と国民年金については、将来にわたる保険料（率）が法律で定められ、財政のバランスをとるためマクロ経済スライドが導入され、給付が変動するようになった。このため、以降は財政再計算という作業は行われないうこととなった。ただし、厚生年金や国民年金では、保険料、国庫負担や給付費等、厚生年金や国民年金の財政に関する収支について、少なくとも5年に一度、その現況と財政均衡期間における見通しを作成し財政の検証を行うこととされており、保険料率の設定が給付水準の調整期間の見直しに代わることを除くと、財政再計算と同趣旨の作業が行われる。

共済年金に関しては、厚生年金と違い、財政再計算の規定は改正されなかったため、従来同様、少なくとも5年に一度、財政再計算が行われ保険料率が決定されていくこととなる。

3. 公的年金各制度の財政検証・財政再計算に基づく財政検証

この報告書で行う公的年金各制度の財政検証・財政再計算に基づく財政検証は、平成13年の閣議決定を受けたものである。この閣議決定で、公的年金制度の一元化をさらに推進するとし、農林漁業団体職員共済組合を厚生年金に統合すること、国共済と地共済では財政単位の一元化を前提として財政再計算を行うこと、私学共済について財政再計算時に保険料引上げの前倒しを行うこととされた。また、被用者年金制度に関し、さらなる財政単位の拡大と費用負担の平準化を図るための方策を21世紀初頭の間を検討することとされた。これらのため、当年金数理部会に対し、被用者年金制度の安定性、公平性の確保に関し、財政再計算時に検証を行うことが要請されている。

今回の検証は、被用者年金制度に加え国民年金も対象とし、すべての公的年金制度について検証を行っている。平成22年11月に各制度所管省から財政検証・財政再計算結果等の報告を受け、それらの資料を基に評価・検討を行った。その結果が本報告書であり、以下の各章で、財政検証・財政再計算の結果等について財政の安定性及び公平性の観点から検証している。具体的にはまず、各制度の財政の現状と将来の姿、計算の前提に対する感応度、公的年金各制度間での相互の影響の仕方とその程度といった前回の検証で分析した視点での検証を行った。また、今回の財政検証・財政再計算においては、前回の財政再計算時点から公的年金制度において大きな制度改正が行われていないことを踏まえ、前回の財政再計算時点からの財政状況等の変化及びその要因に関する分析についても検討を行うこととした。さらに、新たに日本経済全体における年金給付の規模という観点からの分析を加え、我が国の公的年金財政の財政状況を明らかにすることとした。

4. 平成 21 年財政検証・財政再計算結果等の概要

①財政見通し作成の流れ

各制度の平成 21 年財政検証・財政再計算では、今後おおむね 100 年を視野に入れた有限均衡方式のもとで将来の財政見通しが作成されているが、保険料(率)が法定されている国民年金と厚生年金では給付水準の調整により、共済年金では保険料率の設定により、財政を均衡させている。その際、各制度単独の状況だけでなく、他制度の財政状況の影響も受けることとなるため、財政見通し作成の流れを簡単にみておく(図表 1-4-1)。

まず、保険料水準固定方式が採られている国民年金において、その保険料の下で推計最終年度(2105 年度)の積立度合が 1 になるように、基礎年金の給付水準をマクロ経済スライドにより調整する。この結果、基礎年金拠出金単価等を通して、国民年金の財政が各制度の財政に影響を与えることとなる。

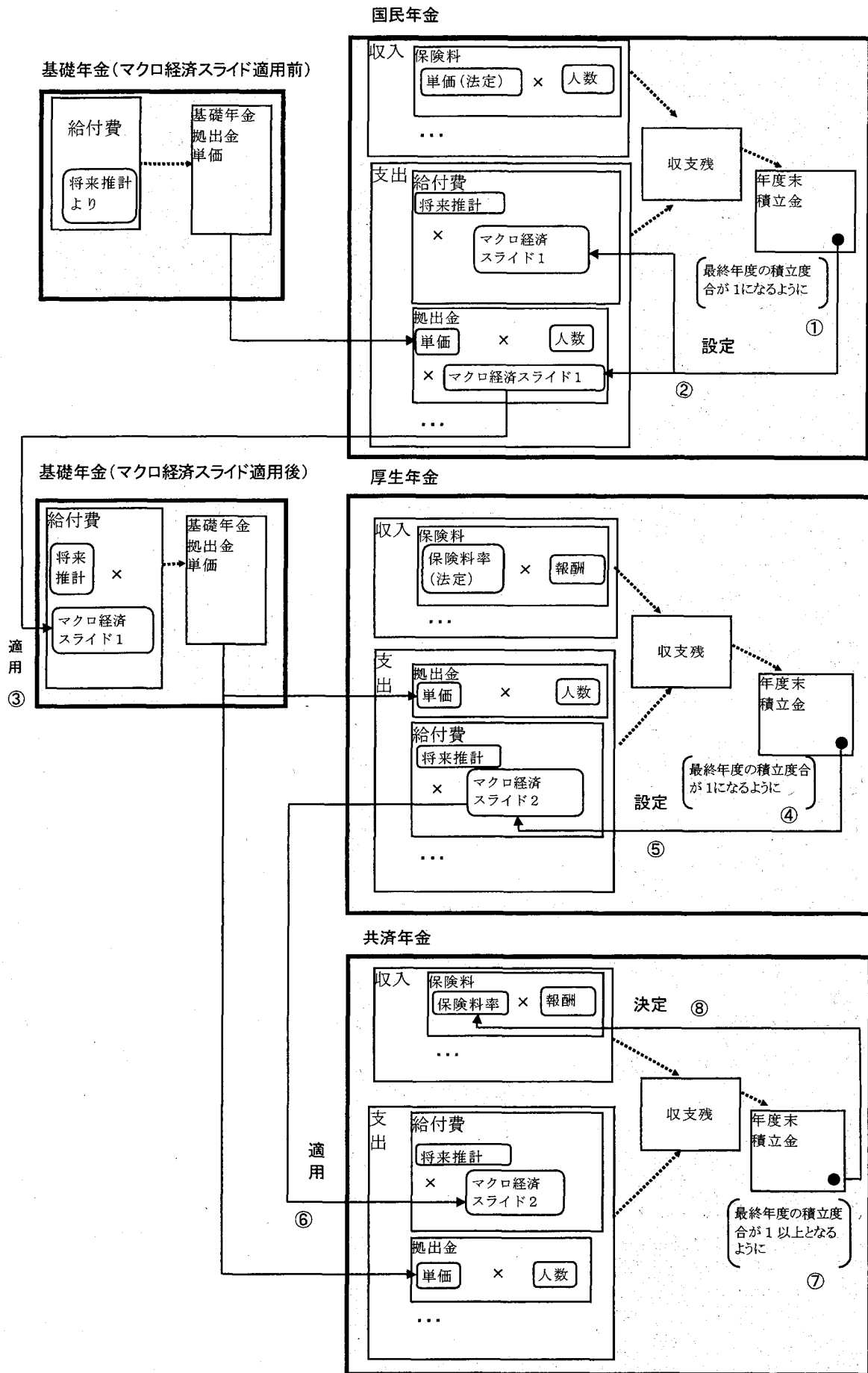
次に、厚生年金において、調整された基礎年金部分の給付水準と法定された保険料率の下で、推計最終年度の積立度合が 1 になるように、報酬比例部分の給付水準をマクロ経済スライドにより調整する。

各共済年金では、給付水準については厚生年金に準拠しており、厚生年金の財政均衡を保つように調整された報酬比例部分の給付水準(調整後のスライド適用)をそのまま適用する。したがって、各々調整された基礎年金部分と報酬比例部分の給付水準の下で、推計最終年度の積立度合が 1 以上になるように最終保険料率を設定することとなる。

このように、厚生年金は国民年金の財政状況の、各共済年金は国民年金及び厚生年金の財政状況の影響を受けることとなる。

以上の点に留意しながら、ここで、各制度の平成 21 年財政検証・財政再計算結果における財政見通しの概要をみておく。

(図表 1-4-1) 財政見通し作成の流れ



②国民年金

国民年金の財政見通しをみると（図表 1-4-2）、平成 16 年度価格の保険料は 2017 年度以降 16,900 円で一定であるが、賃金上昇に応じて名目の保険料は引き上げられる見込みとなっていることから、保険料収入は 2010 年度以降年々増加している。支出も大半を占める基礎年金拠出金の増加に応じて増加する見込みであり、2105 年度では収入が 19.5 兆円、支出が 20.7 兆円に達している。また、基礎年金部分のマクロ経済スライドの終了年度は 2038 年度となっている。

なお、国民年金の財政見通しでは、基礎年金交付金が収支両面から控除されている（支出では給付費から控除）ことに留意する必要がある。

（図表 1-4-2）国民年金の財政見通し

前提： 基本ケース（出生中位・死亡中位－経済中位）

《参考事項》

前提	長期の経済前提	マクロ経済スライド調整期間
出生： 中位ケース	物価上昇率： 1.0%	調整開始年度 2012 年度
死亡： 中位ケース	賃金上昇率： 2.5%	調整終了年度 2038 年度
経済： 中位ケース	運用利回り： 4.1%	

年度 (西暦)	保険料 (16年度価格)	収 入						支 出				収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価 格)	積立度合	
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出					
	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2010	14,980	4.9	2.2	2.5	0.2	(注4)	0.0	4.7	0.1	4.5	0.1	0.2	10.2	10.1	2.1	
2015	16,380	5.7	2.5	2.8	0.3		0.0	5.4	0.1	5.2	0.1	0.2	10.9	10.0	2.0	
2020	16,900	6.6	2.9	3.2	0.5		0.0	6.1	0.1	5.9	0.1	0.5	13.0	10.6	2.0	
2025	16,900	7.3	3.2	3.5	0.6		0.0	6.6	0.1	6.4	0.1	0.7	16.3	11.7	2.4	
2030	16,900	8.0	3.4	3.8	0.8		0.0	7.1	0.1	6.9	0.1	0.9	20.6	13.1	2.8	
2035	16,900	8.6	3.5	4.1	1.0		0.0	7.7	0.1	7.5	0.1	1.0	25.4	14.3	3.2	
2040	16,900	9.5	3.6	4.7	1.2		0.0	8.7	0.1	8.5	0.1	0.8	29.9	14.9	3.4	
2045	16,900	10.5	3.8	5.4	1.3		0.0	9.8	0.1	9.7	0.1	0.7	33.6	14.8	3.4	
2050	16,900	11.5	4.0	6.0	1.5		0.0	10.9	0.0	10.8	0.1	0.5	36.6	14.2	3.3	
2055	16,900	12.4	4.2	6.6	1.6		0.0	12.0	0.0	11.9	0.1	0.4	39.0	13.4	3.2	
2060	16,900	13.3	4.4	7.2	1.6		0.0	13.0	0.0	12.9	0.1	0.3	40.6	12.3	3.1	
2065	16,900	14.0	4.6	7.7	1.7		0.0	14.0	0.0	13.8	0.1	0.0	41.3	11.1	3.0	
2070	16,900	14.7	4.8	8.2	1.6		0.0	14.8	0.0	14.7	0.1	△0.2	40.8	9.7	2.8	
2075	16,900	15.3	5.1	8.7	1.6		0.0	15.6	0.0	15.5	0.1	△0.3	39.5	8.3	2.5	
2080	16,900	16.0	5.4	9.1	1.5		0.0	16.4	0.0	16.2	0.1	△0.4	37.8	7.0	2.3	
2085	16,900	16.7	5.7	9.5	1.4		0.0	17.1	0.0	17.0	0.1	△0.5	35.6	5.8	2.1	
2090	16,900	17.3	6.1	9.9	1.3		0.0	17.9	0.0	17.8	0.1	△0.6	33.0	4.8	1.9	
2095	16,900	18.0	6.4	10.4	1.2		0.0	18.8	0.0	18.6	0.1	△0.8	29.6	3.8	1.6	
2100	16,900	18.7	6.7	10.9	1.0		0.0	19.7	0.0	19.6	0.1	△1.0	25.1	2.8	1.3	
2105	16,900	19.5	7.2	11.5	0.8		0.0	20.7	0.0	20.6	0.1	△1.2	19.5	1.9	1.0	

(注1) 保険料月額額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額（平成16年度価格）を示している。

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

(注4) 収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見通しを作成している。

(注5) 「基礎年金拠出金」は基礎年金給付に係る特別国庫負担分を含む。

財政指標の将来見通しをみると（図表 1-4-3）、年金扶養比率（基礎年金）は 2010 年度の 2.4 から 2065 年度には 1.0 まで低下しており、将来は被保険者 1.0 人で一人の老齢年金受給者を支える状況となっていることが示されている。

保険料比率は、2010 年度に 103.6% であるものが 2070 年度には 73.8% まで低下する。その後は徐々に上昇し、2105 年度には 78.9% となる。

収支比率は、マクロ経済スライド・保険料の引上げ等により、2030 年度には 75.5% まで改善するが、その後は次第に上昇し、2070 年度には 100% を超え、2105 年度には 113.9% に達している。

積立比率は当初低下するものの、収支の改善を反映して 2040 年度代には 7.6 まで上昇する。しかし、以後急速に低下し 2105 年度には 2.3 となっている。これは、2105 年度の積立度合を 1 にするように財政調整が行われることが反映されたものである。

（図表 1-4-3）国民年金の財政指標の将来見通し

前提：基本ケース（出生中位・死亡中位－経済中位）

年度	年金扶養 比率 (基礎年金)	保険料比率	収支比率	積立比率
		%	%	
2010	2.4	103.6	89.4	4.6
2015	2.0	100.0	89.0	4.3
2020	1.8	103.5	82.0	4.5
2025	1.7	106.7	78.1	5.2
2030	1.6	107.1	75.5	6.2
2035	1.5	101.8	76.3	7.1
2040	1.3	93.7	80.3	7.6
2045	1.2	87.2	84.7	7.6
2050	1.1	83.2	88.1	7.5
2055	1.1	80.5	90.9	7.3
2060	1.1	77.9	93.9	7.1
2065	1.0	75.3	97.7	6.7
2070	1.0	73.8	101.0	6.3
2075	1.0	73.9	102.9	5.8
2080	1.0	75.0	103.9	5.3
2085	1.0	76.1	104.9	4.8
2090	1.1	77.0	106.4	4.3
2095	1.1	77.5	108.6	3.7
2100	1.1	78.0	111.3	3.0
2105	1.1	78.9	113.9	2.3

注：年金扶養比率は、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金受給者数（みなし基礎年金受給者数を含む）として算出した。

③厚生年金

厚生年金の財政検証結果では、マクロ経済スライドの終了年度が、報酬比例部分 2019 年度、基礎年金部分 2038 年度となる見込みであり、最終的な所得代替率は 50.1%となっている。

財政見通しをみると(図表 1-4-4)、保険料率は 2017 年度以降 18.3%で一定であるが、保険料収入は 2010 年度以降年々増加している。これは、賃金の上昇率が被保険者数の減少率を上回り標準報酬総額が増加していることによる。また、支出も長期的には賃金上昇に応じて年金改定される影響があり、給付費、基礎年金拠出金共に増加し、2105 年度には収入が 132.4 兆円、支出が 157.5 兆円になっている。なお、厚生年金の財政見直しでも、国民年金同様、基礎年金交付金が収支両面から控除されている。

(図表 1-4-4) 厚生年金の財政見直し

前提：基本ケース(出生中位・死亡中位-経済中位)

《参考事項》 長期の経済前提 マクロ経済スライド調整期間 最終的な所得代替率 50.1 %
 物価上昇率： 1.0 % 調整開始年度 2012 年度 (終了年度時点)
 賃金上昇率： 2.5 % 調整終了年度 2038 年度 最終保険料率 18.3 %
 運用利回り： 4.1 %

年度 (西暦)	保険料率	収 入							支 出				収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	国庫等連合 金 拠出金収	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出					
2010	16.058	35.0	24.7	7.4	2.5	0.4	0.0	36.7	23.1	13.5	0.1	△1.7	142.6	141.1	3.9	155.6	
2015	17.828	44.8	31.7	8.7	4.1	0.2	0.1	42.6	26.2	16.3	0.1	2.1	144.2	132.5	3.3	179.9	
2020	18.3	53.3	36.9	9.4	6.8	0.2	0.1	45.7	27.5	18.1	0.1	7.6	172.5	140.6	3.6	201.4	
2025	18.3	59.5	40.8	9.9	8.6	0.1	0.0	48.6	29.2	19.2	0.1	10.9	219.9	158.5	4.3	223.1	
2030	18.3	66.1	44.5	10.4	11.1	0.1	0.0	52.3	31.7	20.5	0.1	13.8	284.2	181.0	5.2	243.0	
2035	18.3	72.3	47.0	11.3	14.0	0.0	0.0	58.5	36.0	22.4	0.1	13.8	354.8	199.7	5.8	256.7	
2040	18.3	78.5	49.1	12.8	16.5	0.0	0.0	67.3	41.6	25.5	0.1	11.2	417.1	207.5	6.0	268.5	
2045	18.3	84.5	51.5	14.5	18.6	0.0	0.0	75.4	46.4	28.9	0.1	9.2	466.6	205.2	6.1	281.3	
2050	18.3	90.4	54.1	16.0	20.2	0.0	0.0	82.9	50.9	31.9	0.1	7.5	507.7	197.3	6.0	295.7	
2055	18.3	96.1	57.0	17.4	21.6	0.0	0.0	90.3	55.4	34.8	0.1	5.7	539.7	185.4	5.9	311.6	
2060	18.3	101.2	59.8	18.8	22.5	0.0	0.0	97.6	59.9	37.6	0.1	3.6	562.5	170.8	5.7	327.0	
2065	18.3	105.7	62.5	20.3	22.9	0.0	0.0	105.4	64.7	40.6	0.1	0.3	570.9	153.2	5.4	341.3	
2070	18.3	109.6	65.2	21.7	22.6	0.0	0.0	112.8	69.3	43.4	0.1	△3.3	561.3	133.1	5.0	356.4	
2075	18.3	113.1	68.5	22.9	21.7	0.0	0.0	118.9	73.0	45.8	0.1	△5.8	536.8	112.5	4.6	374.4	
2080	18.3	116.7	72.4	23.9	20.3	0.0	0.0	124.2	76.2	47.8	0.1	△7.5	502.5	93.1	4.1	395.6	
2085	18.3	120.3	76.7	25.0	18.7	0.0	0.0	129.6	79.6	49.9	0.1	△9.3	459.8	75.3	3.6	419.1	
2090	18.3	123.9	81.2	26.1	16.6	0.0	0.0	135.6	83.2	52.3	0.1	△11.7	406.4	58.8	3.1	443.6	
2095	18.3	127.1	85.8	27.4	13.9	0.0	0.0	142.4	87.4	54.9	0.1	△15.3	337.4	43.2	2.5	468.7	
2100	18.3	129.9	90.7	28.9	10.3	0.0	0.0	149.8	92.0	57.8	0.1	△19.9	247.2	28.0	1.8	495.6	
2105	18.3	132.4	96.2	30.4	5.8	0.0	0.0	157.5	96.6	60.8	0.1	△25.1	132.4	13.2	1.0	525.6	

(注1) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注2) 「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
 (注3) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。
 (注4) 収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見直しを作成している。

財政指標の将来見通しをみると（図表 1-4-5）、年金扶養比率は、2010 年度の 2.59 から 2075 年度には 1.16 まで低下しており、基礎年金より若干高いものの、将来は被保険者約 1.2 人で一人の老齢年金受給者を支える状況となっている。

保険料比率は、2030 年度の 106.5%まで上昇した後、2075 年度に 71.4%まで低下するが、その後は徐々に改善し、2105 年度には 75.8%になる見込みである。

収支比率は、2010 年度には 107.2%と 100%を超えているが、支給開始年齢の引上げ・マクロ経済スライド・保険料率の引上げ等により、2030 年度には 75.1%まで改善する。その後、積立金の減少に伴う運用収入の減少等により次第に上昇し、2105 年度には 124.4%に達する。

積立比率は、当初低下した後、収支の改善を反映して 2040 年度に 7.5 まで上昇するが、その後は急速に低下し、2105 年度では 1.2 となる。これは、国民年金同様、2105 年度の積立度合が 1 になるようにマクロ経済スライドの調整を行うことが反映された結果である。

（図表 1-4-5）厚生年金の財政指標の将来見通し

前提：基本ケース（出生中位・死亡中位－経済中位）

年度	年金扶養 比率	総合 費用率	独自給付 費用率	保険料比率	収支比率	積立比率
2010	2.59	18.8	14.4	84.6	107.2	4.9
2015	2.27	18.8	14.3	93.9	94.3	4.2
2020	2.20	17.9	13.4	102.1	82.7	4.6
2025	2.18	17.3	12.9	106.0	77.9	5.4
2030	2.09	17.2	13.0	106.5	75.1	6.5
2035	1.88	18.3	14.0	99.9	77.2	7.3
2040	1.63	20.2	15.5	90.5	82.7	7.5
2045	1.48	21.6	16.5	84.7	86.8	7.5
2050	1.39	22.6	17.2	81.0	89.8	7.5
2055	1.32	23.3	17.8	78.4	92.6	7.3
2060	1.27	24.1	18.3	76.1	95.5	7.1
2065	1.22	24.9	19.0	73.5	99.6	6.7
2070	1.18	25.5	19.4	71.7	103.6	6.2
2075	1.16	25.6	19.5	71.4	106.3	5.7
2080	1.16	25.3	19.3	72.3	108.0	5.1
2085	1.17	24.9	19.0	73.4	109.6	4.5
2090	1.18	24.7	18.8	74.2	111.9	3.8
2095	1.19	24.5	18.7	74.7	115.3	3.1
2100	1.19	24.4	18.6	75.1	119.6	2.2
2105	1.20	24.2	18.4	75.8	124.4	1.2

④国共済+地共済

国共済と地共済では平成16年度から財政単位が一元化されている。このため、本報告書では、国共済と地共済をあわせた財政全体を「国共済+地共済」として主たる検証対象として取り扱うこととしている。

国共済+地共済の財政再計算結果では、最終保険料率は19.8%（到達年度2023年度）となっている。財政見通しをみると（図表1-4-6）、厚生年金同様、保険料収入は、標準報酬総額の増加等に伴い、2010年度以降年々増加している。給付費、基礎年金拠出金も共に増加し、2105年度では収入が20.4兆円、支出が26.5兆円に達している。なお、国共済+地共済の給付費は、基礎年金交付金分を含めた数値であり、収入にも基礎年金交付金が計上されている。

（図表1-4-6）国共済+地共済の財政見通し

前提：基本ケース（財政再計算結果）

《参考事項》	前提	長期の経済前提	マクロ経済スライド調整期間				
出生：	中位ケース	物価上昇率：	1.0%	調整開始年度	2012年度	最終的な所得代替率	%
死亡：	中位ケース	賃金上昇率：	2.5%	調整終了年度	2038年度	(終了年度時点)	
経済：	中位ケース	運用利回り：	4.1%			最終保険料率	19.8%

年度 (西暦)	保険料率	収入							支出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度基準)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	追加費用	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	年金保険者 拠出金 (再掲)					
2010	15.508	78,128	42,024	8,639	15,267	8,417	3,780	79,806	62,543	17,005	258	161	△1,678	470,958	465,818	6.2	275,100	
2015	17.278	86,690	50,493	9,655	10,811	13,303	2,428	86,049	66,726	19,101	222	110	641	465,638	427,872	5.6	296,586	
2020	19.048	99,466	59,990	10,352	7,882	19,932	1,309	88,245	67,465	20,544	236	117	11,221	501,689	408,949	5.6	319,538	
2025	19.8	107,621	68,262	10,880	5,124	22,773	582	90,870	68,976	21,645	250	126	16,751	575,170	414,392	6.2	347,203	
2030	19.8	114,908	73,836	11,625	2,743	26,488	216	95,189	71,744	23,177	268	135	19,719	669,123	426,090	6.8	375,611	
2035	19.8	123,305	78,505	12,878	1,178	30,671	73	102,325	76,324	25,718	284	144	20,979	773,855	435,547	7.4	399,378	
2040	19.8	132,231	82,568	14,543	382	34,715	24	113,190	83,824	29,069	296	151	19,041	873,502	434,531	7.6	420,016	
2045	19.8	141,973	86,983	16,355	95	38,532	8	122,869	89,859	32,704	306	158	19,104	968,521	425,840	7.7	442,420	
2050	19.8	151,190	90,830	18,003	23	42,332	2	132,916	96,596	36,004	315	165	18,274	1,062,672	412,969	7.9	461,956	
2055	19.8	159,910	94,642	19,560	7	45,700	1	144,942	105,500	39,118	324	171	14,968	1,144,824	393,221	7.8	481,334	
2060	19.8	168,123	98,668	21,250	2	48,203	0	158,397	115,733	42,498	166	11	9,726	1,204,466	365,657	7.5	501,825	
2065	19.8	175,359	102,921	22,978	0	49,461	0	172,723	126,606	45,955	162	6	2,637	1,232,167	330,620	7.1	523,484	
2070	19.8	181,680	107,938	24,470	0	49,271	0	186,059	136,960	48,940	159	4	△4,380	1,223,915	290,263	6.6	549,037	
2075	19.8	187,910	114,378	25,729	0	47,802	0	197,825	146,211	51,459	156	2	△9,916	1,184,556	248,300	6.0	581,825	
2080	19.8	193,556	121,325	26,838	0	45,393	0	207,548	153,720	53,676	152	1	△13,992	1,122,537	207,971	5.5	617,198	
2085	19.8	197,863	127,795	27,998	0	42,069	0	217,445	161,300	55,996	149	0	△19,582	1,037,018	169,812	4.9	650,164	
2090	19.8	200,878	134,218	29,334	0	37,326	0	228,935	170,121	58,668	145	0	△28,057	914,694	132,385	4.1	682,919	
2095	19.8	202,568	141,077	30,821	0	30,671	0	241,056	179,273	61,641	142	0	△38,487	743,821	95,151	3.2	717,924	
2100	19.8	203,406	149,228	32,385	0	21,793	0	253,385	188,476	64,771	139	0	△49,979	517,083	58,464	2.2	759,509	
2105	19.8	203,633	159,068	33,979	0	10,586	0	265,308	197,214	67,958	135	0	△61,676	232,286	23,213	1.1	809,670	

財政指標の将来見通しをみると（図表 1-4-7）、年金扶養比率は 2010 年度の 1.55 から 2075 年度には 0.93 まで低下し、その後若干上昇して 2105 年度には 1.00 となる。これは厚生年金より低く、将来は被保険者がその人数を超える老齢年金受給者を支える状況になることが示されている。

保険料比率は、2025 年度に 92.0%まで上昇した後、2075 年度に 66.5%まで下がるが、その後若干改善し、2105 年度に 68.8%となる。

収支比率は、2010 年度には 103.1%と 100%を超えているが、支給開始年齢の引上げ・マクロ経済スライド・保険料率の引上げ等により、2030 年度には 80.2%まで改善する。しかしその後は再び上昇し、2105 年度には 136.3%に達する。

積立比率は、当初低下した後、2050 年度に 9.1 まで上昇するが、以後急速に低下し 2105 年度で 1.3 となる。2105 年度の積立度合が 1 以上になるように保険料率を設定した結果があらわれている。

（図表 1-4-7）国共済＋地共済の財政指標の将来見通し

前提：基本ケース（出生中位・死亡中位－経済中位）

年度	年金扶養 比率	総合 費用率	独自給付 費用率	保険料比率	収支比率	積立比率
		%	%	%	%	
2010	1.55	18.9	15.8	80.8	103.1	9.1
2015	1.33	21.3	18.0	80.1	98.8	7.4
2020	1.29	21.5	18.2	87.5	85.8	7.2
2025	1.30	21.4	18.2	92.0	81.5	7.5
2030	1.24	21.4	18.3	91.8	80.2	8.1
2035	1.17	22.0	18.8	89.2	80.7	8.5
2040	1.09	23.4	19.9	84.2	83.6	8.7
2045	1.08	24.0	20.3	81.9	84.7	8.9
2050	1.06	24.8	20.9	79.2	86.2	9.1
2055	1.04	26.0	22.0	75.6	89.2	9.0
2060	1.01	27.3	23.1	72.0	93.3	8.7
2065	0.97	28.6	24.2	68.8	98.2	8.2
2070	0.94	29.4	24.9	66.9	102.7	7.6
2075	0.93	29.6	25.1	66.5	106.0	6.9
2080	0.95	29.3	24.9	67.2	108.3	6.3
2085	0.97	29.1	24.8	67.5	111.4	5.6
2090	0.99	29.2	24.9	67.3	116.3	4.7
2095	0.99	29.3	25.0	67.1	122.3	3.7
2100	0.99	29.1	24.8	67.6	129.1	2.6
2105	1.00	28.6	24.4	68.8	136.3	1.3

⑤私学共済

私学共済の財政再計算結果では、最終保険料率は 19.4%（到達年度 2030 年度）となっている。

財政見通しをみると（図表 1-4-8）、保険料率の引上げや標準報酬総額の増加等により、他制度と同様に、保険料収入は 2010 年度以降年々増加している。支出においては、賃金上昇に応じた年金改定等により、給付費、基礎年金拠出金が共に増加していく見込みであり、2105 年度では収入が 2.0 兆円、支出が 2.6 兆円となっている。なお、国共済+地共済と同様に、給付費には基礎年金交付金分が含まれている。

（図表 1-4-8）私学共済の財政見通し

前提：基本ケース（財政再計算結果）

《参考事項》	前提	長期の経済前提	マクロ経済スライド調整期間		
出生：	中位ケース	物価上昇率：	1.0%	調整開始年度	2012 年度
死亡：	中位ケース	賃金上昇率：	2.5%	調整終了年度	2038 年度
経済：	中位ケース	運用利回り：	4.1%		
				最終的な所得代替率 （終了年度時点）	47.9%
				最終掛金率	19.4%

年度 (西暦)	掛金率	収 入						支 出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	年金保険者 拠出金 (再掲)					
2010	12.584	5,137	3,494	897	619	126	0	4,781	2,913	1,752	116	116	356	34,864	34,484	7.4	28,026
2015	14.354	6,686	4,508	1,034	1,070	74	0	5,732	3,305	2,037	390	390	954	37,906	34,831	6.5	31,693
2020	16.124	8,579	5,598	1,111	1,834	36	0	6,284	3,696	2,201	388	388	2,294	46,796	38,146	7.1	35,003
2025	17.894	10,054	6,546	1,100	2,393	15	0	6,745	4,209	2,188	348	348	3,309	61,220	44,107	8.6	36,860
2030	19.4	11,561	7,310	1,097	3,149	6	0	7,492	5,009	2,188	295	295	4,069	80,409	51,204	10.2	37,910
2035	19.4	12,723	7,582	1,174	3,965	2	0	8,729	6,103	2,346	280	280	3,994	100,678	56,664	11.1	39,315
2040	19.4	13,968	7,918	1,323	4,727	1	0	10,436	7,505	2,645	286	286	3,533	119,419	59,406	11.1	41,059
2045	19.4	15,147	8,287	1,497	5,362	0	0	12,409	9,155	2,995	259	259	2,738	134,824	59,279	10.6	42,975
2050	19.4	16,167	8,684	1,678	5,805	0	0	14,547	10,970	3,356	221	221	1,620	145,287	56,460	9.9	45,030
2055	19.4	16,904	9,059	1,835	6,010	0	0	16,441	12,564	3,671	206	206	463	149,811	51,457	9.1	46,967
2060	19.4	17,426	9,409	1,979	6,037	0	0	17,734	13,774	3,959	1	1	△308	150,111	45,571	8.5	48,786
2065	19.4	17,870	9,834	2,136	5,901	0	0	18,865	14,594	4,271	1	1	△995	146,378	39,277	7.8	50,996
2070	19.4	18,324	10,380	2,284	5,660	0	0	19,686	15,118	4,568	1	1	△1,362	140,192	33,248	7.2	53,836
2075	19.4	18,786	11,013	2,407	5,366	0	0	20,334	15,520	4,814	0	0	△1,548	132,790	27,835	6.6	57,119
2080	19.4	19,215	11,666	2,513	5,035	0	0	20,982	15,955	5,027	0	0	△1,768	124,446	23,056	6.0	60,502
2085	19.4	19,553	12,292	2,618	4,643	0	0	21,734	16,498	5,237	0	0	△2,182	114,462	18,743	5.4	63,742
2090	19.4	19,790	12,911	2,736	4,143	0	0	22,621	17,148	5,473	0	0	△2,831	101,699	14,719	4.6	66,951
2095	19.4	19,970	13,599	2,877	3,493	0	0	23,625	17,870	5,755	0	0	△3,655	85,122	10,889	3.8	70,530
2100	19.4	20,137	14,429	3,038	2,671	0	0	24,682	18,606	6,075	0	0	△4,544	64,201	7,259	2.8	74,842
2105	19.4	20,270	15,405	3,204	1,661	0	0	25,798	19,389	6,409	0	0	△5,528	38,586	3,856	1.7	79,909

財政指標の将来見通しをみると（図表 1-4-9）、年金扶養比率は 2010 年度の 4.59 から 2060 年度には 1.38 まで低下するものの、この数値自体は厚生年金よりも高く、以後 2105 年度には 1.60 まで上昇している。

収支比率は、2010 年度の 91.4% から、支給開始年齢の引上げ・マクロ経済スライド・保険料率の引上げ等により、2030 年度には 61.1% まで改善するが、その後 2060 年度には 100% を超え、2105 年度には 132.4% に達している。

積立比率は、2035 年度の 12.8 をピークに以後急速に低下し、2105 年度では 2.0 となる。2105 年度の積立度合が 1 以上になるように均衡を図った結果であるが、他制度に比べて変動が激しくなっている。

（図表 1-4-9）私学共済の財政指標の将来見通し

前提：基本ケース（出生中位・死亡中位－経済中位）

年度	年金扶養 比率	総合 費用率 %	独自給付 費用率 %	保険料比率 %	収支比率 %	積立比率
2010	4.59	13.4	10.3	93.0	91.4	9.2
2015	3.61	14.6	11.4	97.5	82.9	8.0
2020	3.14	14.7	11.5	109.0	69.1	8.7
2025	2.73	15.3	12.3	116.3	63.0	10.3
2030	2.30	16.9	14.0	114.4	61.1	11.9
2035	2.04	19.2	16.2	100.4	65.4	12.8
2040	1.84	22.2	19.0	86.9	72.1	12.7
2045	1.68	25.4	21.9	76.0	79.9	12.1
2050	1.54	28.6	24.9	67.5	88.8	11.2
2055	1.44	31.1	27.2	62.0	96.9	10.2
2060	1.38	32.3	28.2	59.7	102.0	9.5
2065	1.38	32.8	28.6	58.8	106.3	8.8
2070	1.42	32.3	28.1	59.6	108.5	8.1
2075	1.50	31.4	27.2	61.4	109.5	7.5
2080	1.56	30.5	26.4	63.2	110.6	6.8
2085	1.59	30.0	25.9	64.3	112.9	6.1
2090	1.59	29.7	25.6	64.9	116.6	5.3
2095	1.57	29.4	25.3	65.5	121.4	4.3
2100	1.58	28.9	24.9	66.7	126.6	3.2
2105	1.60	28.3	24.3	68.2	132.4	2.0

第2章 平成21年財政検証・財政再計算結果の制度間比較

1. 被保険者数、標準報酬総額の将来見通し

平成21年財政検証・財政再計算における被保険者数の見込み（基本ケース）は、各制度とも、将来推計人口（平成18年12月推計[中位推計]：国立社会保障・人口問題研究所）に基づいている。図表2-1-1は、各制度の被保険者数の将来見通しを示したものである。

厚生年金では、独立行政法人労働政策研究・研修機構による「労働力需給の推計（平成20年3月）」における「労働市場への参加が進むケース」を基礎とし、女子雇用や短時間雇用の動向等、社会経済情勢の全般にわたる諸要素を考慮して、被保険者数の見通しを作成している。平成21年財政検証結果によると、被保険者数は、2010年度は3,450万人であるが、少子化の影響を受けて、2055年度2,210万人、2105年度には1,090万人へと減少していく見込みである。

国共済では、将来における行政改革とそれに伴う公務員数の削減等がどのように行われるか不明確な中で、生産年齢人口に対する被保険者数の割合がここ数年ほぼ一定で推移していることから、この割合が将来にわたり続くものとして被保険者数を推計している。また、地共済でも同様に、生産年齢人口に対する被保険者数の割合を一定と仮定して被保険者数を推計している。なお、国共済は定員合理化計画を、地共済は直近5年間の被保険者数が減少傾向であること等を勘案して、両制度とも、2014年度まで生産年齢人口に対する被保険者数の割合の減少を見込んでいる。

国共済＋地共済の被保険者数は、2010年度の390.5万人から、2055年度217.9万人、2105年度107.3万人へと減少していく見込みである。

私学共済では、将来推計人口のうち学種ごとの就学年齢^(注)に対応する人口（学齢対象人口）と学齢対象人口に対する被保険者割合（性・学種別）を用いて被保険者数の将来見通しを行っている。なお、学齢対象人口が減少しているにもかかわらず、被保険者数は増加している最近の実績を考慮し、2009年度末については実績見込みを行っている。

私学共済の被保険者数は、少子化の影響を受けて、2010年度の47.1万人から、2055年度23.6万人、2105年度11.6万人へと減少していく見込みである。

国民年金の第1号被保険者数（自営業者等）は、将来推計人口から厚生年金で見込んだ被用者年金被保険者数と第3号被保険者数を控除して推計している。なお、女性の第3号被保険者数については、被用者年金被保険者を除く女性有配偶人口に占める女性の第3号被保険者数の割合を基に、男性の被用者年金被保険者の割合の上昇を考慮して推計している。

国民年金の第1号被保険者数は、2010年度の1,910万人から、2055年度1,030万人、2105年度500万人へと、第3号被保険者数は、2010年度の1,010万人から、2055年度520万人、2105年度260万人へと減少していく見込みである。

注：例えば、大学では18～21歳、高校では15～17歳、中学では12～14歳、小学では6～11歳、幼稚園では3～5歳。

(図表 2-1-1) 被保険者数の将来見通し

年度	国民年金 第1号	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	国民年金 第3号
			国共済	地共済			
	百万人	百万人	千人	千人	千人	千人	百万人
2010	19.1	34.5	3,905	1,028	2,877	471	10.1
2015	17.2	34.6	3,642	942	2,700	449	9.5
2020	16.7	34.0	3,500	905	2,595	425	8.9
2025	16.3	33.2	3,371	872	2,500	383	8.3
2030	15.4	32.1	3,200	827	2,373	340	7.7
2035	13.9	30.0	2,978	770	2,208	311	7.0
2040	12.6	27.6	2,713	701	2,012	290	6.5
2045	11.7	25.5	2,513	650	1,863	272	6.0
2050	10.9	23.7	2,336	604	1,732	255	5.6
2055	10.3	22.1	2,179	563	1,616	236	5.2
2060	9.5	20.6	2,027	524	1,503	215	4.8
2065	8.7	19.0	1,867	483	1,385	198	4.4
2070	8.0	17.5	1,719	445	1,275	184	4.1
2075	7.5	16.3	1,596	413	1,184	173	3.8
2080	7.0	15.2	1,494	386	1,107	163	3.6
2085	6.6	14.2	1,401	362	1,039	152	3.4
2090	6.2	13.3	1,312	339	973	141	3.1
2095	5.7	12.5	1,225	317	908	131	2.9
2100	5.4	11.7	1,144	296	849	123	2.8
2105	5.0	10.9	1,073	277	796	116	2.6

注 国民年金第1号、厚生年金、国民年金第3号は年度間平均値である。

標準報酬総額の将来見通しは、被保険者数と賃金上昇率の見通しに関係する。経済前提の一つである賃金上昇率は、厚生年金・国民年金の財政検証において2009年度から2015年度については、内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望試算」(平成21年1月)に準拠し、2016年度以降は、社会保障審議会年金部会経済前提専門委員会の検討結果を踏まえ2.5%と設定されている。国共済+地共済、私学共済においても、同じ経済前提を採用している。

標準報酬総額は、被保険者数は減少するものの、一人当たり標準報酬が長期的には毎年2.5%で増加することから、被用者年金各制度ともに増加しており、2010年度、2055年度、2105年度の標準報酬総額を制度別に並べると、厚生年金では155.6兆円、311.6

兆円、525.6兆円、国共済+地共済では27.5兆円、48.1兆円、81.0兆円、私学共済では2.8兆円、4.7兆円、8.0兆円となっている（図表2-1-2）。

（図表2-1-2）標準報酬総額の将来見通し

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済			私学共済 億円
		億円	国共済 億円	地共済 億円	
2010	155.6	275,100	69,297	205,803	28,026
2015	179.9	296,586	74,376	222,210	31,693
2020	201.4	319,538	80,511	239,026	35,003
2025	223.1	347,203	86,741	260,462	36,860
2030	243.0	375,611	92,803	282,808	37,910
2035	256.7	399,378	97,975	301,403	39,315
2040	268.5	420,016	103,632	316,385	41,059
2045	281.3	442,420	111,021	331,399	42,975
2050	295.7	461,956	117,728	344,228	45,030
2055	311.6	481,334	123,629	357,706	46,967
2060	327.0	501,825	128,254	373,571	48,786
2065	341.3	523,484	132,016	391,468	50,996
2070	356.4	549,037	136,711	412,326	53,836
2075	374.4	581,825	144,384	437,442	57,119
2080	395.6	617,198	154,679	462,519	60,502
2085	419.1	650,164	165,345	484,819	63,742
2090	443.6	682,919	175,372	507,547	66,951
2095	468.7	717,924	184,088	533,836	70,530
2100	495.6	759,509	192,428	567,081	74,842
2105	525.6	809,670	202,458	607,212	79,909

制度間で被保険者数の規模が異なり、財政検証・財政再計算結果を単純に比較し難いことから、将来見通しの初年度である2010年度を100とする指数を作成し、比較する。

被保険者数の指数をみると（図表2-1-3）、厚生年金では2030年度前後から減少度合がそれ以前に比べて大きくなっている。

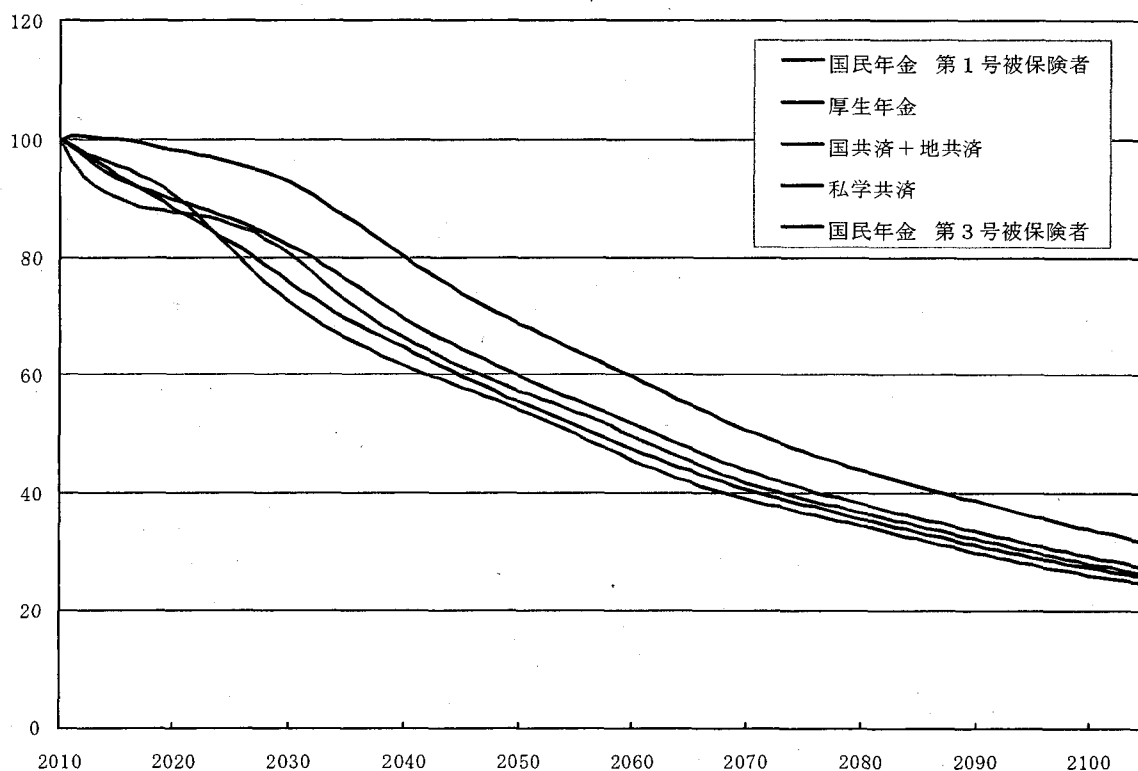
国共済+地共済は、生産年齢人口に対する被保険者数の割合を一定と見込んでいるため、生産年齢人口の減少と連動した動きで減少し、厚生年金とほぼ平行に推移する。

私学共済は、推計の基礎となる人口が学齢対象人口であるので、厚生年金に比較して出生率の変動の影響が早く表れ、2020年度前後から減少度合が大きくなるが、その後は他制度とほぼ平行に推移する。

国民年金第1号被保険者数は、2020年度まで厚生年金の被保険者に比較して急に減少しているが、それ以降の指数のカーブは、厚生年金とほぼ平行に推移している。

第3号被保険者数の指数をみると、2030年代までは比較的急速に直線的に減少しているが、その後は緩やかな減少傾向にあり、厚生年金を除く各制度とほぼ同程度の動きをしている。

(図表 2-1-3) 被保険者数指数 (2010 年度=100)



2. 受給者数、年金総額の将来見通し

受給者数は、各制度とも一時的に増加するが、その後減少傾向となる。

各制度の受給者数を年金種別合計で2010年度、2055年度、2105年度の順でみると(図表 2-2-1)、厚生年金では2,900万人、3,530万人、1,790万人、国共済+地共済では393万人、502万人、278万人、私学共済では52万人、133万人、57万人、基礎年金では2,970万人、3,720万人、1,870万人となっている。

さらに、年金種別ごとに2010年度、2055年度、2105年度の順で受給者数をみると、老齢・退年相当については、厚生年金では1,330万人、1,670万人、910万人、国共済+地共済では251万人、209万人、107万人、私学共済では10万人、16万人、7万人、基礎年金では2,790万人、3,550万人、1,780万人となっている。

通老・通退相当については、厚生年金では1,040万人、1,140万人、480万人、国共済+地共済では49万人、169万人、107万人、私学共済では36万人、103万人、42万人となっている。

障害については、厚生年金では40万人、40万人、20万人、国共済+地共済では4.3万人、5.3万人、2.6万人、私学共済では0.2万人、0.3万人、0.0万人、基礎年金では170万人、170万人、90万人となっている。

(図表 2-2-1) 受給者数の将来見通し

年度	年金種別 合計					
	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	基礎年金
		国共済	地共済	地共済		
百万人	千人	千人	千人	千人	千人	百万人
2010	29.0	3,930	1,228	2,702	522	29.7
2015	33.8	4,470	1,355	3,115	622	34.0
2020	35.1	4,665	1,389	3,276	708	36.1
2025	35.3	4,728	1,406	3,322	779	36.7
2030	35.7	4,977	1,499	3,479	912	37.2
2035	36.6	5,157	1,595	3,562	1,038	37.9
2040	37.4	5,307	1,680	3,626	1,161	39.1
2045	36.9	5,251	1,681	3,570	1,265	39.1
2050	36.1	5,144	1,657	3,487	1,339	38.4
2055	35.3	5,023	1,616	3,407	1,334	37.2
2060	34.2	4,881	1,567	3,315	1,273	35.7
2065	32.9	4,726	1,519	3,207	1,178	33.9
2070	31.2	4,533	1,467	3,066	1,066	31.9
2075	29.0	4,295	1,405	2,890	951	29.6
2080	26.8	4,015	1,333	2,682	847	27.4
2085	24.6	3,737	1,254	2,483	762	25.3
2090	22.7	3,480	1,174	2,306	697	23.4
2095	20.9	3,235	1,095	2,140	648	21.7
2100	19.3	3,005	1,018	1,987	605	20.1
2105	17.9	2,783	942	1,841	566	18.7

年度	老齢・退年相当						通老・通退相当					
	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	基礎年金
		国共済	地共済	地共済				国共済	地共済			
百万人	千人	千人	千人	千人	百万人	百万人	千人	千人	千人	千人	千人	百万人
2010	13.3	2,512	673	1,839	102	27.9	10.4	489	243	247	357	
2015	15.3	2,743	674	2,068	124	32.2	12.4	677	322	355	422	
2020	15.4	2,707	627	2,080	136	34.3	12.7	811	364	447	481	
2025	15.2	2,587	578	2,008	141	34.9	12.4	928	400	528	533	
2030	15.3	2,587	580	2,007	148	35.2	12.1	1,127	465	662	646	
2035	16.0	2,535	583	1,953	153	36.0	12.1	1,306	533	773	756	
2040	17.0	2,483	591	1,892	158	37.2	12.0	1,463	589	875	864	
2045	17.3	2,335	563	1,773	162	37.2	11.6	1,548	609	939	958	
2050	17.1	2,195	519	1,676	166	36.5	11.5	1,627	637	990	1,027	
2055	16.7	2,090	475	1,615	163	35.5	11.4	1,688	657	1,031	1,026	
2060	16.2	2,005	440	1,566	156	34.0	11.0	1,711	665	1,046	977	
2065	15.6	1,924	413	1,511	144	32.3	10.4	1,708	670	1,038	899	
2070	14.8	1,826	393	1,433	129	30.4	9.7	1,676	670	1,006	805	
2075	14.0	1,708	374	1,334	115	28.2	8.8	1,615	660	955	711	
2080	13.1	1,568	351	1,217	104	26.1	7.9	1,522	637	885	629	
2085	12.2	1,437	323	1,114	95	24.1	7.1	1,420	603	817	565	
2090	11.3	1,329	294	1,035	89	22.3	6.4	1,325	566	759	518	
2095	10.5	1,236	268	968	84	20.6	5.7	1,236	529	707	483	
2100	9.8	1,155	247	907	78	19.2	5.3	1,155	494	660	451	
2105	9.1	1,075	232	843	73	17.8	4.8	1,075	462	613	421	

年度	障害						遺族					
	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済			私学共済	基礎年金
		国共済	地共済	地共済				国共済	地共済			
百万人	千人	千人	千人	千人	百万人	百万人	千人	千人	千人	千人	百万人	
2010	0.4	43	16	27	2	1.7	4.8	886	297	589	60	0.1
2015	0.4	49	17	32	3	1.7	5.7	1,002	342	660	74	0.1
2020	0.4	53	18	35	3	1.8	6.5	1,094	380	715	88	0.1
2025	0.5	55	19	37	4	1.8	7.2	1,158	409	749	102	0.1
2030	0.5	57	19	38	4	1.8	7.8	1,206	434	772	115	0.1
2035	0.5	58	19	39	4	1.9	8.0	1,257	460	797	126	0.1
2040	0.5	57	19	39	4	1.8	7.9	1,303	482	820	135	0.1
2045	0.5	56	18	38	4	1.8	7.6	1,311	491	820	141	0.1
2050	0.4	55	17	37	3	1.8	7.1	1,267	484	783	143	0.1
2055	0.4	53	17	36	3	1.7	6.8	1,191	467	724	141	0.1
2060	0.4	51	16	35	3	1.6	6.6	1,114	446	668	137	0.1
2065	0.4	48	15	33	2	1.5	6.5	1,047	421	625	134	0.0
2070	0.4	45	14	30	2	1.4	6.3	986	390	596	129	0.0
2075	0.3	41	13	28	2	1.3	5.9	931	357	574	123	0.0
2080	0.3	38	12	26	1	1.2	5.5	886	332	554	113	0.0
2085	0.3	36	11	24	1	1.2	5.1	844	317	527	101	0.0
2090	0.3	33	11	22	1	1.1	4.8	793	304	489	89	0.0
2095	0.2	30	10	21	1	1.0	4.4	733	289	444	81	0.0
2100	0.2	28	9	19	0	0.9	4.1	668	267	401	75	0.0
2105	0.2	26	8	18	0	0.9	3.8	607	240	367	72	0.0

注1 厚生年金、基礎年金は年度間平均値である。
注2 基礎年金は、みなし基礎年金受給者を含む。

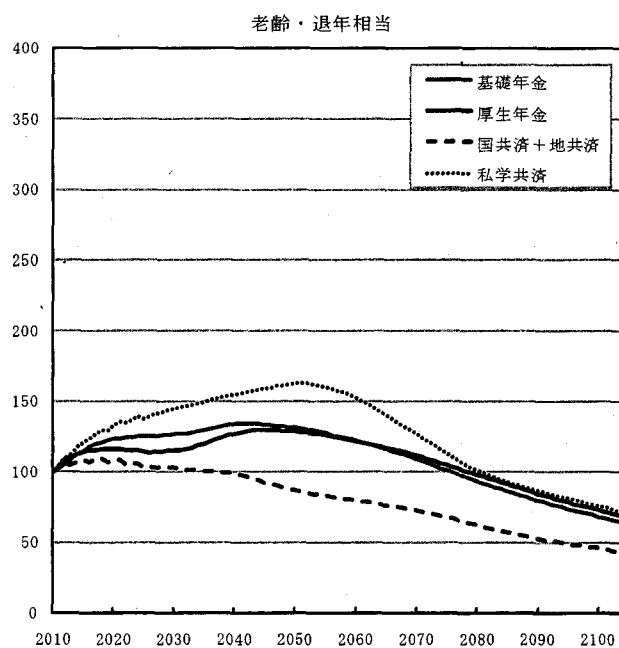
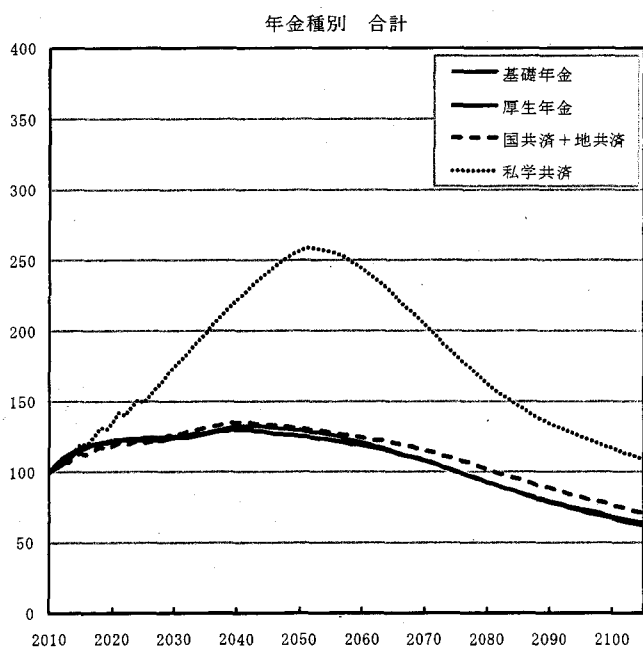
遺族については、厚生年金では 480 万人、680 万人、380 万人、国共済+地共済では 89 万人、119 万人、61 万人、私学共済では 6 万人、14 万人、7 万人、基礎年金では 10 万人、10 万人、5 万人未満となっている。

2010 年度を 100 とする指数を年金種別合計でみると(図表 2-2-2)、被用者年金各制度とも 2020 年代半ばにかけて、「のこぎり状」の小刻みな増減が繰り返されている。これは、報酬比例部分の支給開始年齢の段階的引上げの影響と思われる。

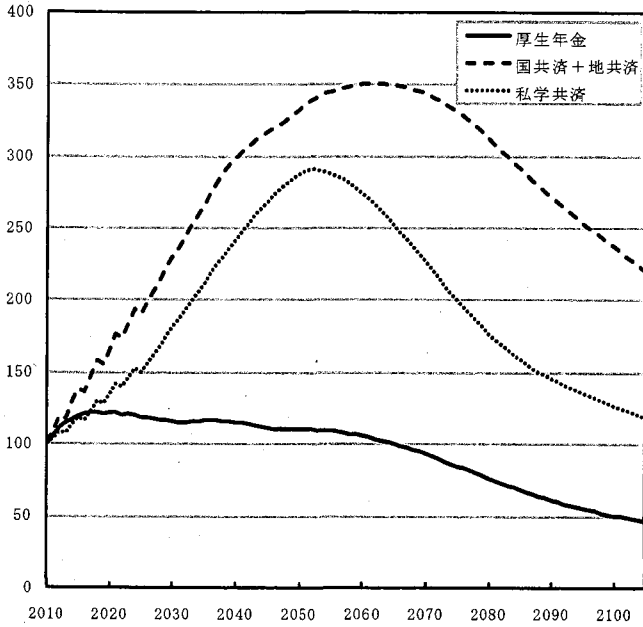
制度別に年金種別合計をみると、私学共済の変化が最も大きい。私学共済以外の制度では最高でも 2010 年度を 100 とした指数で 130 近辺であるが、私学共済は 250 を超えている。また、2105 年度での指数は、私学共済以外の制度は 70 程度となるが、私学共済は 100 を超えている。

さらに、年金種別ごとに受給者数指数をみると、老齢・退年相当では、厚生年金は 2020 年度から 2050 年度にかけてややM字型となっていること、国共済+地共済は 2040 年度頃まではほぼ横ばいとなっており、その後減少していくことが特徴的である。

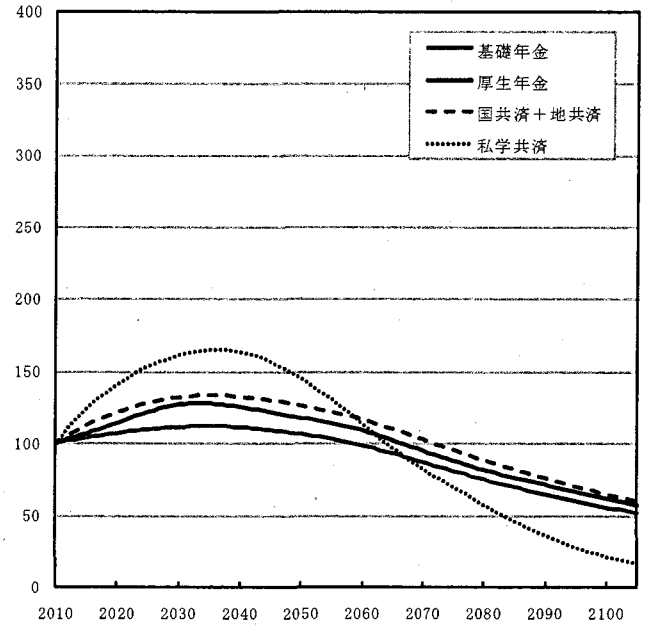
(図表 2-2-2) 受給者数指数 (2010 年度=100)



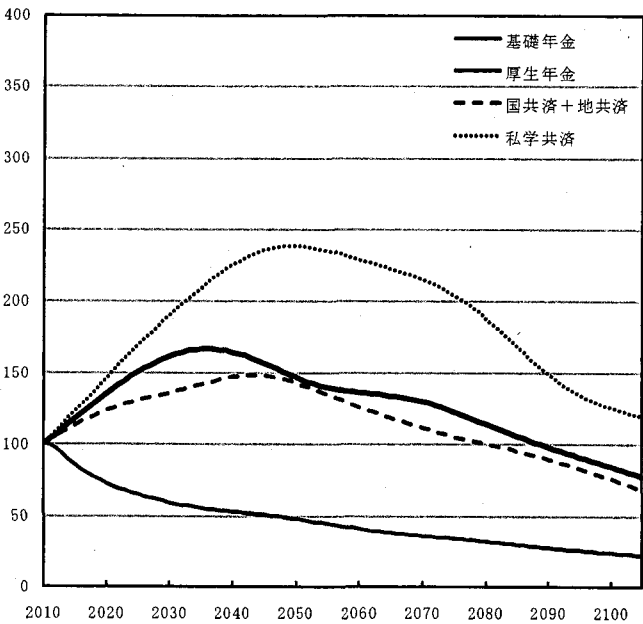
通老・通退相当



障害



遺族



通老・通退相当では老齢・退年相当の変動の大きさに比べて変動が大きく、このうち国共済+地共済、私学共済において変動が大きい。2010年度を100とする指数でみると、私学共済は2050年度頃でピークとなり、2105年度では120程度であるが、国共済+地共済のピークは10年ほど後の2060年度頃であり、2105年度においてもまだ200を超えている。

遺族では、厚生年金のピークは2040年度頃、国共済+地共済のピークは2040年代半ばに対して、私学共済のピークは最も遅く、2050年度頃である。

人数ベースの動きである受給者数については上記のとおりであるが、金額ベースでの動きについては、年金総額で各制度の将来見通しをみることにする。なお、厚生年金については、みなし基礎年金の給付に要する費用を含まない給付費総額であり、基礎年金については、基礎年金に相当する給付とみなされる給付を含んだものである。

各制度の年金総額を年金種別合計で2010年度、2055年度、2105年度の順でみると(図表2-2-3)、厚生年金では23.1兆円、55.4兆円、96.6兆円、国共済+地共済では6.4兆円、10.7兆円、19.9兆円、私学共済では0.3兆円、1.2兆円、1.9兆円、基礎年金では19.8兆円、50.7兆円、88.3兆円となっている。

さらに、年金種別ごとに2010年度、2055年度、2105年度の順で年金総額をみると、老齢・退年相当については、厚生年金では16.0兆円、36.8兆円、65.9兆円、国共済+地共済では4.8兆円、7.1兆円、13.2兆円、私学共済では0.2兆円、0.6兆円、1.0兆円、基礎年金では18.2兆円、47.4兆円、82.5兆円となっている。

通老・通退相当については、厚生年金では2.1兆円、8.6兆円、11.5兆円、国共済+地共済では0.1兆円、1.3兆円、2.9兆円、私学共済では0.1兆円、0.4兆円、0.6兆円となっている。

障害については、厚生年金では0.3兆円、0.8兆円、1.4兆円、国共済+地共済では0.1兆円、0.2兆円、0.3兆円、私学共済ではいずれも数十億程度、基礎年金では1.5兆円、3.2兆円、5.5兆円となっている。

遺族については、厚生年金では4.8兆円、9.1兆円、17.7兆円、国共済+地共済では1.3兆円、2.1兆円、3.5兆円、私学共済では0.04兆円、0.2兆円、0.3兆円、基礎年金では0.1兆円、0.1兆円、0.2兆円となっている。

年金給付費総額の年金種別別構成割合について2010年度から2105年度までの間の変動をみると(図表2-2-4)、厚生年金では、老齢・退年相当が7割弱、通老・通退相当が1割程度、遺族が2割程度とあまり変化はみられないが、国共済+地共済や私学共済では、通老・通退相当の増加に対し、老齢・退年相当の減少が見込まれており、老齢・退年相当から通老・通退相当への変化がみられる。国共済では、今後、任期制自衛官など被保険者期間の短い待期者が、続々と支給開始年齢に到達し、受給者となるため、通老・通退相当の割合は2010年度の2.1%から2105年度には22.6%に上昇することが見込まれている。地共済においても同様に通老・通退相当の増加がみられ、国共済について増加が大きい。私学共済においては、現在においても被用者年金の中で通老・通退相当が最も多いが、今後ともさらに増加する傾向にある。

(図表 2-2-3) 年金総額の将来見通し

年度	年金種別 合計						
	厚生年金	国共済+地共済				私学共済	基礎年金
		国共済	地共済	国共済	地共済		
兆円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	
2010	23.1	63,625	17,209	46,415	2,890	19.8	
2015	26.2	67,674	17,712	49,961	3,317	23.6	
2020	27.5	68,185	17,356	50,829	3,702	26.2	
2025	29.2	68,984	17,100	51,884	4,175	27.9	
2030	31.7	72,703	17,499	55,204	5,023	29.8	
2035	36.0	77,469	18,161	59,308	6,118	32.5	
2040	41.6	84,991	19,454	65,537	7,504	37.0	
2045	46.4	90,937	20,324	70,613	9,132	41.9	
2050	50.9	97,895	21,507	76,388	10,912	46.4	
2055	55.4	106,843	23,567	83,277	12,409	50.7	
2060	59.9	117,223	26,455	90,769	13,537	54.8	
2065	64.7	128,225	30,022	98,203	14,276	59.1	
2070	69.3	138,609	33,872	104,736	14,741	63.1	
2075	73.0	147,806	37,629	110,177	15,111	66.5	
2080	76.2	155,253	40,883	114,369	15,547	69.5	
2085	79.6	162,963	43,385	119,578	16,101	72.6	
2090	83.2	171,782	45,581	126,201	16,764	76.0	
2095	87.4	181,004	47,828	133,176	17,484	79.8	
2100	92.0	190,335	50,311	140,024	18,201	83.9	
2105	96.6	199,157	53,063	146,093	18,965	88.3	

年度	老齢・退年相当					通老・通退相当						
	厚生年金	国共済+地共済				私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済			
		国共済	地共済	国共済	地共済				国共済	地共済		
兆円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	億円	億円	億円	兆円		
2010	16.0	48,436	12,048	36,388	1,776	18.2	2.1	1,145	370	775	675	
2015	17.9	50,082	11,560	38,522	2,102	21.8	2.4	1,406	454	953	745	
2020	18.4	48,945	10,683	38,262	2,355	24.3	2.5	1,737	537	1,201	836	
2025	19.1	48,594	10,270	38,324	2,606	25.8	2.9	2,223	660	1,563	986	
2030	20.4	51,335	10,768	40,567	3,013	27.6	3.4	3,200	930	2,269	1,304	
2035	23.2	54,438	11,385	43,052	3,502	30.2	4.4	4,559	1,344	3,215	1,708	
2040	27.4	59,083	12,228	46,855	4,114	34.5	5.5	6,428	1,937	4,491	2,200	
2045	30.8	61,832	12,434	49,399	4,859	39.1	6.5	8,361	2,516	5,845	2,735	
2050	33.9	65,607	12,658	52,949	5,727	43.3	7.6	10,544	3,244	7,300	3,273	
2055	36.8	71,414	13,470	57,943	6,456	47.4	8.6	12,945	4,171	8,773	3,701	
2060	39.7	78,595	14,974	63,621	6,989	51.3	9.2	15,309	5,176	10,133	4,028	
2065	42.9	86,277	17,112	69,165	7,290	55.3	9.7	17,487	6,207	11,280	4,275	
2070	46.1	93,270	19,560	73,710	7,415	59.1	10.0	19,393	7,196	12,197	4,460	
2075	48.9	98,953	21,885	77,068	7,495	62.3	10.0	21,058	8,112	12,946	4,612	
2080	51.4	102,713	23,622	79,091	7,666	65.1	10.1	22,434	8,888	13,545	4,770	
2085	53.9	106,632	24,522	82,110	8,001	68.0	10.1	23,730	9,525	14,204	4,961	
2090	56.5	111,974	25,117	86,857	8,482	71.1	10.3	25,092	10,116	14,976	5,197	
2095	59.4	118,328	25,963	92,365	9,019	74.6	10.6	26,484	10,707	15,777	5,478	
2100	62.5	125,208	27,334	97,874	9,514	78.5	11.1	27,920	11,336	16,583	5,777	
2105	65.9	131,548	29,231	102,317	9,971	82.5	11.5	29,334	11,976	17,358	6,093	

年度	障害					遺族						
	厚生年金	国共済+地共済				私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済			
		国共済	地共済	国共済	地共済				国共済	地共済		
兆円	億円	億円	億円	億円	兆円	兆円	億円	億円	億円	兆円		
2010	0.3	638	256	382	20	1.5	4.8	13,406	4,536	8,870	418	0.1
2015	0.3	707	274	433	19	1.7	5.6	15,478	5,425	10,053	451	0.1
2020	0.4	783	299	485	21	1.8	6.2	16,720	5,838	10,882	489	0.1
2025	0.4	902	343	559	26	2.0	6.8	17,265	5,827	11,439	556	0.1
2030	0.5	1,029	389	640	35	2.1	7.3	17,139	5,412	11,727	672	0.1
2035	0.6	1,160	432	728	48	2.3	7.8	17,313	5,000	12,313	862	0.1
2040	0.6	1,292	470	821	58	2.4	8.1	18,189	4,818	13,371	1,132	0.1
2045	0.7	1,443	522	921	66	2.7	8.3	19,301	4,853	14,448	1,473	0.1
2050	0.8	1,607	585	1,022	69	2.9	8.6	20,136	5,019	15,117	1,843	0.1
2055	0.8	1,776	656	1,120	68	3.2	9.1	20,709	5,269	15,440	2,185	0.1
2060	0.9	1,933	725	1,207	63	3.4	10.0	21,387	5,579	15,808	2,457	0.1
2065	0.9	2,064	785	1,279	58	3.7	11.1	22,397	5,918	16,479	2,653	0.1
2070	1.0	2,173	834	1,338	54	3.9	12.2	23,773	6,282	17,492	2,811	0.1
2075	1.0	2,273	876	1,397	49	4.1	13.1	25,522	6,756	18,766	2,954	0.1
2080	1.1	2,382	919	1,464	46	4.3	13.7	27,724	7,455	20,269	3,065	0.2
2085	1.1	2,506	969	1,537	41	4.5	14.4	30,095	8,369	21,727	3,098	0.2
2090	1.2	2,635	1,027	1,608	34	4.7	15.3	32,081	9,321	22,760	3,050	0.2
2095	1.3	2,760	1,089	1,671	27	5.0	16.2	33,432	10,070	23,362	2,960	0.2
2100	1.3	2,881	1,150	1,731	20	5.2	17.0	34,327	10,491	23,836	2,891	0.2
2105	1.4	3,006	1,210	1,796	14	5.5	17.7	35,269	10,647	24,622	2,887	0.2

注 厚生年金、基礎年金の数値は給付費であり、厚生年金については基礎年金交付金控除後のものである。また、基礎年金の給付費は、基礎年金相当給付費を含む。

(図表 2-2-4) 年金種別別の構成割合

年度	老齢・退年相当						通老・通退相当					
	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金		
		国共済	地共済				国共済	地共済				
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
2010	69.2	76.1	70.0	78.4	61.5	91.7	9.0	1.8	2.1	1.7	23.4	
2015	68.5	74.0	65.3	77.1	63.4	92.5	9.1	2.1	2.6	1.9	22.4	
2020	66.9	71.8	61.5	75.3	63.6	92.7	9.2	2.5	3.1	2.4	22.6	
2025	65.2	70.4	60.1	73.9	62.4	92.6	9.9	3.2	3.9	3.0	23.6	
2030	64.5	70.6	61.5	73.5	60.0	92.5	10.9	4.4	5.3	4.1	25.9	
2035	64.6	70.3	62.7	72.6	57.2	92.8	12.1	5.9	7.4	5.4	27.9	
2040	65.7	69.5	62.9	71.5	54.8	93.2	13.2	7.6	10.0	6.9	29.3	
2045	66.4	68.0	61.2	70.0	53.2	93.4	14.1	9.2	12.4	8.3	29.9	
2050	66.6	67.0	58.9	69.3	52.5	93.4	15.0	10.8	15.1	9.6	30.0	
2055	66.5	66.8	57.2	69.6	52.0	93.5	15.5	12.1	17.7	10.5	29.8	
2060	66.4	67.0	56.6	70.1	51.6	93.5	15.4	13.1	19.6	11.2	29.8	
2065	66.3	67.3	57.0	70.4	51.1	93.6	15.0	13.6	20.7	11.5	29.9	
2070	66.6	67.3	57.7	70.4	50.3	93.7	14.4	14.0	21.2	11.6	30.3	
2075	67.0	66.9	58.2	69.9	49.6	93.7	13.7	14.2	21.6	11.8	30.5	
2080	67.4	66.2	57.8	69.2	49.3	93.6	13.2	14.4	21.7	11.8	30.7	
2085	67.7	65.4	56.5	68.7	49.7	93.6	12.7	14.6	22.0	11.9	30.8	
2090	67.8	65.2	55.1	68.8	50.6	93.6	12.4	14.6	22.2	11.9	31.0	
2095	67.9	65.4	54.3	69.4	51.6	93.6	12.2	14.6	22.4	11.8	31.3	
2100	68.0	65.8	54.3	69.9	52.3	93.5	12.0	14.7	22.5	11.8	31.7	
2105	68.2	66.1	55.1	70.0	52.6	93.5	11.9	14.7	22.6	11.9	32.1	
年度	障害						遺族					
	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金		
		国共済	地共済				国共済	地共済				
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
2010	1.2	1.0	1.5	0.8	0.7	7.7	20.6	21.1	26.4	19.1	14.5	0.6
2015	1.2	1.0	1.5	0.9	0.6	7.0	21.2	22.9	30.6	20.1	13.6	0.5
2020	1.4	1.1	1.7	1.0	0.6	6.8	22.6	24.5	33.6	21.4	13.2	0.4
2025	1.5	1.3	2.0	1.1	0.6	7.0	23.4	25.0	34.1	22.0	13.3	0.4
2030	1.7	1.4	2.2	1.2	0.7	7.1	23.0	23.6	30.9	21.2	13.4	0.3
2035	1.6	1.5	2.4	1.2	0.8	6.9	21.6	22.3	27.5	20.8	14.1	0.3
2040	1.6	1.5	2.4	1.3	0.8	6.5	19.5	21.4	24.8	20.4	15.1	0.3
2045	1.5	1.6	2.6	1.3	0.7	6.4	18.0	21.2	23.9	20.5	16.1	0.3
2050	1.5	1.6	2.7	1.3	0.6	6.3	16.9	20.6	23.3	19.8	16.9	0.2
2055	1.5	1.7	2.8	1.3	0.5	6.3	16.4	19.4	22.4	18.5	17.6	0.2
2060	1.5	1.6	2.7	1.3	0.5	6.2	16.7	18.2	21.1	17.4	18.2	0.2
2065	1.5	1.6	2.6	1.3	0.4	6.2	17.2	17.5	19.7	16.8	18.6	0.2
2070	1.4	1.6	2.5	1.3	0.4	6.1	17.6	17.2	18.5	16.7	19.1	0.2
2075	1.4	1.5	2.3	1.3	0.3	6.1	17.9	17.3	18.0	17.0	19.6	0.2
2080	1.4	1.5	2.2	1.3	0.3	6.1	18.0	17.9	18.2	17.7	19.7	0.2
2085	1.4	1.5	2.2	1.3	0.3	6.2	18.1	18.5	19.3	18.2	19.2	0.2
2090	1.5	1.5	2.3	1.3	0.2	6.2	18.3	18.7	20.4	18.0	18.2	0.2
2095	1.5	1.5	2.3	1.3	0.2	6.2	18.5	18.5	21.1	17.5	16.9	0.2
2100	1.5	1.5	2.3	1.2	0.1	6.2	18.5	18.0	20.9	17.0	15.9	0.2
2105	1.5	1.5	2.3	1.2	0.1	6.2	18.3	17.7	20.1	16.9	15.2	0.2

注 厚生年金、基礎年金の数値は給付費であり、厚生年金については基礎年金交付金控除後のものである。また、基礎年金の給付費は、基礎年金相当給付費を含む。

3. 財政見通し

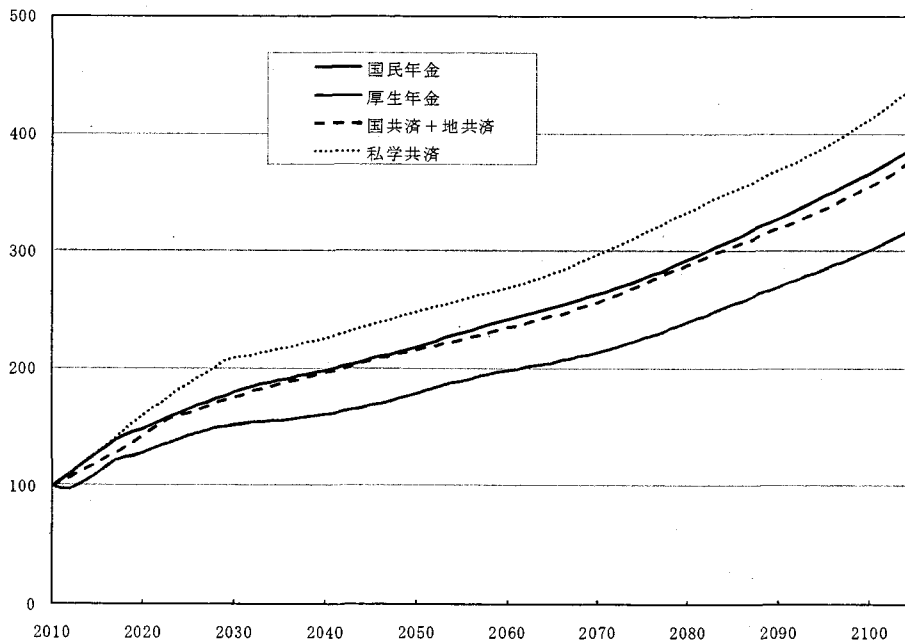
①主な収入項目の将来見通し

保険料収入の将来見通しをみると（図表 2-3-1、2-3-2）、各制度とも毎年増加する見込みとなっている。被用者年金各制度においては標準報酬総額が増加していること、国民年金においては物価・賃金が上昇することに伴い名目の保険料が増加することが主な原因である。

（図表 2-3-1）保険料収入の将来見通し

年度	厚生年金		国共済+地共済		私学共済	国民年金
	兆円	億円	国共済	地共済		
2010	24.7	42,024	10,640	31,384	3,494	2.2
2015	31.7	50,493	12,723	37,770	4,508	2.5
2020	36.9	59,990	15,184	44,806	5,598	2.9
2025	40.8	68,262	17,130	51,131	6,546	3.2
2030	44.5	73,836	18,322	55,514	7,310	3.4
2035	47.0	78,505	19,339	59,166	7,582	3.5
2040	49.1	82,568	20,452	62,117	7,918	3.6
2045	51.5	86,983	21,906	65,077	8,287	3.8
2050	54.1	90,830	23,227	67,604	8,684	4.0
2055	57.0	94,642	24,388	70,254	9,059	4.2
2060	59.8	98,668	9,409	4.4
2065	62.5	102,921	9,834	4.6
2070	65.2	107,938	10,380	4.8
2075	68.5	114,378	11,013	5.1
2080	72.4	121,325	11,666	5.4
2085	76.7	127,795	12,292	5.7
2090	81.2	134,218	12,911	6.1
2095	85.8	141,077	13,599	6.4
2100	90.7	149,228	14,429	6.7
2105	96.2	159,068	15,405	7.2

（図表 2-3-2）保険料収入指数（2010年度 = 100）



各制度とも 2010 年度以降推計初期の年度において増加割合が大きいのは、保険料率・国民年金の保険料（平成 16 年度価格）の上昇が影響しており、これらが一定になった年

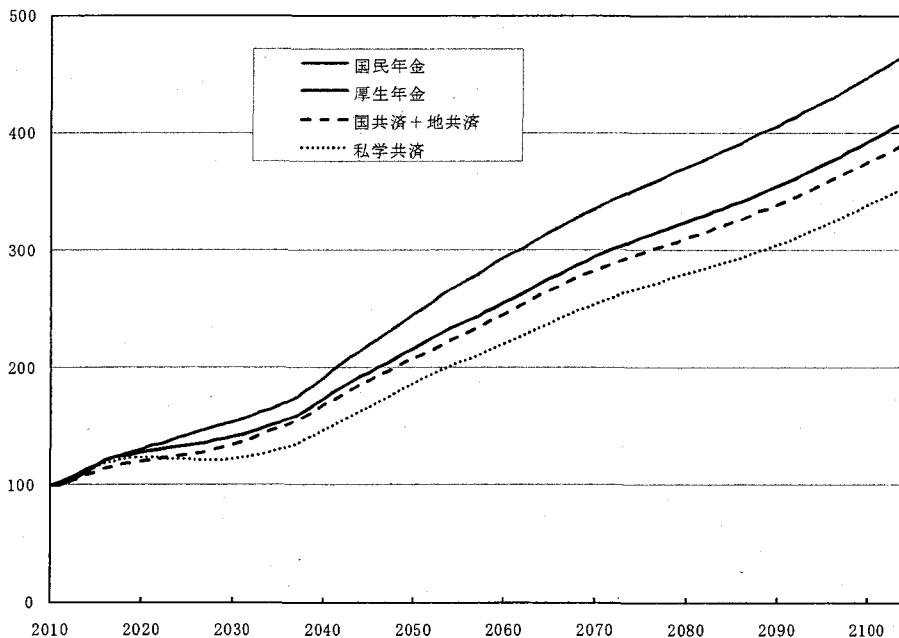
度以降は各制度とも概ね同様の増加割合となる。私学共済は保険料率の引上げが最も長く行われるため、保険料収入の増加割合が他制度よりも大きくなっている。

国庫・公経済負担は、その大部分が基礎年金にかかる国庫・公経済負担であり、基礎年金拠出金の1/2として計算しているため、後述する基礎年金拠出金とほぼ同様の増加割合となる。各制度とも基礎年金拠出金の増加に伴い毎年増加している。指数で見ると、被用者年金では、旧法の昭和36年4月1日以前の期間に係る給付に対する国庫負担があることなどから、国民年金に比べ伸びが小さくなっている。(図表2-3-3、2-3-4)

(図表 2-3-3) 国庫・公経済負担の将来見通し

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済			私学共済 億円	国民年金 兆円
		億円	億円	億円		
2010	7.4	8,639	2,479	6,160	897	2.5
2015	8.7	9,655	2,760	6,894	1,034	2.8
2020	9.4	10,352	2,946	7,407	1,111	3.2
2025	9.9	10,880	3,064	7,816	1,100	3.5
2030	10.4	11,625	3,252	8,372	1,097	3.8
2035	11.3	12,878	3,586	9,292	1,174	4.1
2040	12.8	14,543	4,079	10,464	1,323	4.7
2045	14.5	16,355	4,626	11,729	1,497	5.4
2050	16.0	18,003	5,097	12,906	1,678	6.0
2055	17.4	19,560	5,493	14,067	1,835	6.6
2060	18.8	21,250	1,979	7.2
2065	20.3	22,978	2,136	7.7
2070	21.7	24,470	2,284	8.2
2075	22.9	25,729	2,407	8.7
2080	23.9	26,838	2,513	9.1
2085	25.0	27,998	2,618	9.5
2090	26.1	29,334	2,736	9.9
2095	27.4	30,821	2,877	10.4
2100	28.9	32,385	3,038	10.9
2105	30.4	33,979	3,204	11.5

(図表 2-3-4) 国庫・公経済負担指数 (2010年度 = 100)

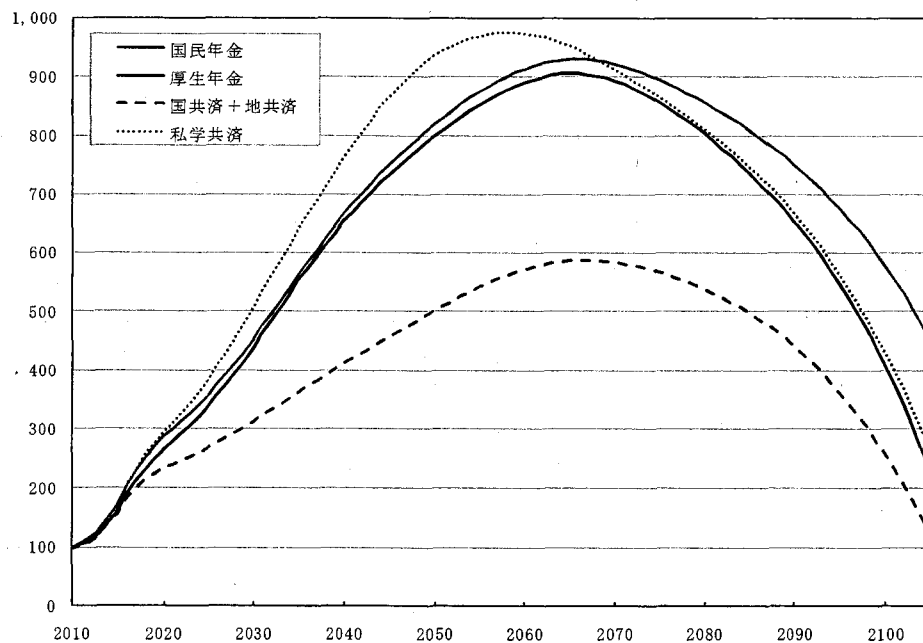


運用収入は、各制度とも積立金の増減に伴いほぼ同様に变化する(図表 2-3-5、2-3-6)。すなわち、各制度とも積立金が増加している時期は(厚生年金・国共済+地共済・国民年金は 2065 年度頃まで、私学共済は 2060 年度頃まで)運用収入も増加し、その後積立金を取り崩している時期は運用収入も減少する。

(図表 2-3-5) 運用収入の将来見通し

年度	厚生年金 兆円	国共済+地共済			私学共済 億円	国民年金 兆円
		億円	億円	億円		
2010	2.5	8,417	1,480	6,937	619	0.2
2015	4.1	13,303	2,214	11,089	1,070	0.3
2020	6.8	19,932	3,174	16,759	1,834	0.5
2025	8.6	22,773	3,436	19,337	2,393	0.6
2030	11.1	26,488	3,808	22,681	3,149	0.8
2035	14.0	30,671	4,171	26,500	3,965	1.0
2040	16.5	34,715	4,348	30,367	4,727	1.2
2045	18.6	38,532	4,271	34,261	5,362	1.3
2050	20.2	42,332	3,937	38,395	5,805	1.5
2055	21.6	45,700	3,216	42,484	6,010	1.6
2060	22.5	48,203	6,037	1.6
2065	22.9	49,461	5,901	1.7
2070	22.6	49,271	5,660	1.6
2075	21.7	47,802	5,366	1.6
2080	20.3	45,393	5,035	1.5
2085	18.7	42,069	4,643	1.4
2090	16.6	37,326	4,143	1.3
2095	13.9	30,671	3,493	1.2
2100	10.3	21,793	2,671	1.0
2105	5.8	10,586	1,661	0.8

(図表 2-3-6) 運用収入指数 (2010 年度 = 100)



②主な支出項目の将来見通し

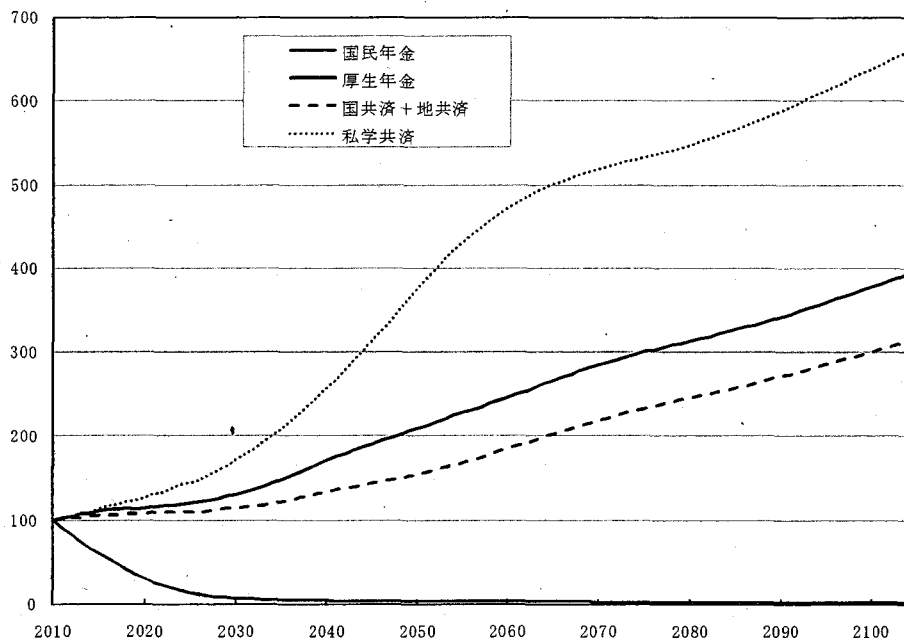
物価・賃金が毎年上昇することから、給付費も厚生年金・国共済+地共済・私学共済において毎年増加している（図表 2-3-7、2-3-8）。2019 年度までは報酬比例部分のマクロ経済スライドが行われるため増加割合が抑えられている。特に私学共済は、受給者数が 2050 年頃まで急激に増加することから、給付費の増加割合も他制度に比べ大きくなっている。

（図表 2-3-7）給付費の将来見通し

年度	厚生年金		国共済+地共済		私学共済	国民年金
	兆円	億円	国共済	地共済		
			億円	億円		
2010	24.3	62,543	16,836	45,707	2,913	1.3
2015	26.9	66,726	17,644	49,082	3,305	0.8
2020	27.8	67,465	17,295	50,171	3,696	0.4
2025	29.3	68,976	16,983	51,993	4,209	0.2
2030	31.7	71,744	17,253	54,491	5,009	0.1
2035	36.0	76,324	17,810	58,514	6,103	0.1
2040	41.6	83,824	19,042	64,782	7,505	0.1
2045	46.4	89,859	19,923	69,936	9,155	0.1
2050	50.9	96,596	21,110	75,487	10,970	0.0
2055	55.4	105,500	23,125	82,374	12,564	0.0
2060	59.9	115,733	13,774	0.0
2065	64.7	126,606	14,594	0.0
2070	69.3	136,960	15,118	0.0
2075	73.0	146,211	15,520	0.0
2080	76.2	153,720	15,955	0.0
2085	79.6	161,300	16,498	0.0
2090	83.2	170,121	17,148	0.0
2095	87.4	179,273	17,870	0.0
2100	92.0	188,476	18,606	0.0
2105	96.6	197,214	19,389	0.0

注 給付費のベースをそろえるため、厚生年金、国民年金についても基礎年金交付金を含めた給付費を用いている。

（図表 2-3-8）給付費指数（2010 年度 = 100）

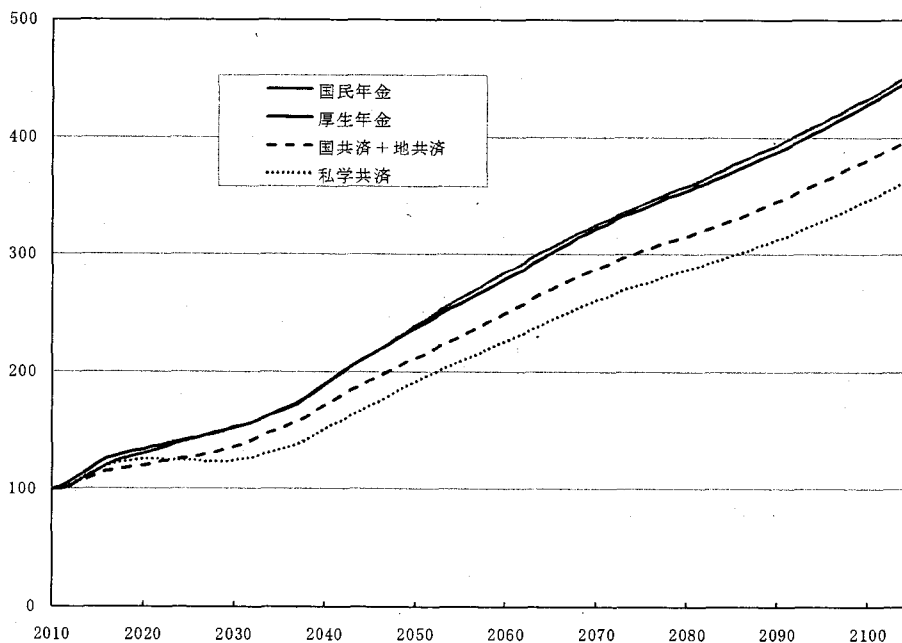


基礎年金拠出金の将来見通しをみると（図表 2-3-9、2-3-10）、各制度とも概ね毎年増加している。私学共済は、2020 年度頃から被保険者数の減少が大きくなるのに伴い、一時的に減少している。指数で見ると、共済年金は、算定対象者数の減少が大きいことから、厚生年金や国民年金に比べて伸びが小さくなっている。

(図表 2-3-9) 基礎年金拠出金の将来見通し

年度	厚生年金		国共済+地共済		私学共済	国民年金
	兆円	億円	国共済 億円	地共済 億円		
2010	13.5	17,005	4,784	12,221	1,752	4.5
2015	16.3	19,101	5,380	13,721	2,037	5.2
2020	18.1	20,544	5,777	14,767	2,201	5.9
2025	19.2	21,645	6,042	15,603	2,188	6.4
2030	20.5	23,177	6,450	16,726	2,188	6.9
2035	22.4	25,718	7,144	18,574	2,346	7.5
2040	25.5	29,069	8,146	20,923	2,645	8.5
2045	28.9	32,704	9,249	23,455	2,995	9.7
2050	31.9	36,004	10,193	25,811	3,356	10.8
2055	34.8	39,118	10,986	28,132	3,671	11.9
2060	37.6	42,498	3,959	12.9
2065	40.6	45,955	4,271	13.8
2070	43.4	48,940	4,568	14.7
2075	45.8	51,459	4,814	15.5
2080	47.8	53,676	5,027	16.2
2085	49.9	55,996	5,237	17.0
2090	52.3	58,668	5,473	17.8
2095	54.9	61,641	5,755	18.6
2100	57.8	64,771	6,075	19.6
2105	60.8	67,958	6,409	20.6

(図表 2-3-10) 基礎年金拠出金指数 (2010 年度 = 100)



給付費のより詳細な動向をみるために、2010年度以降の期間に基づく給付相当分(将来期間分)と、2009年度以前の期間に基づく給付相当分(過去期間分)に分解した給付費の将来見通しをみる(図表2-3-11)。なお、制度によって区分の仕方には若干異なる点があることに留意する必要がある。

厚生年金では、2010年度には過去期間分の給付費が24.2兆円、将来期間分の給付費が0.1兆円であるが、過去期間分が減少する一方で将来期間分が増加していき、2035年度頃には将来期間分が過去期間分を超える見込みである。

国共済+地共済では、過去期間分の給付費は、2010年度の6.3兆円から2015年度の6.6兆円へと増加した後、減少していく。将来期間分の給付費が過去期間分を超える時期は2050年度頃となっており、厚生年金よりも遅くなっている。

私学共済では、過去期間分の給付費は2040年度頃まで増加した後、減少に転じており、他制度に比べピークとなる時期が遅い。将来期間分の給付費が過去期間分を超える時期は2045年度頃となっており、厚生年金よりも遅く、国共済+地共済よりも若干早い。

基礎年金では、過去期間分の給付費は2020年度頃をピークに減少していき、将来期間分は2045年度頃に過去期間分を超える見込みである。

(図表2-3-11) 過去期間分・将来期間分別給付費の将来見通し

年度	厚生年金			国共済+地共済						私学共済						基礎年金				
	過去期間分		将来期間分	過去期間分		将来期間分		国共済			地共済			過去期間分		将来期間分		過去期間分		将来期間分
	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2010	24.3	24.2	0.1	62,543	62,525	19	16,836	16,834	2	45,707	45,691	16	2,913	2,851	61	19.8	19.8	0.0		
2015	26.9	23.9	2.9	66,726	65,958	768	17,644	17,490	154	49,082	48,468	614	3,305	3,091	215	23.6	23.1	0.5		
2020	27.8	21.8	6.0	67,465	65,351	2,114	17,295	16,796	499	50,171	48,555	1,616	3,696	3,216	480	26.2	24.5	1.6		
2025	29.3	19.9	9.4	68,976	64,446	4,530	16,983	15,858	1,125	51,993	48,588	3,405	4,209	3,328	882	27.9	24.3	3.6		
2030	31.7	18.2	13.5	71,744	62,814	8,931	17,253	14,761	2,493	54,491	48,053	6,438	5,009	3,510	1,499	29.8	23.3	6.6		
2035	36.0	17.1	18.9	76,324	60,780	15,544	17,810	13,335	4,475	58,514	47,445	11,069	6,103	3,707	2,396	32.5	21.9	10.7		
2040	41.6	15.8	25.8	83,824	58,367	25,458	19,042	11,834	7,208	64,782	46,533	18,250	7,505	3,835	3,669	37.0	20.7	16.4		
2045	46.4	13.7	32.7	89,859	52,805	37,054	19,923	10,004	9,919	69,936	42,801	27,135	9,155	3,811	5,344	41.9	18.8	23.1		
2050	50.9	11.0	39.8	96,596	44,588	52,008	21,110	8,129	12,981	75,487	36,459	39,028	10,970	3,570	7,400	46.4	15.8	30.5		
2055	55.4	8.2	47.2	105,500	35,067	70,432	23,125	6,292	16,833	82,374	28,775	53,600	12,564	3,083	9,481	50.7	12.3	38.4		
2060	59.9	5.6	54.3	115,733	25,836	89,897	13,774	2,480	11,294	54.8	8.7	46.1		
2065	64.7	3.4	61.3	126,606	17,710	108,896	14,594	1,837	12,757	59.1	5.6	53.5		
2070	69.3	1.8	67.5	136,960	11,026	125,934	15,118	1,254	13,864	63.1	3.2	60.0		
2075	73.0	0.8	72.2	146,211	5,951	140,260	15,520	802	14,718	66.5	1.5	65.0		
2080	76.2	0.3	75.9	153,720	2,645	151,074	15,955	515	15,440	69.5	0.5	69.0		
2085	79.6	0.1	79.5	161,300	918	160,381	16,498	373	16,124	72.6	0.1	72.5		
2090	83.2	0.0	83.2	170,121	232	169,889	17,148	315	16,833	76.0	0.0	76.0		
2095	87.4	0.0	87.4	179,273	40	179,233	17,870	275	17,595	79.8	0.0	79.8		
2100	92.0	0.0	92.0	188,476	5	188,470	18,606	210	18,397	83.9	0.0	83.9		
2105	96.6	0.0	96.6	197,214	1	197,213	19,389	130	19,260	88.3	0.0	88.3		

ここで、図表 2-3-11 で示した過去期間分・将来期間分別給付費のうち、過去期間分の老齢・退職年金（老齢・退年相当＋通老・通退相当）に焦点を当て、給付を区分別に分解してみた（図表 2-3-12）。

過去期間分の老齢・退職年金の給付費は、厚生年金では、2015 年度頃をピークに減少していく見込みである。また、国共済＋地共済も、厚生年金と同様、2015 年度頃がピークとなっているが、これは比較的早い時期に急速に減少する追加費用を含んでいるためであり、厚生年金相当部分でみると、ピークは 2025 年度頃と若干遅くなる。

一方、私学共済は、2035 年度頃をピークに減少する見込みであり、他制度に比べピークが後ろにずれている。

（図表 2-3-12）過去期間分の老齢・退職年金の区分別給付費の将来見通し

年度	厚生年金			国共済＋地共済						私学共済				
	合計	定額＋加給	報酬比例	合計	厚年相当	定額＋加給	報酬比例	職域部分	追加費用	合計	厚年相当	定額＋加給	報酬比例	職域部分
	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2010	19.2	5.0	14.1	49,067	34,514	7,341	27,174	4,285	10,268	2,408	2,199	493	1,706	209
2015	19.9	3.7	16.2	50,305	38,549	5,804	32,745	5,425	6,331	2,618	2,335	350	1,985	283
2020	18.7	2.3	16.4	48,380	38,585	4,328	34,258	5,878	3,917	2,713	2,377	255	2,122	335
2025	17.7	1.5	16.2	47,079	38,700	3,095	35,605	6,270	2,109	2,769	2,390	173	2,217	380
2030	16.8	1.0	15.8	45,993	38,470	2,095	36,375	6,601	922	2,855	2,433	111	2,322	422
2035	16.3	0.7	15.6	44,532	37,544	1,403	36,141	6,667	321	2,916	2,462	65	2,397	454
2040	15.4	0.5	14.9	42,387	35,821	967	34,854	6,485	81	2,897	2,437	45	2,393	460
2045	13.5	0.4	13.1	37,339	31,532	596	30,936	5,792	15	2,746	2,314	43	2,270	433
2050	10.9	0.3	10.6	30,531	25,774	355	25,419	4,756	2	2,447	2,072	54	2,018	374
2055	8.1	0.3	7.8	23,237	19,633	213	19,420	3,604	0	2,006	1,708	63	1,645	299
2060	5.5	0.2	5.3	16,543	14,004	139	13,866	2,539	0	1,558	1,334	60	1,274	224
2065	3.4	0.2	3.2	10,886	9,241	90	9,151	1,645	—	1,132	977	54	923	155
2070	1.8	0.1	1.7	6,435	5,478	54	5,425	956	—	742	647	45	601	95
2075	0.8	0.1	0.8	3,262	2,786	28	2,757	476	—	410	362	33	329	48
2080	0.3	0.0	0.3	1,344	1,151	13	1,139	192	—	174	156	20	136	18
2085	0.1	0.0	0.1	422	363	5	358	59	—	46	42	8	33	4
2090	0.0	0.0	0.0	89	77	1	76	12	—	2	2	1	1	0
2095	0.0	0.0	0.0	9	8	0	8	1	—	—	—	—	—	—
2100	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
2105	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 厚生年金の値は、基礎年金交付金の老齢年金部分を加えた、年金数理部会による推計値である。

4. 各財政指標による評価

①年金扶養比率の将来見通し

年金扶養比率は、老齢・退年相当の受給者（受給権者）数に対する被保険者数の比率であり、制度の成熟度を表す財政指標である。

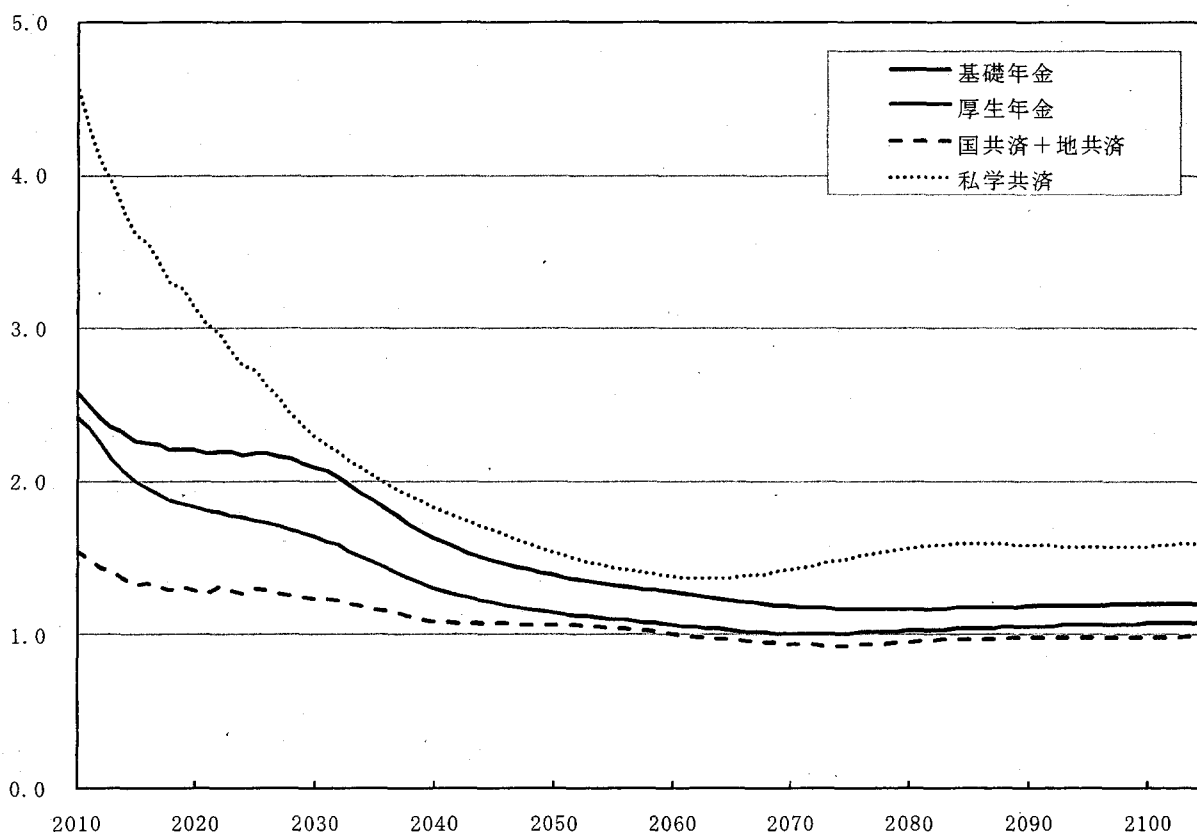
各制度の年金扶養比率の将来見通しをみると（図表 2-4-1、2-4-2）、厚生年金では、2010年度の2.59から2020年度に2.20まで低下した後、報酬比例部分の支給開始年齢引上げの影響で受給者数の増加が抑えられること等が影響して、2030年度頃まではほぼ横ばいとなる。

この報酬比例部分の支給開始年齢引上げの影響は、他制度においても、2016年度以降3年おきの小刻みな動きとして現れており、年金扶養比率の低下を抑制する方向に寄与している。なお、厚生年金では、女子の支給開始年齢の引上げスケジュールが5年遅れとなっているため、共済年金に比べなだらかな動きとなっている。

その後は低下を続け、2075年度には1.16となるが、それ以降はほぼ横ばいとなる見込みである。

国共済+地共済では、2010年度は1.55とすでに他制度より成熟化が進んでいるため、今後比較的緩やかに低下していく見込みである。2075年度には0.93となりそれ以降は厚生年金同様ほぼ横ばいとなる。

（図表 2-4-1）年金扶養比率の将来見通し



私学共済では、2010年度の4.59から2060年度には1.38となる見込みであり、現在のところまだ成熟化の途上にあるものの、今後の50年間で非常に急速に成熟化していく状況がうかがえる。その後いったん上昇するものの、2085年度頃からは他制度同様ほぼ横ばいとなる。

基礎年金は、2010年度の2.4から低下していき、2070年度には1.0となっており、公的年金全体で1人の老齢年金受給者を1人の被保険者が支える状況となる見込みである。

(図表 2-4-2) 年金扶養比率の将来見通し

年度	厚生年金	国共済+地共済		私学共済	基礎年金
		国共済	地共済		
2010	2.59	1.55	1.53	4.59	2.4
2015	2.27	1.33	1.40	3.61	2.0
2020	2.20	1.29	1.44	3.14	1.8
2025	2.18	1.30	1.51	2.73	1.7
2030	2.09	1.24	1.43	2.30	1.6
2035	1.88	1.17	1.32	2.04	1.5
2040	1.63	1.09	1.19	1.84	1.3
2045	1.48	1.08	1.15	1.68	1.2
2050	1.39	1.06	1.16	1.54	1.1
2055	1.32	1.04	1.19	1.44	1.1
2060	1.27	1.01	...	1.38	1.1
2065	1.22	0.97	...	1.38	1.0
2070	1.18	0.94	...	1.42	1.0
2075	1.16	0.93	...	1.50	1.0
2080	1.16	0.95	...	1.56	1.0
2085	1.17	0.97	...	1.59	1.0
2090	1.18	0.99	...	1.59	1.1
2095	1.19	0.99	...	1.57	1.1
2100	1.19	0.99	...	1.58	1.1
2105	1.20	1.00	...	1.60	1.1

②総合費用率の将来見通し

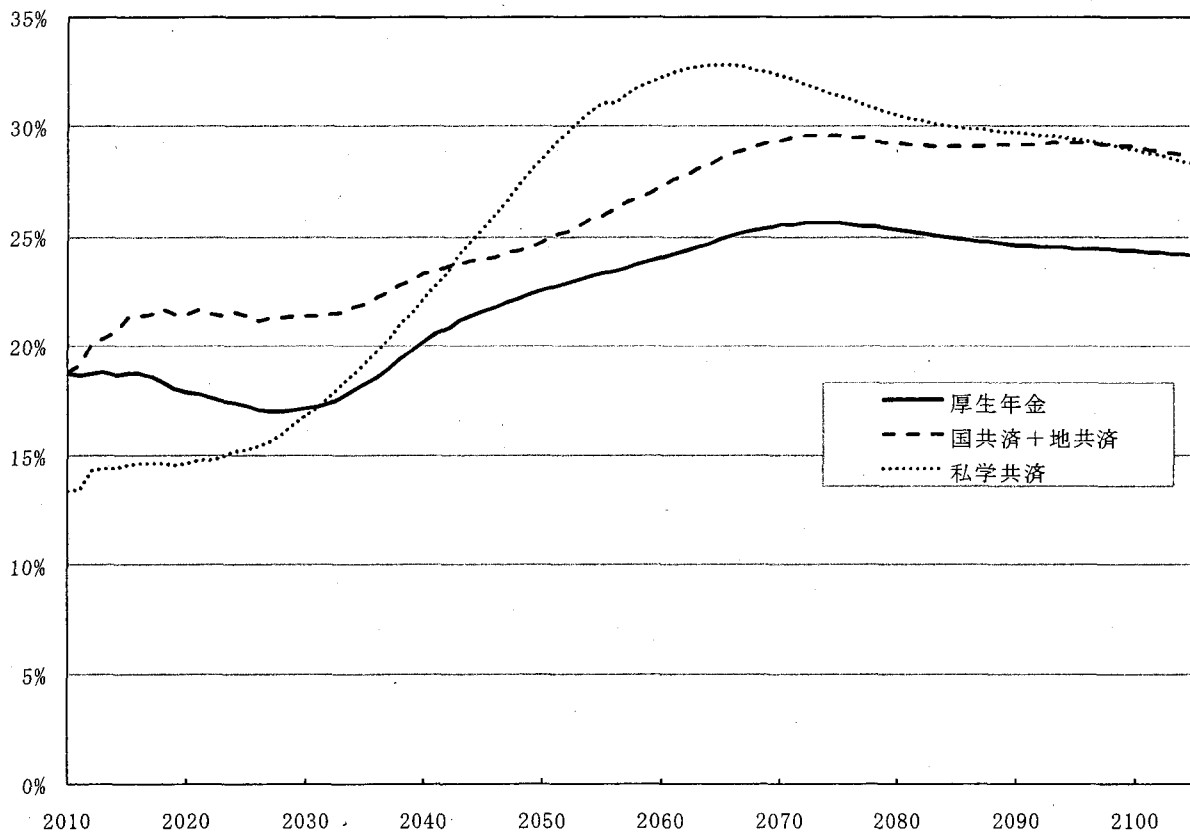
総合費用率は、その年度の標準報酬総額に対するその年度の実質的な支出のうち自前で財源を用意しなければならない分(=実質的な支出から国庫・公経済負担分を除いた、保険料拠出によって賄う部分)の比率であり、完全な賦課方式(積立金及びその運用収入がない)で財政運営を行う場合の賦課保険料率に相当する。総合費用率と保険料率を比較することで、積立金による保険料率の軽減効果を把握することができる。

各制度の総合費用率の将来見通しをみると(図表 2-4-3、2-4-4)、厚生年金では、報酬比例部分の支給開始年齢引上げ、マクロ経済スライドによる給付水準調整の効果が相まって、2030年度頃までは低下傾向にあるが、その後2070年度頃にかけて上昇し、以降は緩やかに低下して、2105年度に24.2%になる。

国共済+地共済の総合費用率は、2070年度頃までは上昇傾向にあり、その後若干低下して、2105年度に28.6%となる。支給開始年齢の引上げ等の影響が総合費用率の上昇を抑える方向に寄与しており、2015年度頃から2030年度頃までほぼ横ばいとなっている。

私学共済の総合費用率は、2010年度には全制度の中で最も低い水準にあるが、急激なスピードで成熟化が進み、2065年度頃ピークとなる。その後は次第に減少するものの、2105年度には28.3%となる見込みである。

(図表 2-4-3) 総合費用率の将来見通し



(図表 2-4-4) 総合費用率の将来見通し

年度	厚生年金	国共済+地共済			私学共済
			国共済	地共済	
	%	%	%	%	%
2010	18.8	18.9	19.3	18.8	13.4
2015	18.8	21.3	20.1	21.7	14.6
2020	17.9	21.5	21.9	21.3	14.7
2025	17.3	21.4	21.7	21.2	15.3
2030	17.2	21.4	21.8	21.3	16.9
2035	18.3	22.0	22.5	21.9	19.2
2040	20.2	23.4	23.8	23.2	22.2
2045	21.6	24.0	24.5	23.9	25.4
2050	22.6	24.8	25.3	24.7	28.6
2055	23.3	26.0	25.5	26.2	31.1
2060	24.1	27.3	32.3
2065	24.9	28.6	32.8
2070	25.5	29.4	32.3
2075	25.6	29.6	31.4
2080	25.3	29.3	30.5
2085	24.9	29.1	30.0
2090	24.7	29.2	29.7
2095	24.5	29.3	29.4
2100	24.4	29.1	28.9
2105	24.2	28.6	28.3

③独自給付費用率の将来見通し

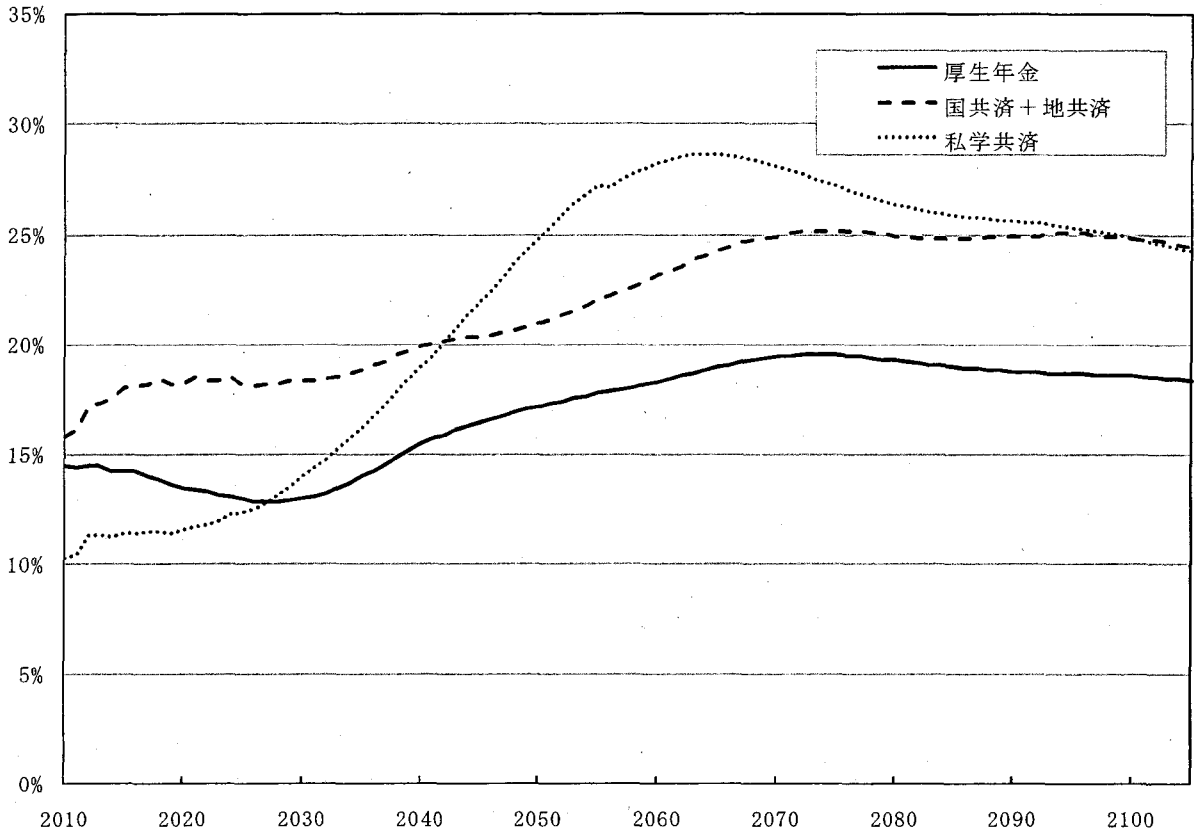
独自給付費用率は、その年度の標準報酬総額に対するその年度において自前で財源を用意しなければならない費用のうち独自給付に係る費用（「実質的な支出額－国庫・公経済負担」のうち基礎年金以外に関する支出）の比率であり、いわゆる2階及び3階部分に係る分の賦課保険料率に相当する。

独自給付費用率の将来見通しをみると（図表 2-4-5、2-4-6）、各制度とも総合費用率と同様の傾向を示しており、厚生年金では、報酬比例部分の支給開始年齢の引上げやマクロ経済スライドによる給付水準調整によって2020年度代後半まで低下するものの、その後は再び上昇に転じ、2070年度以降は安定して推移する見込みである。2105年度の独自給付費用率は、18.4%となっている。

国共済+地共済では、総合費用率と同様、2070年度頃まで上昇傾向にあり、その後はほぼ横ばいの状況で推移して、2105年度に24.4%となる。

私学共済では、総合費用率と同様、急激なスピードで上昇し、2065年度頃ピークを迎え、その後は次第に減少して、2105年度には24.3%となる見込みである。

(図表 2-4-5) 独自給付費用率の将来見通し



(図表 2-4-6) 独自給付費用率の将来見通し

年度	厚生年金 %	国共済+地共済		私学共済 %
		国共済 %	地共済 %	
2010	14.4	15.8	15.8	10.3
2015	14.3	18.0	16.4	11.4
2020	13.4	18.2	18.3	11.5
2025	12.9	18.2	18.3	12.3
2030	13.0	18.3	18.3	14.0
2035	14.0	18.8	18.8	16.2
2040	15.5	19.9	19.9	19.0
2045	16.5	20.3	20.3	21.9
2050	17.2	20.9	20.9	24.9
2055	17.8	22.0	21.1	27.2
2060	18.3	23.1	...	28.2
2065	19.0	24.2	...	28.6
2070	19.4	24.9	...	28.1
2075	19.5	25.1	...	27.2
2080	19.3	24.9	...	26.4
2085	19.0	24.8	...	25.9
2090	18.8	24.9	...	25.6
2095	18.7	25.0	...	25.3
2100	18.6	24.8	...	24.9
2105	18.4	24.4	...	24.3

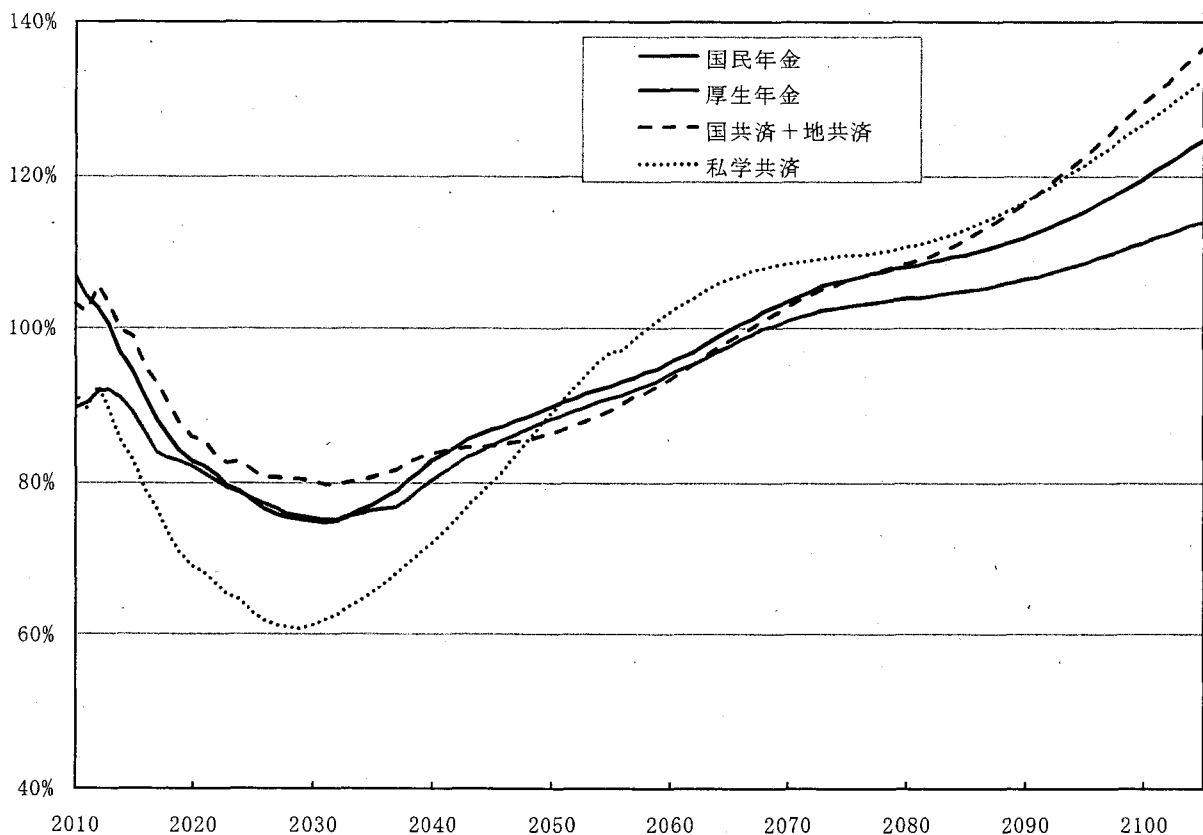
④収支比率の将来見通し

収支比率は、「保険料収入＋運用収入」に対する支出額のうち自前で財源を用意しなければならない分である「実質的な支出額－国庫・公経済負担」の比率である。収支比率が100%以下であれば、自前で用意しなければならない財源を保険料収入と運用収入で賄っているが、100%を超えると、積立金の取崩し等による財源確保が必要となる。

収支比率の将来見通しをみると（図表 2-4-7、2-4-8）、厚生年金と国共済＋地共済では当初数年間100%を超える水準となっているが、各制度とも急激に低下し、2030年度頃をボトムに上昇に転じている。

私学共済については2060年度頃に、厚生年金・国共済＋地共済・国民年金については2070年度頃に100%を超えて積立金を取り崩す状態となっている。

（図表 2-4-7）収支比率の将来見通し



有限均衡期間の最終年度である2105年度の状況を見ると、厚生年金、国共済＋地共済及び私学共済では、収支比率が120%を超え、支出の2割以上を積立金の取崩しにより賄わなければならない状態となっている。最終的に保有する積立金が支出の1年分程度であることを踏まえると、年金制度の安定性を高める観点から、その後の数年間で積立金が枯渇しないための何らかの財政的措置等を検討する必要がある。

(図表 2-4-8) 収支比率の将来見通し

年度	厚生年金 %	国共済+地共済				私学共済 %	国民年金 %
			国共済 %	地共済 %			
2010	107.2	103.1	110.4	100.8	91.4	89.4	
2015	94.3	98.8	99.9	98.5	82.9	89.0	
2020	82.7	85.8	95.8	82.8	69.1	82.0	
2025	77.9	81.5	91.7	78.5	63.0	78.1	
2030	75.1	80.2	91.5	77.0	61.1	75.5	
2035	77.2	80.7	93.7	77.1	65.4	76.3	
2040	82.7	83.6	99.6	79.4	72.1	80.3	
2045	86.8	84.7	103.8	79.6	79.9	84.7	
2050	89.8	86.2	109.5	80.2	88.8	88.1	
2055	92.6	89.2	114.2	83.1	96.9	90.9	
2060	95.5	93.3	…	…	102.0	93.9	
2065	99.6	98.2	…	…	106.3	97.7	
2070	103.6	102.7	…	…	108.5	101.0	
2075	106.3	106.0	…	…	109.5	102.9	
2080	108.0	108.3	…	…	110.6	103.9	
2085	109.6	111.4	…	…	112.9	104.9	
2090	111.9	116.3	…	…	116.6	106.4	
2095	115.3	122.3	…	…	121.4	108.6	
2100	119.6	129.1	…	…	126.6	111.3	
2105	124.4	136.3	…	…	132.4	113.9	

⑤保険料比率の将来見通し

保険料比率は、「実質的な支出額－国庫・公経済負担」に対する保険料収入の比率である。保険料比率が100%以上であれば、自前で用意しなければならない財源を保険料収入で賄っているが、100%未満になると、運用収入や積立金の取崩し等で賄わなければならない状況にある。

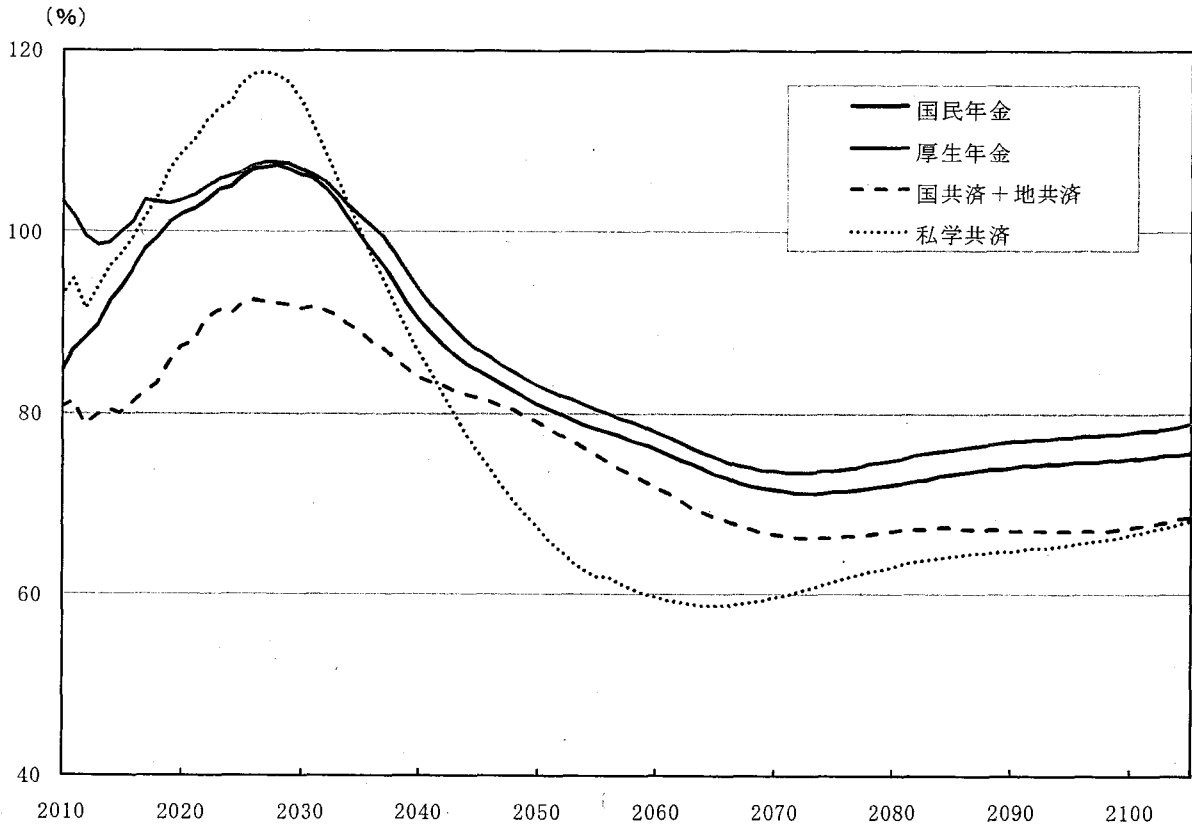
保険料比率の将来見通しをみると(図表 2-4-9、2-4-10)、厚生年金では、2010年度の84.6%から上昇し、2020年度から2030年度代前半にかけて100%を上回る状況となる。その後低下するものの、2070年度頃から若干上昇に転じ2105年度は75.8%と見込まれている。

国共済+地共済では、2010年度の80.8%から上昇するものの、2025年度頃をピークに低下し、2105年度は68.8%と見込まれている。

私学共済では、2010年度の93.0%から上昇し、2020年度頃から2035年度頃にかけて100%を上回っているが、その後急激に低下し、2060年度代には60%を下回る状況となる。2105年度の保険料比率は、国共済+地共済と同程度の68.2%と見込まれている。

国民年金では、2010年度から2035年度頃にかけて概ね100%を上回る状態で推移する。その後低下するものの、2070年度頃から若干上昇に転じ2105年度は78.9%と見込まれている。

(図表 2-4-9) 保険料比率の将来見通し



(図表 2-4-10) 保険料比率の将来見通し

年度	厚生年金 %	国共済+地共済		私学共済 %	国民年金 %
		国共済 %	地共済 %		
2010	84.6	80.8	79.5	93.0	103.6
2015	93.9	80.1	85.3	97.5	100.0
2020	102.1	87.5	86.3	109.0	103.5
2025	106.0	92.0	90.8	116.3	106.7
2030	106.5	91.8	90.5	114.4	107.1
2035	99.9	89.2	87.8	100.4	101.8
2040	90.5	84.2	82.8	86.9	93.7
2045	84.7	81.9	80.6	76.0	87.2
2050	81.0	79.2	78.1	67.5	83.2
2055	78.4	75.6	77.4	62.0	80.5
2060	76.1	72.0	...	59.7	77.9
2065	73.5	68.8	...	58.8	75.3
2070	71.7	66.9	...	59.6	73.8
2075	71.4	66.5	...	61.4	73.9
2080	72.3	67.2	...	63.2	75.0
2085	73.4	67.5	...	64.3	76.1
2090	74.2	67.3	...	64.9	77.0
2095	74.7	67.1	...	65.5	77.5
2100	75.1	67.6	...	66.7	78.0
2105	75.8	68.8	...	68.2	78.9

第3章 前回の平成16年財政再計算結果との比較

1. 前回との比較の際の考え方

平成21年財政検証・財政再計算の際には大きな制度改正が行われていないため、平成16年財政再計算結果との比較を行うことで、前回の財政再計算時からの財政状況等の変化を分析する。

比較に際し、被保険者数・受給者数等の人数や財政指標については、前回と今回の推計値をそのまま比較し、前回からの状況の変化を分析する。

給付費や保険料収入等については、まず、前回と今回の財政見通し上の推計値（名目額）そのものを比較し、前提となっている賃金上昇等の影響も含め、将来見込まれている状況の違いをみる。しかし、異なる経済前提の下で算出された名目額での推計値を単純に比較するだけでは、実質的な規模の変化を捉えることが難しい。そこで、年金数理部会では、前回と今回の財政見通しで示された名目額での推計値を平成21年度価格に換算したものを作成し、それらを比較することで前回からの状況の変化を分析することとする。

2. 基礎年金

基礎年金における老齢基礎年金受給者、拠出金算定対象額、拠出金算定対象者数、拠出金単価について、平成16年財政再計算結果と平成21年財政検証結果の比較をしたものが図表3-2-1である。

前回と今回の推計値を年度ごとに比較すると、老齢基礎年金受給者数は、寿命が延びている影響等で、2010年度以降2080年度まで前回と比べて増加している。増加率は2010年度には1.1%であるが、2040年度には6%を超え、2065年度には7%に達する。その後、この増加率は減少に転じ、2085年度からは老齢基礎年金受給者数は前回の見通しより減少することとなり、2100年度には減少率が7.5%に達している。この状況から、前回の想定より少子化が進んでいる影響がうかがえる。

一方、基礎年金の拠出金算定対象者数は、近年厚生年金の被保険者数が増加している影響もあり、2015年度において前回より1.2%増加している。しかし、2030年度以降は前回に比べて減少し、2100年度には減少率が3割弱にも達している。この状況は少子化の進行度合いの差が反映されたものであるが、算定対象者数は、少子化の進行の影響が受給者数より早い時期からあらわれてくるため、受給者数に比べて大きな減少率になっ

ている。

基礎年金拠出金算定対象額と拠出金単価については、前回・今回とも平成16年度価格で示されており単純な比較が可能であるが、他制度に財政に影響を与える数値であるため、図表3-2-1には平成21年度価格の数値についても掲載している。

基礎年金拠出金算定対象額は、基礎年金受給者の増加に加えて、前回の財政再計算では2010年度にはすでにマクロ経済スライドによる調整が始まっているものと見込んでいたのに対し今回は2012年度から始まることとなっている影響もあり、2015年度には11.7%増加している。しかし、前回2023年度までであったマクロ経済スライドによる調整が、今回は2038年度まで続くこととなることから、この増加率は減少に転じ、2040年度には約8%の減少となっている。2070年度以降は少子化の影響が出てくるためこの減少率は急速に大きくなり、2100年度では21.1%に達している。

拠出金単価は基礎年金算定対象額を算定対象者数で除したものであるため、上記の効果が合わさった形になる。拠出金単価は、2015年度まではマクロ経済スライドの開始年度が遅れた効果が大きく、2015年度で前回に比べ10.3%増加している。しかし2025年度以降はマクロ経済スライドの調整期間が延びる影響が大きくこの増加率は減少に転じ、2035年度では拠出金単価は前回よりも減少することとなる。2040年度で4.0%の減少となった後は少子化による拠出金算定対象者数の減少の影響が大きく、2100年度では前回の財政再計算よりも拠出金単価が11.7%増加している。

(図表 3-2-1) 基礎年金における平成 16 年財政再計算との比較

年度	高齢基礎年金受給者数			拠出金算定対象額					
				平成16年度価格			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
百万人	百万人	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	
2010	27.6	27.9	1.1	18.1	19.3	6.7	18.1	19.3	6.7
2015	31.3	32.2	2.6	19.1	21.4	11.7	19.1	21.3	11.7
2020	32.9	34.3	4.3	18.8	21.0	11.5	18.8	20.9	11.5
2025	33.1	34.9	5.3	18.3	19.8	8.2	18.2	19.7	8.2
2030	33.3	35.2	5.8	18.3	18.7	1.9	18.2	18.6	1.9
2035	34.1	36.0	5.8	18.8	18.0	△ 4.4	18.7	17.9	△ 4.4
2040	35.1	37.2	6.2	19.6	18.0	△ 7.9	19.5	18.0	△ 7.9
2045	35.1	37.2	5.9	19.8	18.0	△ 8.9	19.7	17.9	△ 8.9
2050	34.6	36.5	5.6	19.5	17.6	△ 9.8	19.4	17.5	△ 9.8
2055	33.5	35.5	6.1	18.8	17.0	△ 9.8	18.8	16.9	△ 9.8
2060	31.9	34.0	6.6	17.9	16.2	△ 9.4	17.9	16.2	△ 9.4
2065	30.2	32.3	7.0	17.0	15.5	△ 9.1	17.0	15.4	△ 9.1
2070	28.6	30.4	6.4	16.1	14.6	△ 9.6	16.1	14.6	△ 9.6
2075	27.0	28.2	4.5	15.3	13.6	△ 11.1	15.2	13.6	△ 11.1
2080	25.6	26.1	2.0	14.5	12.6	△ 13.3	14.4	12.5	△ 13.3
2085	24.3	24.1	△ 0.7	13.7	11.6	△ 15.5	13.7	11.6	△ 15.5
2090	23.0	22.3	△ 3.1	13.0	10.7	△ 17.5	13.0	10.7	△ 17.5
2095	21.8	20.6	△ 5.3	12.3	10.0	△ 19.3	12.3	9.9	△ 19.3
2100	20.7	19.2	△ 7.5	11.7	9.3	△ 21.1	11.7	9.2	△ 21.1
2105		17.8			8.6			8.6	

年度	拠出金算定対象者数			拠出金単価					
				平成16年度価格			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
百万人	百万人	%	円	円	%	円	円	%	
2010	57.2	57.8	0.9	26,407	27,905	5.7	26,328	27,821	5.7
2015	55.7	56.4	1.2	28,642	31,601	10.3	28,556	31,506	10.3
2020	54.6	55.1	1.0	28,768	31,754	10.4	28,682	31,658	10.4
2025	53.1	53.2	0.1	28,648	30,958	8.1	28,562	30,865	8.1
2030	50.7	50.1	△ 1.1	30,078	31,013	3.1	29,988	30,920	3.1
2035	47.1	45.7	△ 2.8	33,246	32,715	△ 1.6	33,146	32,617	△ 1.6
2040	44.0	42.2	△ 4.1	37,121	35,650	△ 4.0	37,009	35,543	△ 4.0
2045	41.3	39.1	△ 5.5	39,822	38,400	△ 3.6	39,703	38,285	△ 3.6
2050	39.3	36.4	△ 7.3	41,382	40,300	△ 2.6	41,258	40,180	△ 2.6
2055	37.5	34.0	△ 9.4	41,857	41,681	△ 0.4	41,731	41,556	△ 0.4
2060	35.7	31.4	△ 12.0	41,882	43,104	2.9	41,756	42,975	2.9
2065	33.8	28.9	△ 14.6	41,964	44,662	6.4	41,838	44,528	6.4
2070	32.1	26.7	△ 16.7	41,969	45,580	8.6	41,843	45,444	8.6
2075	30.5	24.9	△ 18.4	41,780	45,503	8.9	41,655	45,367	8.9
2080	29.2	23.3	△ 20.0	41,416	44,869	8.3	41,291	44,735	8.3
2085	28.0	21.9	△ 22.0	40,835	44,195	8.2	40,713	44,063	8.2
2090	27.0	20.4	△ 24.3	40,122	43,730	9.0	40,002	43,599	9.0
2095	26.1	19.1	△ 26.8	39,401	43,472	10.3	39,282	43,342	10.3
2100	25.3	17.8	△ 29.3	38,678	43,195	11.7	38,562	43,066	11.7
2105		16.8			42,700			42,571	

注 平成21年度価格の数値は、年金数理部会による推計値である。

3. 国民年金

国民年金における第1号被保険者数、第1号被保険者に係る算定対象者数、保険料収入、基礎年金拠出金、年度末積立金について、前回と今回の結果を比較したものが図表3-3-1である。

第1号被保険者数は、厚生年金の被保険者数が増加している影響で前回と比較して直近の2010年度で5.5%減少しており、2015年度には減少率が10%弱になっている。この減少率は、その後少子化の進展の影響度合いの差が出てくるため次第に大きくなり、2100年度には4割弱に達している。また、第1号被保険者に係る拠出金算定対象者数は、第1号被保険者数とほぼ同様の変化となっている。

保険料収入は、一貫して前回に比べ減少している。名目額でみた減少率は年度を追うにつれ少しずつ大きくなる程度であるが、平成21年度価格でみると減少率の増え方が大きくなっており、少子化の進行度合いの差の影響をより明確に捉えることができる。平成21年度価格でみた保険料収入は、保険料が前回の財政再計算から変化していないため、第1号被保険者に係る拠出金算定対象者数の変化と同じ変化を示しており、2100年度で前回に比べ4割弱の減少となっている。

基礎年金拠出金の変化は、第1号被保険者に係る拠出金算定対象者数の変化に拠出金単価の変動の影響が加わることとなる。2010年度では平成21年度価格でみた基礎年金拠出金は前回から2.2%減少しているが、今回マクロ経済スライドの開始年度が遅くなった効果で2015年度には増加に転じている。その後2025年度以降はマクロ経済スライドの調整期間が延びる影響を受け、2040年度には第1号被保険者に係る算定対象者数の減少が17.0%、基礎年金拠出金の減少が19.2%と拠出金の減少率が算定対象者数の減少率を上回ることとなる。拠出金単価は2060年度以降前回に比べて増加する状況に転じるため、2100年度では算定対象者数の減少が38.5%、基礎年金拠出金の減少が30.7%と、拠出金の減少率が算定対象者数の減少率を大きく下回っている。

平成21年度価格でみた年度末積立金は、一貫して前回よりも減少しており、減少率も2030年度に27.1%まで拡大する。しかし2035年度から2050年度までは基礎年金拠出金の減少率が保険料収入の減少率を上回っており、これに伴い年度末積立金の減少率も小さくなる。2055年度以降は逆に基礎年金拠出金の減少率が保険料収入の減少率を下回るが、積立金の運用利回りの前提を前回の3.2%から4.1%へ引き上げた効果で運用収入が増加しているため、年度末積立金の前回に比べた減少率はおおむね低下していき、2100年度では8.8%の減少となっている。

(図表 3-3-1) 国民年金における平成 16 年財政再計算との比較

年度	第 1 号被保険者数			第 1 号被保険者に係る 拠出金算定対象者数			保険料収入					
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
							平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
	百万人	百万人	%	百万人	百万人	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%
2010	20.2	19.1	△ 5.5	13.4	12.4	△ 7.5	2.6	2.2	△ 13.2	2.4	2.2	△ 7.6
2015	19.0	17.2	△ 9.8	13.0	11.7	△ 9.5	3.0	2.5	△ 17.4	2.5	2.3	△ 9.9
2020	18.6	16.7	△ 9.9	12.7	11.6	△ 8.4	3.4	2.9	△ 14.8	2.6	2.4	△ 8.5
2025	18.2	16.3	△ 10.2	12.5	11.4	△ 9.1	3.7	3.2	△ 13.9	2.5	2.3	△ 9.3
2030	17.6	15.4	△ 12.4	12.2	10.8	△ 12.1	4.0	3.4	△ 14.9	2.5	2.2	△ 12.2
2035	16.4	13.9	△ 15.6	11.5	9.7	△ 15.4	4.2	3.5	△ 16.5	2.3	2.0	△ 15.4
2040	15.3	12.6	△ 17.4	10.7	8.9	△ 17.0	4.3	3.6	△ 16.5	2.2	1.8	△ 17.1
2045	14.3	11.7	△ 18.4	10.0	8.2	△ 17.8	4.5	3.8	△ 15.6	2.0	1.7	△ 17.9
2050	13.6	10.9	△ 19.6	9.5	7.7	△ 18.9	4.7	4.0	△ 15.1	1.9	1.6	△ 19.0
2055	13.0	10.3	△ 21.1	9.1	7.2	△ 20.4	5.0	4.2	△ 15.1	1.8	1.5	△ 20.5
2060	12.4	9.5	△ 23.5	8.7	6.7	△ 22.8	5.3	4.4	△ 16.0	1.8	1.3	△ 22.9
2065	11.8	8.7	△ 26.1	8.2	6.1	△ 25.4	5.6	4.6	△ 17.2	1.7	1.2	△ 25.5
2070	11.1	8.0	△ 28.1	7.8	5.6	△ 27.5	5.8	4.8	△ 18.0	1.6	1.1	△ 27.6
2075	10.6	7.5	△ 29.6	7.4	5.2	△ 28.9	6.2	5.1	△ 18.0	1.5	1.1	△ 29.0
2080	10.2	7.0	△ 31.0	7.1	4.9	△ 30.2	6.5	5.4	△ 17.9	1.4	1.0	△ 30.3
2085	9.8	6.6	△ 32.7	6.8	4.6	△ 31.8	7.0	5.7	△ 18.2	1.4	0.9	△ 31.9
2090	9.5	6.2	△ 34.8	6.6	4.3	△ 33.9	7.5	6.1	△ 19.1	1.3	0.9	△ 34.0
2095	9.2	5.7	△ 37.2	6.3	4.0	△ 36.2	8.0	6.4	△ 20.5	1.3	0.8	△ 36.3
2100	8.9	5.4	△ 39.5	6.1	3.8	△ 38.5	8.6	6.7	△ 21.7	1.2	0.8	△ 38.5
2105		5.0			3.5			7.2			0.7	
年度	基礎年金拠出金						年度末積立金					
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%
2010	4.9	4.5	△ 8.2	4.6	4.5	△ 2.2	11.0	10.2	△ 7.2	10.2	10.1	△ 1.2
2015	5.7	5.2	△ 8.2	4.8	4.8	0.1	13.8	10.9	△ 21.3	11.7	10.0	△ 14.2
2020	6.3	5.9	△ 5.6	4.7	4.8	1.4	17.9	13.0	△ 27.3	13.6	10.6	△ 22.0
2025	6.8	6.4	△ 6.4	4.7	4.6	△ 1.5	23.2	16.3	△ 30.0	15.9	11.7	△ 26.2
2030	7.8	6.9	△ 11.6	4.8	4.4	△ 8.7	29.2	20.6	△ 29.4	18.0	13.1	△ 27.1
2035	9.0	7.5	△ 16.9	5.0	4.2	△ 15.9	34.7	25.4	△ 26.9	19.3	14.3	△ 26.0
2040	10.4	8.5	△ 18.7	5.2	4.2	△ 19.2	38.7	29.9	△ 22.6	19.4	14.9	△ 23.1
2045	11.7	9.7	△ 17.3	5.3	4.2	△ 19.5	41.0	33.6	△ 18.0	18.5	14.8	△ 20.1
2050	12.8	10.8	△ 16.0	5.2	4.2	△ 19.8	42.0	36.6	△ 12.9	17.1	14.2	△ 16.9
2055	13.8	11.9	△ 14.2	5.1	4.1	△ 19.6	42.2	39.0	△ 7.7	15.5	13.4	△ 13.6
2060	14.7	12.9	△ 12.4	4.8	3.9	△ 19.5	41.9	40.6	△ 3.1	13.9	12.3	△ 11.0
2065	15.5	13.8	△ 10.7	4.6	3.7	△ 19.6	41.1	41.3	0.4	12.2	11.1	△ 9.6
2070	16.3	14.7	△ 9.8	4.4	3.5	△ 20.3	39.7	40.8	2.7	10.7	9.7	△ 9.3
2075	17.1	15.5	△ 9.7	4.1	3.2	△ 21.8	37.7	39.5	4.7	9.1	8.3	△ 9.4
2080	18.0	16.2	△ 10.1	3.9	3.0	△ 23.7	35.2	37.8	7.1	7.7	7.0	△ 9.0
2085	19.0	17.0	△ 10.6	3.7	2.8	△ 25.5	32.3	35.6	10.3	6.3	5.8	△ 8.1
2090	20.0	17.8	△ 11.0	3.5	2.6	△ 27.3	29.0	33.0	13.8	5.1	4.8	△ 7.1
2095	21.0	18.6	△ 11.4	3.4	2.4	△ 29.0	25.4	29.6	16.2	4.1	3.8	△ 6.9
2100	22.2	19.6	△ 11.7	3.2	2.2	△ 30.7	21.6	25.1	16.1	3.1	2.8	△ 8.8
2105		20.6			2.1			19.5			1.9	

注 平成21年度価格は年金数理部会による推計値である。

国民年金の財政指標の見通しを比較すると（図表 3-3-2）、年金扶養比率は、基礎年金全体のものであるが、直近の年度においては差が小さくなっている。しかし少子高齢化の進行度合いの差が次第に大きくなる影響で、2100 年度では前回に比べ 0.3 小さくなっており、より厳しい状況になっている。

直近の状況を見ると、保険料比率は、前回の財政再計算では 2030 年度までおおむね 110%を超えており、支出のうち自前で財源を賄うべき部分より 1 割以上保険料収入が多くなる見通しとなっていた。しかし今回は、前回に比べ保険料収入が減少した一方で基礎年金拠出金が増加しており、保険料比率は 100%を超えているものの、2015 年度から 2020 年度まで前回よりも 10 ポイント以上低下している。収支比率も 2010 年度から 2030 年度まで前回より上昇する見通しとなっており、積立比率は 2015 年度から 2040 年度まで前回に比べ低下している。

その後、2035 年度から 2055 年度まで、マクロ経済スライドの調整期間が延びる影響で保険料比率は前回よりも好転する見通しとなっているが、2060 年以降は再び低下に転じ、2100 年度には前回に比べ 9.2 ポイント低くなっている。

また、積立比率は、前は 2100 年度の、今回は 2105 年度の積立度合を 1 にするまで積立金を活用していることを反映し、2100 年度時点では前回に比べ 0.8 上回っている。

（図表 3-3-2）国民年金の財政指標の平成 16 年財政再計算との比較

年度	年金扶養比率			保険料比率			収支比率			積立比率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差
2010	2.4	2.4	0.0	109.9	103.6	△ 6.4	80.4	89.4	9.0	4.5	4.6	0.2
2015	2.0	2.0	△ 0.0	111.2	100.0	△ 11.3	78.8	89.0	10.2	4.9	4.3	△ 0.6
2020	1.9	1.8	△ 0.1	114.9	103.5	△ 11.3	74.9	82.0	7.1	5.8	4.5	△ 1.3
2025	1.8	1.7	△ 0.1	115.9	106.7	△ 9.1	72.4	78.1	5.7	6.9	5.2	△ 1.7
2030	1.8	1.6	△ 0.1	110.8	107.1	△ 3.8	73.7	75.5	1.8	7.7	6.2	△ 1.6
2035	1.6	1.5	△ 0.1	100.6	101.8	1.3	79.0	76.3	△ 2.7	8.1	7.1	△ 1.0
2040	1.5	1.3	△ 0.1	90.3	93.7	3.4	86.5	80.3	△ 6.2	8.0	7.6	△ 0.4
2045	1.4	1.2	△ 0.2	84.3	87.2	2.9	92.2	84.7	△ 7.4	7.6	7.6	△ 0.0
2050	1.3	1.1	△ 0.2	81.2	83.2	2.0	96.2	88.1	△ 8.1	7.2	7.5	0.3
2055	1.3	1.1	△ 0.2	80.3	80.5	0.2	98.3	90.9	△ 7.5	6.8	7.3	0.5
2060	1.3	1.1	△ 0.2	80.3	77.9	△ 2.4	99.6	93.9	△ 5.7	6.4	7.1	0.7
2065	1.3	1.0	△ 0.3	80.2	75.3	△ 4.9	101.1	97.7	△ 3.4	6.0	6.7	0.8
2070	1.3	1.0	△ 0.3	80.2	73.8	△ 6.4	102.6	101.0	△ 1.7	5.5	6.3	0.8
2075	1.3	1.0	△ 0.3	80.6	73.9	△ 6.7	103.9	102.9	△ 1.0	5.0	5.8	0.8
2080	1.3	1.0	△ 0.3	81.3	75.0	△ 6.3	105.0	103.9	△ 1.1	4.4	5.3	0.9
2085	1.3	1.0	△ 0.3	82.5	76.1	△ 6.4	105.7	104.9	△ 0.8	3.9	4.8	0.9
2090	1.4	1.1	△ 0.3	84.0	77.0	△ 7.0	106.0	106.4	0.4	3.3	4.3	0.9
2095	1.4	1.1	△ 0.3	85.5	77.5	△ 8.1	106.2	108.6	2.5	2.8	3.7	0.9
2100	1.4	1.1	△ 0.3	87.1	78.0	△ 9.2	106.2	111.3	5.1	2.3	3.0	0.8
2105		1.1			78.9			113.9			2.3	

注 年金扶養比率は、分子を第1～3号被保険者数、分母を高齢基礎年金受給者数（みなし基礎年金受給者数を含む）として算出した。

4. 厚生年金

厚生年金の被保険者数、被扶養配偶者数、老齢・退年相当受給者数について前回と今回を比較したものが図表 3-4-1 である。

被保険者数は、直近において増加している影響で、2010 年度には前回と比べ 9.0%増加しており、2015 年度から 2030 年度には増加率が 12%以上となっている。その後、この増加率は少子化の進展度合の差の影響で次第に小さくなり、2065 年度には減少に転じ、2100 年度では減少率が 18.1%となっている。

被扶養配偶者数は、前回に比べ一貫して減少している。被保険者数の変動に比べ減少率が大きくなっており、女性の社会進出がより進んでいる状況がうかがえる。2025 年度以降は少子化の影響も加わり、減少率は更に大きくなっており、2100 年度では 36.3%に達している。

老齢・退年相当受給者数は、主に寿命の延びの影響で、2010 年度で前回に比べて 2.1%増加しており、2020 年度には 10.8%の増加となっている。2040 年度までにかけて被保険者数が 1 割程度増加しているが、この増加した被保険者が受給者増に結びつくため、2025 年度以降は老齢・退年相当受給者数は前回に比べて更に増加し、2070 年度で 28.6%の増となっている。以後は少子化の影響が出てくるため増加率は減少するものの、2100 年度で 13.6%増加している。

(図表 3-4-1) 厚生年金の被保険者数等の平成 16 年財政再計算との比較

年度	被保険者数			被扶養配偶者数			老齢・退年相当受給者数		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
	百万人	百万人	%	百万人	百万人	%	百万人	百万人	%
2010	31.7	34.5	9.0	9.3	8.9	△ 5.0	13.1	13.3	2.1
2015	30.9	34.6	12.0	9.2	8.4	△ 8.0	14.2	15.3	7.2
2020	30.2	34.0	12.6	8.9	8.0	△ 10.5	13.9	15.4	10.8
2025	29.6	33.2	12.4	8.5	7.5	△ 11.8	13.4	15.2	13.7
2030	28.4	32.1	12.7	7.9	6.9	△ 12.6	13.2	15.3	16.2
2035	26.9	30.0	11.6	7.2	6.3	△ 12.7	13.5	16.0	18.0
2040	25.1	27.6	9.9	6.8	5.8	△ 13.4	14.1	17.0	20.1
2045	23.6	25.5	8.4	6.4	5.4	△ 15.3	14.3	17.3	20.9
2050	22.3	23.7	6.6	6.1	5.0	△ 17.8	14.1	17.1	21.3
2055	21.2	22.1	4.5	5.9	4.7	△ 19.9	13.6	16.7	23.0
2060	20.2	20.6	2.0	5.6	4.3	△ 22.0	12.9	16.2	25.6
2065	19.2	19.0	△ 0.8	5.2	4.0	△ 23.8	12.2	15.6	28.1
2070	18.2	17.5	△ 3.6	5.0	3.7	△ 25.2	11.5	14.8	28.6
2075	17.3	16.3	△ 5.9	4.7	3.5	△ 26.5	11.0	14.0	27.0
2080	16.5	15.2	△ 7.9	4.5	3.2	△ 28.1	10.5	13.1	23.9
2085	15.8	14.2	△ 10.0	4.3	3.0	△ 30.0	10.1	12.2	20.7
2090	15.2	13.3	△ 12.5	4.2	2.8	△ 32.2	9.6	11.3	18.0
2095	14.7	12.5	△ 15.2	4.0	2.7	△ 34.3	9.1	10.5	15.6
2100	14.2	11.7	△ 18.1	3.9	2.5	△ 36.3	8.6	9.8	13.6
2105		10.9			2.3			9.1	

図表 3-4-2 は、厚生年金の給付費、基礎年金拠出金、保険料収入、年度末積立金について前回と今回で比較したものである。

給付費（基礎年金交付金控除後）は、名目額で見ると、経済前提の違い等も反映し前回と比べてかなり大きく増加しており、特に 2070 年度以降で 30%以上の増加となっているが、平成 21 年度価格で規模をそろえて比較すると、増加率が大きい時で 20%を下回る程度となる。平成 21 年度価格で比較すると、給付費は、寿命の延びの影響やマクロ経済スライドの開始年度が遅れた影響もあり、2015 年度で前回より 9.9%増加している。また、今回は前回より早い 2019 年度に報酬比例部分のマクロ経済スライドが終了するため、2025 年度には前回との差が拡大し 11.4%に達している。その後、老齢・退年相当受給者数の増加を反映して前回との差は更に拡大し、2070 年度には 2 割弱に達しているが、以後は少子化の進行度合いの差の影響で老齢年金受給者数が減少することから前回との差も縮小することとなる。

基礎年金拠出金は、被保険者数及び被扶養配偶者数の変化に拠出金単価の変化の影響が加わる形で変動することとなる。基礎年金拠出金は、2010 年度には平成 21 年度価格で前回から 10.9%増加しているが、被保険者数の増加と拠出金単価の増加を反映して 2015 年度には 17.6%の増となっている。2040 年度以降は、拠出金単価が減少している影響を受けて減少に転じ、2060 年度以降拠出金単価が増加に転じた後も、被保険者数や被扶養配偶者数の減少がより大きく、引き続き前回に比べ減少している。2100 年度には 14.8%の減少となっている。

平成 21 年度価格でみた保険料収入は、保険料率が前回財政再計算から変化していないため、被保険者数の変化を反映した動きとなっている。

年度末積立金は 2020 年度までは前回より減少しているが、2025 年度以降は増加しており、増加率も年々拡大している。2100 年度では前回に比べ 68.6%の増加となっているが、給付調整の際に積立度合を 1 にする年度が前回の 2100 年度から今回の 2105 年度へ 5 年間ずれていることが影響している。

(図表 3-4-2) 厚生年金の給付費等の平成 16 年財政再計算との比較

年度	給付費						基礎年金拠出金					
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%
2010	24.4	23.1	△ 5.2	22.6	22.9	1.0	13.0	13.5	4.1	12.0	13.3	10.9
2015	26.0	26.2	0.7	21.9	24.1	9.9	15.1	16.3	7.8	12.7	15.0	17.6
2020	26.6	27.5	3.5	20.2	22.4	11.1	16.5	18.1	9.4	12.6	14.8	17.5
2025	27.6	29.2	5.8	18.9	21.0	11.4	17.7	19.2	8.9	12.1	13.9	14.6
2030	29.8	31.7	6.2	18.4	20.2	9.7	19.4	20.5	5.7	12.0	13.1	9.1
2035	33.1	36.0	8.6	18.4	20.2	10.0	22.0	22.4	2.0	12.2	12.6	3.3
2040	37.2	41.6	11.8	18.6	20.7	11.1	25.4	25.5	0.4	12.7	12.7	△ 0.3
2045	40.4	46.4	14.7	18.3	20.4	11.7	28.6	28.9	1.1	12.9	12.7	△ 1.6
2050	43.1	50.9	18.0	17.5	19.8	12.7	31.4	31.9	1.6	12.8	12.4	△ 3.0
2055	45.2	55.4	22.4	16.6	19.0	14.6	33.7	34.8	3.4	12.4	12.0	△ 3.2
2060	47.0	59.9	27.3	15.5	18.2	16.9	35.5	37.6	5.9	11.8	11.4	△ 2.8
2065	49.0	64.7	32.2	14.6	17.4	19.1	37.4	40.6	8.7	11.1	10.9	△ 2.1
2070	51.1	69.3	35.6	13.7	16.4	19.7	39.3	43.4	10.6	10.5	10.3	△ 2.4
2075	53.4	73.0	36.8	12.9	15.3	18.5	41.2	45.8	11.0	10.0	9.6	△ 3.9
2080	55.9	76.2	36.5	12.2	14.1	15.9	43.4	47.8	10.3	9.5	8.9	△ 6.4
2085	58.5	79.6	36.0	11.5	13.0	13.2	45.7	49.9	9.4	9.0	8.2	△ 8.9
2090	61.3	83.2	35.7	10.9	12.0	10.9	48.0	52.3	8.8	8.5	7.6	△ 11.1
2095	64.4	87.4	35.8	10.3	11.2	8.8	50.5	54.9	8.6	8.1	7.0	△ 13.0
2100	67.7	92.0	35.8	9.8	10.4	6.6	53.3	57.8	8.4	7.7	6.5	△ 14.8
2105		96.6			9.7			60.8			6.1	
年度	保険料収入						年度末積立金					
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%
2010	25.5	24.7	△ 3.1	23.7	24.4	3.2	156.0	142.6	△ 8.5	144.9	141.1	△ 2.6
2015	30.8	31.7	3.1	25.9	29.2	12.5	162.5	144.2	△ 11.3	136.8	132.5	△ 3.2
2020	34.8	36.9	6.0	26.4	30.0	13.8	186.3	172.5	△ 7.4	141.4	140.6	△ 0.5
2025	37.7	40.8	8.4	25.8	29.4	14.2	223.1	219.9	△ 1.4	152.6	158.5	3.8
2030	40.0	44.5	11.1	24.7	28.3	14.7	266.6	284.2	6.6	164.4	181.0	10.1
2035	41.6	47.0	12.9	23.1	26.4	14.3	306.1	354.8	15.9	170.1	199.7	17.4
2040	43.1	49.1	14.0	21.6	24.4	13.2	330.1	417.1	26.4	165.3	207.5	25.5
2045	44.9	51.5	14.7	20.3	22.6	11.7	338.0	466.6	38.1	152.6	205.2	34.4
2050	47.2	54.1	14.6	19.2	21.0	9.4	335.0	507.7	51.6	136.3	197.3	44.7
2055	50.0	57.0	14.1	18.3	19.6	6.8	325.6	539.7	65.8	119.4	185.4	55.2
2060	52.8	59.8	13.3	17.5	18.2	4.0	314.4	562.5	79.0	103.9	170.8	64.3
2065	55.6	62.5	12.4	16.6	16.8	1.2	301.2	570.9	89.6	89.7	153.2	70.7
2070	58.4	65.2	11.7	15.7	15.5	△ 1.4	284.4	561.3	97.4	76.4	133.1	74.3
2075	61.4	68.5	11.5	14.9	14.4	△ 3.4	263.2	536.8	103.9	63.7	112.5	76.6
2080	65.0	72.4	11.4	14.2	13.4	△ 5.4	237.9	502.5	111.2	51.9	93.1	79.4
2085	69.1	76.7	10.9	13.6	12.6	△ 7.6	209.1	459.8	119.9	41.1	75.3	83.1
2090	73.9	81.2	9.9	13.1	11.7	△ 10.2	178.4	406.4	127.8	31.6	58.8	86.0
2095	79.1	85.8	8.5	12.6	11.0	△ 13.1	147.0	337.4	129.5	23.5	43.2	83.8
2100	84.8	90.7	7.0	12.2	10.3	△ 16.0	115.1	247.2	114.7	16.6	28.0	68.6
2105		96.2			9.6			132.4			13.2	

注1 平成21年度価格は年金数理部会による推計値である。
注2 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の数値である。

厚生年金の財政指標の見通しをみると（図表 3-4-3）、年金扶養比率は、最近の被保険者数の増加の影響で、2010 年度では前回に比べ 0.16 の改善となっている。しかし少子高齢化の度合いの差が次第に大きくなる影響で、2025 年度以降は前回より低い状態となり、2100 年度では 0.46 低下している。

総合費用率は、2010 年度では前回と同じ 18.8%であるが、被保険者数の増加を反映し 2025 年度まで 0.2~0.3%ポイント低下している。さらに基礎年金部分のマクロ経済スライドの期間が延長される効果に加わり、2035 年度及び 2040 年度には 1.0 ポイントの改善となっているが、その後、少子高齢化度合いの差の影響により、2055 年度以降は前回より高い状況が続き、2100 年度で 4.0 ポイント高くなっている。

独自給付費用率は、2010 年度では前回より 0.3 ポイント低くなっているが、2050 年度以降は前回より高い値で推移しており、2100 年度で 3.9 ポイント高くなっている。なお、2070 年度頃から独自給付費用率と総合費用率の差が同程度となっており、この期間は基礎年金拠出金の負担が前回と同程度になっていることがうかがえる。

保険料比率は、2010 年度は 84.6%で前回程度であるが、次第に前回より大きく上昇し、マクロ経済スライドの期間が延びる影響もあり、2035 年度には増加幅が最大の 5.2 ポイントとなる。その後 2055 年度以降は前回より低い状態となり、2100 年度には 75.1%と前回より 14.8 ポイント低くなっている。

収支比率は、運用収入の減少等により 2010 年度では前回より 8.0 ポイント高くなっているが、運用収入の増加等を反映して急速に改善し、2030 年度には最も低い 75.1%と、6.4 ポイント低い水準になる。以降も、マクロ経済スライドの期間が延びる影響や、積立金の増加が運用収入の増加につながるなどにより、前回からの低下幅が拡大し、2050 年度に 12.0 ポイントの低下となる。その後は低下幅が縮小しはじめ、2075 年度以降は前回より高い水準になる。

積立比率は、当初は前回より低い状態であるが、2035 年度以降は逆転し、前回より高い水準で推移する。積立度合を 1 にする年度が 5 年遅くなっていることなどを反映し、2100 年度で前回に比べ 0.9 高くなっている。

(図表 3-4-3) 厚生年金の財政指標の平成 16 年財政再計算との比較

年度	年金扶養比率			総合費用率			独自給付費用率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差
2010	2.43	2.59	0.16	18.8	18.8	△ 0.0	14.8	14.4	△ 0.3
2015	2.17	2.27	0.10	18.9	18.8	△ 0.2	14.6	14.3	△ 0.4
2020	2.17	2.20	0.04	18.1	17.9	△ 0.2	13.8	13.4	△ 0.3
2025	2.21	2.18	△ 0.02	17.6	17.3	△ 0.3	13.3	12.9	△ 0.3
2030	2.15	2.09	△ 0.06	18.0	17.2	△ 0.8	13.6	13.0	△ 0.6
2035	1.99	1.88	△ 0.11	19.3	18.3	△ 1.0	14.5	14.0	△ 0.6
2040	1.78	1.63	△ 0.15	21.2	20.2	△ 1.0	15.8	15.5	△ 0.3
2045	1.65	1.48	△ 0.17	22.3	21.6	△ 0.7	16.5	16.5	△ 0.0
2050	1.58	1.39	△ 0.19	22.8	22.6	△ 0.2	16.7	17.2	0.5
2055	1.56	1.32	△ 0.23	22.7	23.3	0.6	16.6	17.8	1.2
2060	1.57	1.27	△ 0.29	22.4	24.1	1.6	16.3	18.3	2.0
2065	1.58	1.22	△ 0.36	22.3	24.9	2.6	16.1	19.0	2.8
2070	1.58	1.18	△ 0.39	22.2	25.5	3.4	16.0	19.4	3.4
2075	1.57	1.16	△ 0.41	22.0	25.6	3.6	15.9	19.5	3.6
2080	1.56	1.16	△ 0.40	21.8	25.3	3.5	15.7	19.3	3.5
2085	1.57	1.17	△ 0.40	21.5	24.9	3.4	15.5	19.0	3.5
2090	1.59	1.18	△ 0.41	21.1	24.7	3.5	15.2	18.8	3.6
2095	1.62	1.19	△ 0.43	20.7	24.5	3.8	14.9	18.7	3.8
2100	1.66	1.19	△ 0.46	20.4	24.4	4.0	14.6	18.6	3.9
2105		1.20			24.2			18.4	

年度	保険料比率			収支比率			積立比率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差
2010	84.5	84.6	0.1	99.2	107.2	8.0	5.2	4.9	△ 0.2
2015	93.2	93.9	0.8	92.2	94.3	2.1	4.8	4.2	△ 0.6
2020	101.0	102.1	1.1	84.9	82.7	△ 2.2	5.2	4.6	△ 0.7
2025	104.1	106.0	1.9	81.2	77.9	△ 3.3	5.9	5.4	△ 0.5
2030	101.7	106.5	4.8	81.5	75.1	△ 6.4	6.6	6.5	△ 0.1
2035	94.6	99.9	5.2	86.0	77.2	△ 8.8	6.8	7.3	0.4
2040	86.4	90.5	4.1	93.4	82.7	△ 10.6	6.5	7.5	0.9
2045	82.1	84.7	2.7	98.5	86.8	△ 11.8	6.2	7.5	1.4
2050	80.3	81.0	0.8	101.8	89.8	△ 12.0	5.7	7.5	1.8
2055	80.5	78.4	△ 2.1	103.0	92.6	△ 10.4	5.3	7.3	2.1
2060	81.5	76.1	△ 5.5	103.2	95.5	△ 7.7	4.9	7.1	2.2
2065	82.2	73.5	△ 8.7	103.9	99.6	△ 4.3	4.5	6.7	2.2
2070	82.5	71.7	△ 10.9	105.0	103.6	△ 1.4	4.1	6.2	2.1
2075	83.0	71.4	△ 11.6	106.0	106.3	0.3	3.6	5.7	2.0
2080	83.8	72.3	△ 11.5	106.9	108.0	1.1	3.1	5.1	2.0
2085	85.0	73.4	△ 11.6	107.3	109.6	2.3	2.6	4.5	1.8
2090	86.6	74.2	△ 12.3	107.2	111.9	4.7	2.2	3.8	1.7
2095	88.2	74.7	△ 13.5	107.0	115.3	8.3	1.7	3.1	1.4
2100	89.8	75.1	△ 14.8	106.6	119.6	13.0	1.3	2.2	0.9
2105		75.8			124.4			1.2	

5. 国共済+地共済

国共済+地共済の被保険者数、被扶養配偶者数、老齢・退年相当受給者数について前回と今回を比較したものが図表 3-5-1 である。

被保険者数は、直近で減少している影響を受け、2010 年度には前回に比べ 0.6% 少なくなっている。しかし前回の財政再計算よりも前提となる被保険者数の減少率を小さく設定しているため、2015 年度以降は増加に転じ、2025 年度には前回に比した増加率が 3.3% となっている。その後は少子化の進行度合いの差の影響が出てくるため増加率が小さくなり、2045 年度に減少に転じた後、2100 年度では前回より 21.9% 少ない水準となる。

被扶養配偶者数は、2010 年度で 6.6% 少ない状態であり、その後も前回より少ない水準で推移する。被保険者数の減少や女性の社会進出の影響等も受け、前回との差は年々拡大し、2100 年度では 35.6% 少ない水準となる。

老齢・退年相当受給者数は、2010 年度では前回に比べて 0.5% 少なくなっているが、寿命の延びの影響で 2020 年度以降は前回より増加する。2015 年度から 2040 年度にかけて若干増加した被保険者が受給者増に結びつくことから、2060 年度から 2070 年度には前回に比べ 2.0% を超える増加となっているが、次第に少子化の影響が出てくるため増加率が減少し、2085 年度以降は前回より少なくなる。2100 年度では前回に比べ 5.8% 少ない状態となる。

(図表 3-5-1) 国共済+地共済の被保険者数等の平成 16 年財政再計算との比較

年度	被保険者数			被扶養配偶者数			老齢・退年相当受給者数		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①
	千人	千人	%	千人	千人	%	千人	百万人	%
2010	3,927	3,905	△ 0.6	1,277	1,194	△ 6.6	2,526	2,512	△ 0.5
2015	3,629	3,642	0.3	1,164	1,057	△ 9.2	2,744	2,743	△ 0.1
2020	3,414	3,500	2.5	1,087	968	△ 11.0	2,695	2,707	0.5
2025	3,263	3,371	3.3	1,037	895	△ 13.7	2,559	2,587	1.1
2030	3,122	3,200	2.5	1,007	824	△ 18.2	2,551	2,587	1.4
2035	2,942	2,978	1.2	960	759	△ 20.9	2,499	2,535	1.4
2040	2,710	2,713	0.1	885	704	△ 20.5	2,452	2,483	1.2
2045	2,525	2,513	△ 0.5	811	651	△ 19.8	2,312	2,335	1.0
2050	2,371	2,336	△ 1.5	746	600	△ 19.6	2,193	2,195	0.1
2055	2,247	2,179	△ 3.0	696	552	△ 20.6	2,073	2,090	0.8
2060	2,135	2,027	△ 5.1	659	508	△ 22.9	1,958	2,005	2.4
2065	2,020	1,867	△ 7.6	632	466	△ 26.2	1,868	1,924	3.0
2070	1,906	1,719	△ 9.8	608	432	△ 29.0	1,789	1,826	2.1
2075	1,806	1,596	△ 11.6	582	405	△ 30.4	1,692	1,708	0.9
2080	1,719	1,494	△ 13.1	548	380	△ 30.7	1,564	1,568	0.2
2085	1,644	1,401	△ 14.8	514	356	△ 30.8	1,450	1,437	△ 0.8
2090	1,579	1,312	△ 16.9	484	333	△ 31.3	1,359	1,329	△ 2.2
2095	1,520	1,225	△ 19.4	463	310	△ 32.9	1,283	1,236	△ 3.7
2100	1,466	1,144	△ 21.9	450	290	△ 35.6	1,226	1,155	△ 5.8
2105		1,073			272			1,075	

図表 3-5-2 は、国共済+地共済の給付費、基礎年金拠出金、保険料収入、年度末積立金について前回と今回で比較したものである。

給付費は、名目額では 2020 年度まで前回より減少しているが、平成 21 年度価格で比較すると一貫して前回より増加している。平成 21 年度価格でみると、寿命の延びやマクロ経済スライドの開始年度が遅れた影響に加え、今回は前回より早い 2019 年度に報酬比例部分のマクロ経済スライドが終了するため、前回に比べた増加率は次第に大きくなり、2025 年度には 5.9%の増加となる。以後この差は若干縮小するが、2060 年度から 2070 年度の老齢・退年相当受給者数の増加が大きかったことを反映して 2060 年度以降しばらくの間は 8.0%を超える増加率となる。その後少子化の影響で老齢・退年相当受給者数が減少すると、給付費の前回との増加率も縮小し、2010 年度では 0.5%の増加となる。

基礎年金拠出金の前回からの変化は、他制度同様、被保険者数及び被扶養配偶者数の変化と拠出金単価の変化が合わさったものとなっている。基礎年金拠出金は、2030 年度まで前回に比べ増加しているが、2035 年度以降は、マクロ経済スライドの期間が延びる影響で拠出金単価が減少していること等を反映し、前回より少ない水準で推移する。拠出金単価は 2060 年度に増加に転じるものの、被保険者数や被扶養配偶者数の減少率が大きく、基礎年金拠出金の前回からの減少率は年々拡大し、2100 年度では 15.7%の減少となっている。

保険料収入は、最近の賃金の下落傾向を反映して、2010 年度では平成 21 年度価格で 7.6%の減少となっている。2020 年度以降は、被保険者数の増加の影響や最終保険料率を 18.8%から 19.8%へ引き上げた効果で、前回に比べて増加している。その後、被保険者数が前回に比べ少なくなっていくことを反映し、2060 年度以降は前回より少ない状態となり、2100 年度の保険料収入は前回に比べ 16.6%の減少となっている。

年度末積立金は、2010 年度では前回に比べ 1.9%増加しているが、2015 年度から 2030 年度までは前回より少ない水準で推移する。2035 年度で増加に転じた後は前回からの増加率が年々拡大し、2100 年度で 90.0%多い水準となる。他制度同様、積立度合を 1 とする年度が 5 年遅くなっていることが反映されている。

(図表 3-5-2) 国共済+地共済の給付費等の平成16年財政再計算との比較

年度	給付費							基礎年金拠出金						
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格				名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合		
	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①		
億円			億円				億円			億円				
2010	66,500	62,543	△ 6.0	61,773	61,861	0.1	17,284	17,005	△ 1.6	16,055	16,819	4.8		
2015	69,410	66,726	△ 3.9	58,461	61,314	4.9	19,074	19,101	0.1	16,066	17,552	9.3		
2020	68,669	67,465	△ 1.8	52,128	54,994	5.5	19,970	20,544	2.9	15,160	16,746	10.5		
2025	68,575	68,976	0.6	46,920	49,695	5.9	21,095	21,645	2.6	14,433	15,594	8.0		
2030	71,599	71,744	0.2	44,154	45,686	3.5	23,613	23,177	△ 1.8	14,561	14,759	1.4		
2035	75,708	76,324	0.8	42,079	42,957	2.1	27,374	25,718	△ 6.1	15,215	14,475	△ 4.9		
2040	81,579	83,824	2.8	40,867	41,699	2.0	31,288	29,069	△ 7.1	15,674	14,461	△ 7.7		
2045	85,153	89,859	5.5	38,447	39,509	2.8	34,468	32,704	△ 5.1	15,563	14,379	△ 7.6		
2050	89,480	96,596	8.0	36,414	37,539	3.1	37,160	36,004	△ 3.1	15,122	13,992	△ 7.5		
2055	93,866	105,500	12.4	34,429	36,237	5.3	39,317	39,118	△ 0.5	14,421	13,436	△ 6.8		
2060	98,000	115,733	18.1	32,398	35,135	8.4	41,409	42,498	2.6	13,689	12,902	△ 5.8		
2065	103,415	126,606	22.4	30,813	33,971	10.2	43,729	45,955	5.1	13,029	12,331	△ 5.4		
2070	110,202	136,960	24.3	29,595	32,481	9.8	46,086	48,940	6.2	12,377	11,607	△ 6.2		
2075	116,585	146,211	25.4	28,219	30,648	8.6	48,435	51,459	6.2	11,724	10,786	△ 8.0		
2080	120,799	153,720	27.3	26,353	28,479	8.1	50,512	53,676	6.3	11,020	9,944	△ 9.8		
2085	125,208	161,300	28.8	24,619	26,413	7.3	52,535	55,996	6.6	10,330	9,169	△ 11.2		
2090	131,546	170,121	29.3	23,313	24,622	5.6	54,701	58,668	7.3	9,694	8,491	△ 12.4		
2095	138,908	179,273	29.1	22,188	22,933	3.4	57,249	61,641	7.7	9,144	7,885	△ 13.8		
2100	147,336	188,476	27.9	21,211	21,310	0.5	60,314	64,771	7.4	8,683	7,323	△ 15.7		
2105		197,214			19,708			67,958			6,791			
年度	保険料収入							年度末積立金						
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格				名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合		
	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①		
億円			億円				兆円			兆円				
2010	48,408	42,024	△ 13.2	44,966	41,566	△ 7.6	49.2	47.1	△ 4.3	45.7	46.6	1.9		
2015	55,502	50,493	△ 9.0	46,746	46,398	△ 0.7	52.3	46.6	△ 11.0	44.1	42.8	△ 2.9		
2020	63,045	59,990	△ 4.8	47,859	48,901	2.2	57.0	50.2	△ 12.0	43.3	40.9	△ 5.5		
2025	66,654	68,262	2.4	45,605	49,180	7.8	63.2	57.5	△ 9.0	43.2	41.4	△ 4.2		
2030	70,846	73,836	4.2	43,689	47,018	7.6	69.7	66.9	△ 4.0	43.0	42.6	△ 0.9		
2035	74,300	78,505	5.7	41,297	44,185	7.0	75.3	77.4	2.8	41.9	43.6	4.1		
2040	77,403	82,568	6.7	38,776	41,074	5.9	78.8	87.4	10.9	39.5	43.5	10.1		
2045	80,461	86,983	8.1	36,329	38,245	5.3	81.1	96.9	19.5	36.6	42.6	16.3		
2050	83,447	90,830	8.8	33,959	35,298	3.9	82.3	106.3	29.1	33.5	41.3	23.3		
2055	87,008	94,642	8.8	31,913	32,508	1.9	82.4	114.5	39.0	30.2	39.3	30.2		
2060	90,654	98,668	8.8	29,969	29,954	△ 0.1	81.6	120.4	47.5	27.0	36.6	35.5		
2065	94,460	102,921	9.0	28,145	27,616	△ 1.9	79.6	123.2	54.9	23.7	33.1	39.5		
2070	99,067	107,938	9.0	26,604	25,599	△ 3.8	75.3	122.4	62.5	20.2	29.0	43.5		
2075	105,288	114,378	8.6	25,484	23,975	△ 5.9	69.1	118.5	71.4	16.7	24.8	48.4		
2080	112,060	121,325	8.3	24,447	22,478	△ 8.1	62.1	112.3	80.8	13.5	20.8	53.6		
2085	118,542	127,795	7.8	23,308	20,927	△ 10.2	54.7	103.7	89.6	10.8	17.0	57.9		
2090	125,163	134,218	7.2	22,181	19,426	△ 12.4	46.0	91.5	98.9	8.2	13.2	62.4		
2095	132,176	141,077	6.7	21,112	18,047	△ 14.5	35.1	74.4	112.0	5.6	9.5	69.8		
2100	140,526	149,228	6.2	20,231	16,872	△ 16.6	21.4	51.7	141.9	3.1	5.8	90.0		
2105		159,068			15,896			23.2			2.3			

注 平成21年度価格は年金数理部会による推計値である。

国共済+地共済の財政指標の見通しをみると（図表 3-5-3）、年金扶養比率は、前回と比べて被保険者数の減少率を小さく見込んでいることから、2030年度までは前回より改善しているが、少子化の進行度合いの差が次第に大きくなる影響等で、2035年度以降は前回より低い水準で推移する。2100年度の年金扶養比率は前回に比べ0.21ポイント低下している。

総合費用率は、最近の賃金の下落や基礎年金拠出金の増加の影響で、2010年度で前回よりも0.8ポイント高くなっており、その後も概して前回より高い水準で推移する。前回からの差は、基礎年金部分のマクロ経済スライドの期間が延長される効果等で2030年度以降しばらくの間小さくなるが、その後は次第に差が大きくなっていき、2085年度以降は前回より5ポイントを超える水準となっている。

独自給付費用率は、前回に比べ高い水準で推移している。特に、2055年度頃からは差が年々拡大し、2100年度では5.2ポイント高くなっている。2060年度以降は独自給付費用率と総合費用率の差が同程度となっており、基礎年金拠出金の負担が前回とほぼ同程度となっていることを示している。

保険料比率は、2020年度まで前回より低下しているが、最終保険料率の引上げ等による保険料収入の増加の影響もあり、2025年度から2050年度までは前回よりも高くなっている。2055年度以降は再び前回より低い水準となり、2100年度では11.6ポイント低い67.6%となっている。

収支比率は、当初は前回より高いが、運用収入の増加等で急速に改善し、2020年度では前回と同じ数値になっている。その後2050年度まで前回との差は拡大し12.5ポイント低い水準になるが、以降は年々縮小し、2090年度以降は前回より高い水準になっている。

積立比率は、2015年度から2030年度までは前回より低くなっているが、それ以外は前回より高い水準で推移する。積立比率のピークは、前は2030年度の8.5であるのに対し、今回は2050年度の9.1となっており、後の年度へシフトするとともに水準が高くなっている。

(図表 3-5-3) 国共済+地共済の財政指標の平成16年財政再計算との比較

年度	年金扶養比率			総合費用率			独自給付費用率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差
				%	%		%	%	
2010	1.55	1.55	0.00	18.1	18.9	0.8	15.4	15.8	0.4
2015	1.32	1.33	0.01	20.1	21.3	1.2	17.2	18.0	0.8
2020	1.27	1.29	0.02	20.5	21.5	1.0	17.6	18.2	0.6
2025	1.27	1.30	0.03	20.5	21.4	0.9	17.6	18.2	0.6
2030	1.22	1.24	0.02	21.2	21.4	0.2	18.0	18.3	0.3
2035	1.18	1.17	△ 0.01	22.2	22.0	△ 0.2	18.7	18.8	0.1
2040	1.10	1.09	△ 0.01	23.3	23.4	0.1	19.5	19.9	0.4
2045	1.09	1.08	△ 0.01	23.7	24.0	0.3	19.7	20.3	0.6
2050	1.08	1.06	△ 0.02	24.2	24.8	0.6	20.0	20.9	0.9
2055	1.08	1.04	△ 0.04	24.4	26.0	1.6	20.2	22.0	1.8
2060	1.09	1.01	△ 0.08	24.5	27.3	2.8	20.2	23.1	2.9
2065	1.08	0.97	△ 0.11	24.8	28.6	3.8	20.5	24.2	3.7
2070	1.07	0.94	△ 0.13	25.1	29.4	4.3	20.8	24.9	4.1
2075	1.07	0.93	△ 0.14	25.0	29.6	4.6	20.7	25.1	4.4
2080	1.10	0.95	△ 0.15	24.4	29.3	4.9	20.2	24.9	4.7
2085	1.13	0.97	△ 0.16	23.9	29.1	5.2	19.7	24.8	5.1
2090	1.16	0.99	△ 0.17	23.7	29.2	5.5	19.6	24.9	5.3
2095	1.18	0.99	△ 0.19	23.7	29.3	5.6	19.6	25.0	5.4
2100	1.20	0.99	△ 0.21	23.6	29.1	5.5	19.6	24.8	5.2
2105		1.00			28.6			24.4	
年度	保険料比率			収支比率			積立比率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差
	%	%		%	%				
2010	84.4	80.8	△ 3.7	89.8	103.1	13.3	8.5	9.1	0.6
2015	84.6	80.1	△ 4.6	91.2	98.8	7.6	7.9	7.4	△ 0.5
2020	90.9	87.5	△ 3.4	85.8	85.8	0.0	8.1	7.2	△ 0.9
2025	91.0	92.0	1.0	84.8	81.5	△ 3.3	8.4	7.5	△ 0.9
2030	88.4	91.8	3.4	86.6	80.2	△ 6.4	8.5	8.1	△ 0.4
2035	84.4	89.2	4.8	90.0	80.7	△ 9.3	8.4	8.5	0.1
2040	80.2	84.2	3.9	94.5	83.6	△ 10.9	8.1	8.7	0.6
2045	78.8	81.9	3.0	96.4	84.7	△ 11.7	7.9	8.9	1.0
2050	77.3	79.2	1.8	98.7	86.2	△ 12.5	7.6	9.1	1.5
2055	76.7	75.6	△ 1.1	100.5	89.2	△ 11.3	7.3	9.0	1.7
2060	76.4	72.0	△ 4.3	102.0	93.3	△ 8.7	6.9	8.7	1.8
2065	75.4	68.8	△ 6.6	104.7	98.2	△ 6.5	6.4	8.2	1.8
2070	74.3	66.9	△ 7.5	108.4	102.7	△ 5.7	5.7	7.6	1.9
2075	74.8	66.5	△ 8.3	110.6	106.0	△ 4.6	5.0	6.9	1.9
2080	76.7	67.2	△ 9.5	110.8	108.3	△ 2.5	4.3	6.3	2.0
2085	78.3	67.5	△ 10.7	111.4	111.4	0.0	3.7	5.6	1.9
2090	78.8	67.3	△ 11.5	113.5	116.3	2.8	3.0	4.7	1.7
2095	78.9	67.1	△ 11.7	116.7	122.3	5.6	2.2	3.7	1.5
2100	79.2	67.6	△ 11.6	120.1	129.1	9.0	1.4	2.6	1.2
2105		68.8			136.3			1.3	

6. 私学共済

私学共済の被保険者数、被扶養配偶者数、老齢・退年相当受給者数について前回と今回を比較したものが図表 3-6-1 である。

被保険者数は、前回の財政再計算では最初から減少する見込みとなっていたが、実績では最近まで増加しており、その影響で 2010 年度には前回より 11.9% 多くなっている。しかし、前回よりも少子化の進行が早い上、学齢人口に応じて被保険者数を設定しているためその影響が早く出ることなどから、被保険者数は前回に比べて急速に減少し、2030 年度以降は前回より少なくなるとともに、減少率も拡大していく。2100 年度には前回より 38.8% 少ない水準となる。

被扶養配偶者数は、直近の被保険者数の増加の影響もあり、2020 年度には前回より 1.2% 増加しているが、2025 年度以降は前回より少ない水準となり、減少率も拡大を続ける。2100 年度では 42.4% 少ない水準になっている。

老齢・退年相当受給者数は、直近の被保険者数の増加や寿命の延びの影響で前回より増加しており、増加率も年々拡大していく。しかし、2055 年度に最大の 21.5% 増となった後は、少子化の度合いの差の影響等で増加率が減少していき、2100 年度では前回より 4.9% 少ない水準となっている。

(図表 3-6-1) 私学共済の被保険者数等の平成 16 年財政再計算との比較

年度	被保険者数			被扶養配偶者数			老齢・退年相当受給者数		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①
	千人	千人	%	千人	千人	%	千人	百万人	%
2010	420	471	11.9	100	99	△ 0.7	102	102	0.5
2015	406	449	10.6	97	97	0.8	122	124	1.9
2020	393	425	8.3	93	94	1.2	130	136	4.3
2025	370	383	3.6	88	87	△ 2.0	132	141	6.6
2030	346	340	△ 1.6	83	77	△ 7.0	137	148	8.2
2035	325	311	△ 4.1	78	70	△ 10.1	139	153	9.6
2040	305	290	△ 5.0	72	64	△ 12.0	141	158	12.0
2045	290	272	△ 5.9	68	58	△ 14.2	140	162	15.5
2050	277	255	△ 7.8	65	55	△ 15.6	138	166	19.8
2055	264	236	△ 10.8	62	51	△ 17.5	135	163	21.5
2060	252	215	△ 14.5	59	47	△ 20.0	130	156	20.0
2065	239	198	△ 17.4	56	44	△ 22.3	123	144	16.7
2070	229	184	△ 19.7	54	41	△ 24.4	115	129	12.7
2075	223	173	△ 22.4	52	38	△ 27.2	107	115	8.3
2080	218	163	△ 25.4	50	35	△ 30.2	99	104	4.5
2085	214	152	△ 28.9	49	33	△ 33.4	94	95	1.6
2090	209	141	△ 32.5	48	31	△ 36.7	89	89	△ 0.5
2095	205	131	△ 35.8	47	29	△ 39.7	86	84	△ 2.4
2100	202	123	△ 38.8	47	27	△ 42.4	82	78	△ 4.9
2105		116			25			73	

給付費は、名目額では一貫して前回より増加しているが、平成 21 年度価格でみると、2070 年度までは増加、2075 年度以降減少となっている。当初は、受給者数の増加やマクロ経済スライドの開始年度が遅くなる影響などで、前回からの増加率が 10%を超えている。その後一度増加率は縮小するが、受給者数の大幅な増加を反映して 2045 年度以降再び拡大し、2055 年度には 11.0%増となっている。以後は少子化度合いの差の影響で前回との差が縮小し、2075 年度に前回の給付費を下回り、2100 年度では 16.7%の減少となっている。

基礎年金拠出金は、他制度同様、被保険者数及び被扶養配偶者数の変化と拠出金単価の変化を合わせたものとなる。当初は、被保険者数や拠出金単価の増加を反映し前回より増加しているが、その後、2030 年度から被保険者数が 2035 年度から拠出金単価が減少に転じ、基礎年金拠出金も前回より減少する。2060 年度以降に拠出金単価が増加に転じた後も、被保険者数や被扶養配偶者数の減少の効果の方が大きく、前回からの減少率は拡大し、2100 年度の基礎年金拠出金は 34.3%の減少となっている。

保険料収入は、当初の被保険者数の増加や最終保険料率を 18.5%から 19.4%へ引き上げた影響で、2050 年度頃まで前回より増加した状態が続く。それ以降は、被保険者数の減少の効果が保険料率引上げの効果を上回り、前回より少ない水準となり、2100 年度の保険料収入は前回より 29.8%の減少となっている。

年度末積立金は、2030 年度まで前回より少ない状態であるが、2035 年度以降は前回に比べ増加し、前回からの増加率も拡大していく。2100 年度では前回より 82.2%の増となっているが、これは積立度合を 1 にする年度を前回より 5 年間遅らせていることが影響している。

(図表 3-6-2) 私学共済の給付費等の平成16年財政再計算との比較

年度	給付費						基礎年金拠出金					
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①
億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	億円	億円	%	
2010	2,774	2,913	5.0	2,577	2,881	11.8	1,620	1,752	8.1	1,505	1,733	15.2
2015	3,135	3,305	5.4	2,641	3,037	15.0	1,872	2,037	8.8	1,576	1,872	18.7
2020	3,493	3,696	5.8	2,652	3,013	13.6	2,012	2,201	9.4	1,527	1,794	17.4
2025	3,968	4,209	6.1	2,715	3,033	11.7	2,085	2,188	4.9	1,427	1,576	10.5
2030	4,752	5,009	5.4	2,931	3,190	8.8	2,271	2,188	△ 3.7	1,401	1,393	△ 0.5
2035	5,765	6,103	5.9	3,204	3,435	7.2	2,599	2,346	△ 9.7	1,445	1,320	△ 8.6
2040	6,989	7,505	7.4	3,501	3,733	6.6	3,012	2,645	△ 12.2	1,509	1,316	△ 12.8
2045	8,271	9,155	10.7	3,734	4,025	7.8	3,400	2,995	△ 11.9	1,535	1,317	△ 14.2
2050	9,514	10,970	15.3	3,872	4,263	10.1	3,751	3,356	△ 10.5	1,526	1,304	△ 14.5
2055	10,600	12,564	18.5	3,888	4,315	11.0	4,018	3,671	△ 8.7	1,474	1,261	△ 14.5
2060	11,572	13,774	19.0	3,825	4,182	9.3	4,259	3,959	△ 7.0	1,408	1,202	△ 14.6
2065	12,370	14,594	18.0	3,686	3,916	6.2	4,509	4,271	△ 5.3	1,344	1,146	△ 14.7
2070	13,011	15,118	16.2	3,494	3,585	2.6	4,794	4,568	△ 4.7	1,287	1,083	△ 15.9
2075	13,594	15,520	14.2	3,290	3,253	△ 1.1	5,148	4,814	△ 6.5	1,246	1,009	△ 19.0
2080	14,197	15,955	12.4	3,097	2,956	△ 4.6	5,529	5,027	△ 9.1	1,206	931	△ 22.8
2085	14,883	16,498	10.8	2,926	2,701	△ 7.7	5,922	5,237	△ 11.6	1,164	858	△ 26.4
2090	15,677	17,148	9.4	2,778	2,482	△ 10.7	6,327	5,473	△ 13.5	1,121	792	△ 29.4
2095	16,564	17,870	7.9	2,646	2,286	△ 13.6	6,768	5,755	△ 15.0	1,081	736	△ 31.9
2100	17,533	18,606	6.1	2,524	2,104	△ 16.7	7,267	6,075	△ 16.4	1,046	687	△ 34.3
2105		19,389			1,938			6,409			640	
年度	保険料収入						年度末積立金					
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①
億円	億円	%	億円	億円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	
2010	3,534	3,494	△ 1.1	3,283	3,456	5.3	3.7	3.5	△ 4.8	3.4	3.4	1.4
2015	4,354	4,508	3.5	3,667	4,142	13.0	4.4	3.8	△ 13.4	3.7	3.5	△ 5.5
2020	5,293	5,598	5.8	4,018	4,563	13.6	5.4	4.7	△ 13.4	4.1	3.8	△ 7.0
2025	6,233	6,546	5.0	4,265	4,717	10.6	6.8	6.1	△ 10.1	4.7	4.4	△ 5.3
2030	6,737	7,310	8.5	4,155	4,655	12.0	8.5	8.0	△ 5.2	5.2	5.1	△ 2.1
2035	7,022	7,582	8.0	3,903	4,267	9.3	10.1	10.1	△ 0.1	5.6	5.7	1.2
2040	7,293	7,918	8.6	3,654	3,939	7.8	11.4	11.9	5.0	5.7	5.9	4.2
2045	7,625	8,287	8.7	3,443	3,644	5.8	12.3	13.5	9.7	5.6	5.9	6.8
2050	8,044	8,684	8.0	3,274	3,375	3.1	12.8	14.5	13.5	5.2	5.6	8.4
2055	8,493	9,059	6.7	3,115	3,111	△ 0.1	12.9	15.0	16.0	4.7	5.1	8.6
2060	8,959	9,409	5.0	2,962	2,857	△ 3.6	12.7	15.0	18.4	4.2	4.6	8.7
2065	9,451	9,834	4.0	2,816	2,639	△ 6.3	12.1	14.6	20.7	3.6	3.9	8.7
2070	10,025	10,380	3.5	2,692	2,462	△ 8.6	11.3	14.0	23.8	3.0	3.3	9.4
2075	10,771	11,013	2.2	2,607	2,308	△ 11.5	10.3	13.3	28.6	2.5	2.8	11.4
2080	11,636	11,666	0.3	2,539	2,161	△ 14.9	9.2	12.4	35.5	2.0	2.3	15.1
2085	12,596	12,292	△ 2.4	2,477	2,013	△ 18.7	7.9	11.4	45.0	1.6	1.9	20.8
2090	13,645	12,911	△ 5.4	2,418	1,869	△ 22.7	6.4	10.2	58.5	1.1	1.5	29.5
2095	14,809	13,599	△ 8.2	2,365	1,740	△ 26.5	4.7	8.5	80.6	0.8	1.1	44.7
2100	16,145	14,429	△ 10.6	2,324	1,631	△ 29.8	2.8	6.4	132.0	0.4	0.7	82.2
2105		15,405			1,539			3.9			0.4	

注 平成21年度価格は年金数理部会による推計値である。

私学共済の財政指標の見通しをみると（図表 3-6-3）、年金扶養比率は、直近の被保険者数の増加の影響で 2020 年度までは前回より高くなっているが、2025 年度に逆転した後、前回に比べて急速に低下する。年金扶養比率自体は 2070 年度以降上昇に転じるが、少子高齢化度合いの差が次第に大きく影響し、前回に比べた低下幅は年々拡大していく。2100 年度の年金扶養比率は、前回よりも 0.88 低い水準となっている。

総合費用率は、一貫して前回より高くなっている。前回と比較しての上昇幅は 2025 年度の 0.5 ポイントから次第に拡大し、2055 年度以降は 4 ポイント前後高い水準で推移する。

独自給付費用率も、総合費用率と同様にすべての期間で前回よりも高くなっており、2055 年度以降は 4 ポイント前後の上昇となっている。この上昇幅は総合費用率と同程度となっており、他の被用者年金制度と同様、基礎年金拠出金の負担が前回と同程度であることを示している。

保険料比率は、2010 年度で前回より 8.1 ポイント低くなっている。2030 年度以降は、最終保険料率を前回よりも引き上げたことや基礎年金拠出金の減少などにより前回よりも高い水準になるが、2045 年度以降は逆転し、以後は一貫して前回より低い水準で推移する。

収支比率は、2010 年度には前回より 16.5 ポイント高くなっているが、運用収入の増加等によりこの差は次第に縮小し、2030 年度に前回より低い 61.1%まで改善する。その後、収支比率は再び上昇していくが 2095 年度まで前回より低い水準を維持している。

積立比率は、当初は前回と比べ低い水準となっているが、2045 年度から 2055 年度にほぼ同程度となり、その後は高い水準で推移している。後半で水準が高くなっているのは、他制度と同様、積立度合を 1 にする年度が遅れたことが影響している。

(図表 3-6-3) 私学共済の財政指標の平成 16 年財政再計算との比較

年度	年金扶養比率			総合費用率			独自給付費用率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差
2010	4.12	4.59	0.47	12.3	13.4	1.1	9.5	10.3	0.8
2015	3.33	3.61	0.29	13.2	14.6	1.3	10.2	11.4	1.2
2020	3.02	3.14	0.12	13.9	14.7	0.8	10.8	11.5	0.7
2025	2.81	2.73	△ 0.08	14.8	15.3	0.5	11.8	12.3	0.5
2030	2.53	2.30	△ 0.23	16.4	16.9	0.5	13.3	14.0	0.7
2035	2.33	2.04	△ 0.29	18.6	19.2	0.6	15.2	16.2	1.0
2040	2.17	1.84	△ 0.33	21.4	22.2	0.8	17.6	19.0	1.4
2045	2.06	1.68	△ 0.38	24.0	25.4	1.4	19.9	21.9	2.0
2050	2.00	1.54	△ 0.46	26.0	28.6	2.6	21.7	24.9	3.2
2055	1.97	1.44	△ 0.52	27.2	31.1	3.9	22.9	27.2	4.3
2060	1.94	1.38	△ 0.56	28.0	32.3	4.3	23.7	28.2	4.6
2065	1.94	1.38	△ 0.57	28.4	32.8	4.4	24.0	28.6	4.6
2070	2.00	1.42	△ 0.57	28.2	32.3	4.2	23.8	28.1	4.3
2075	2.09	1.50	△ 0.59	27.5	31.4	3.9	23.1	27.2	4.0
2080	2.19	1.56	△ 0.63	26.7	30.5	3.8	22.4	26.4	4.0
2085	2.28	1.59	△ 0.68	26.0	30.0	4.0	21.7	25.9	4.2
2090	2.34	1.59	△ 0.75	25.3	29.7	4.4	21.1	25.6	4.6
2095	2.39	1.57	△ 0.82	24.7	29.4	4.7	20.5	25.3	4.8
2100	2.45	1.58	△ 0.88	24.0	28.9	4.9	19.9	24.9	5.0
2105		1.60			28.3			24.3	

年度	保険料比率			収支比率			積立比率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差
2010	101.1	93.0	△ 8.1	74.8	91.4	16.5	10.1	9.2	△ 1.0
2015	107.1	97.5	△ 9.7	71.2	82.9	11.7	10.4	8.0	△ 2.4
2020	115.0	109.0	△ 6.1	66.1	69.1	3.0	11.2	8.7	△ 2.6
2025	119.9	116.3	△ 3.6	62.4	63.0	0.6	12.5	10.3	△ 2.2
2030	112.1	114.4	2.3	64.2	61.1	△ 3.1	13.6	11.9	△ 1.6
2035	98.4	100.4	2.0	70.3	65.4	△ 4.9	13.7	12.8	△ 0.9
2040	85.9	86.9	1.0	78.4	72.1	△ 6.3	13.1	12.7	△ 0.4
2045	76.5	76.0	△ 0.5	86.9	79.9	△ 7.0	12.2	12.1	△ 0.1
2050	70.6	67.5	△ 3.2	94.4	88.8	△ 5.6	11.2	11.2	△ 0.0
2055	67.4	62.0	△ 5.3	100.4	96.9	△ 3.5	10.2	10.2	△ 0.0
2060	65.4	59.7	△ 5.7	105.7	102.0	△ 3.7	9.3	9.5	0.2
2065	64.6	58.8	△ 5.8	110.0	106.3	△ 3.7	8.4	8.8	0.4
2070	65.1	59.6	△ 5.4	113.1	108.5	△ 4.6	7.5	8.1	0.7
2075	66.6	61.4	△ 5.2	115.0	109.5	△ 5.6	6.5	7.5	1.0
2080	68.6	63.2	△ 5.4	116.4	110.6	△ 5.9	5.6	6.8	1.3
2085	70.6	64.3	△ 6.3	118.0	112.9	△ 5.1	4.6	6.1	1.5
2090	72.4	64.9	△ 7.5	119.9	116.6	△ 3.3	3.6	5.3	1.7
2095	74.2	65.5	△ 8.7	122.0	121.4	△ 0.6	2.5	4.3	1.7
2100	76.3	66.7	△ 9.6	123.9	126.6	2.7	1.5	3.2	1.7
2105		68.2			132.4			2.0	